

おおさか

# 経済の動き

平成27(2015)年 4～6月版

No. 491

大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

# お お さ か 経 済 の 動 き

平成 27 (2015) 年 4 ～ 6 月版 No. 491

---

## 目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
経済情勢トピックス .....	4
大阪における訪日外国人客の動向～平成 27 年 1～3 月期を中心に～ 平成 27 年度の関西・大阪の設備投資計画 大阪府における人口移動の特徴	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き .....	12
大阪府景気観測調査 (平成 27 年 4 ～ 6 月期) .....	14
最近の消費動向 (個別ヒアリング) .....	28
中小企業の動き (業種別景気動向調査) .....	30
中小企業の動き (平成 27 年 4 ～ 6 月期) 木製家具製造業           塗料製造業           医薬品卸売業	
平成 26 年度調査研究の紹介 .....	36
大阪府内製造業の医療関連産業への参入と企業行動について 東京オリンピック・パラリンピックのレガシーと大阪経済 競争力強化を目的とした中小企業の M & A ～実践企業のケーススタディ～	
大阪経済指標 .....	42

---

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 大阪経済の情勢（平成27年6月指標を中心に）

## 「大阪経済は、緩やかな回復基調が続いている」

需要面では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、家電販売額(5月)は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、下げ止まりつつある。非居住用建設投資は減少したが、住宅投資は増加。公共投資は増加。輸出は、緩やかに改善している。輸出額は28ヶ月連続で増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は4ヶ月連続の減少。関空取扱貨物量は減少。

供給面では、生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国の生産(6月)は上昇。在庫循環は在庫積み増し局面。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善、所定外労働時間(5月)は減少。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は低下。今後は、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要								
	総合	消費				投資		貿易・貨物		
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新規住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量	
6月	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	
5月	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↓	

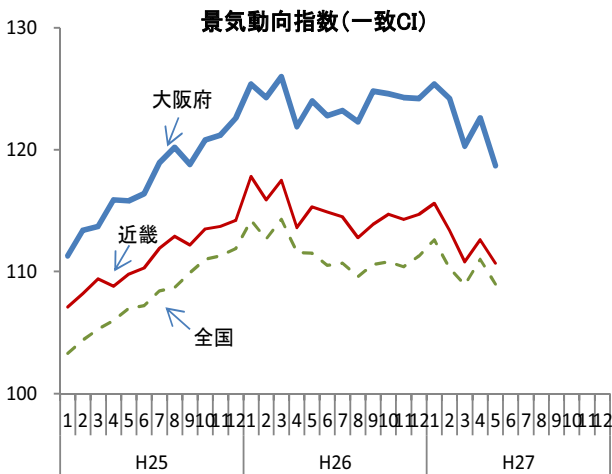
  

		供給				その他	
	生産	雇用		倒産	観光		
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産件数(大阪)	関空外国人旅客	
6月	↓	↑	↓	↑	↑	↑	
5月	↓	↓	↑	↑	↑	↑	

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

### ●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

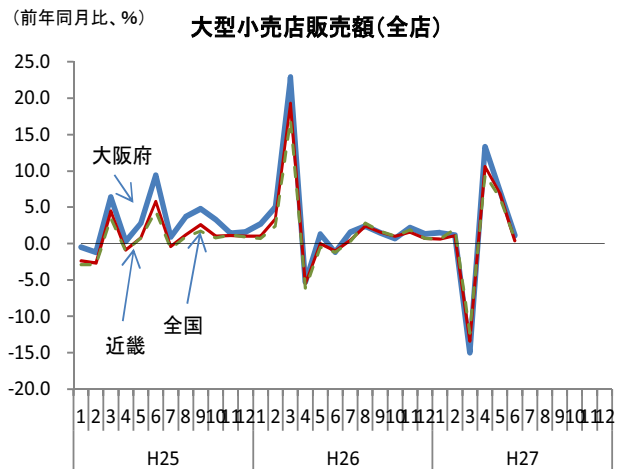
#### 一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、5月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.16	0.21	▲0.82	▲0.62	▲0.77	0.14	▲0.87

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

### ●個人消費

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、家電販売額(5月)は増加した。



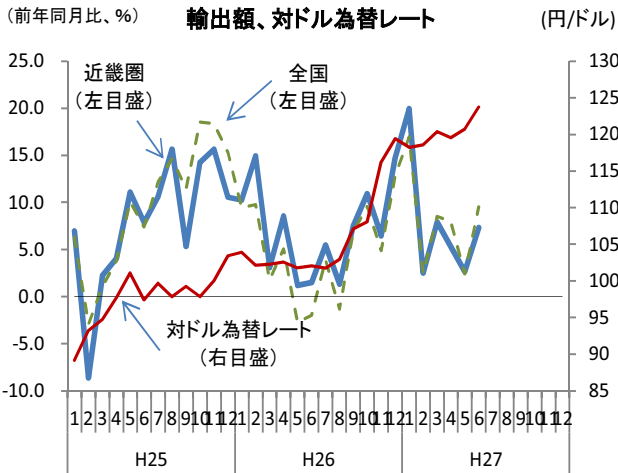
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

#### 業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報

大型小売店 合計		1.1
うち	百貨店	0.2
	スーパー	2.0

## ●貿易・貨物

輸出は、緩やかに改善している。輸出額は28ヶ月連続で増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は4ヶ月連続の減少。関空取扱貨物量は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

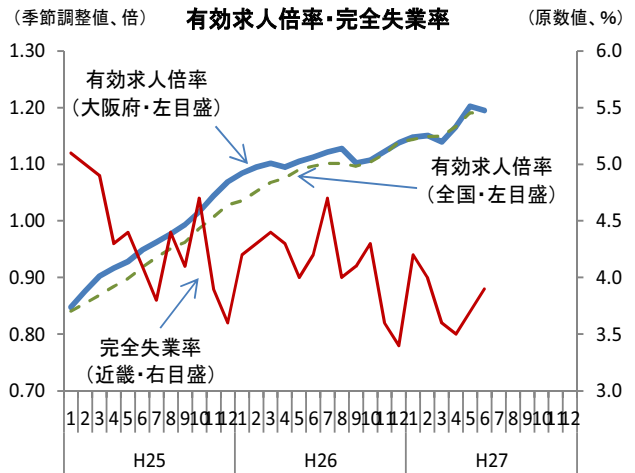
### 主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	10.2	10ヶ月連続の増加
中国	7.4	4ヶ月連続の増加
EU	4.6	9ヶ月連続の増加
アメリカ	17.3	13ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善、所定外労働時間(5月)は減少。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

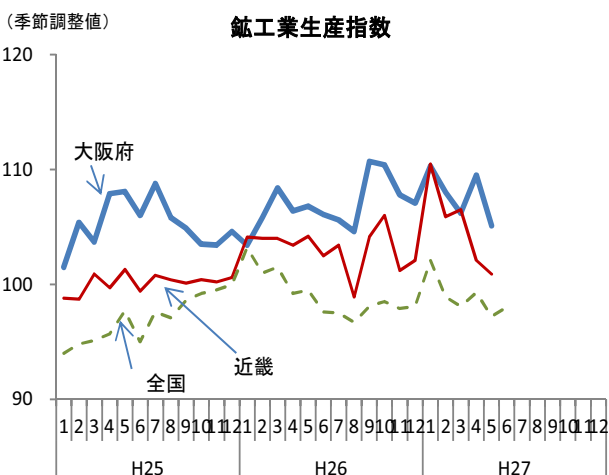
### 新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

建設業	▲5.0
製造業	1.1
卸売業、小売業	▲0.3
宿泊業、飲食サービス業	▲19.8
医療、福祉	16.9

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

## ●生産

生産動向は、一進一退で推移している。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国が生産(6月)は上昇。在庫循環は在庫積み増し局面。



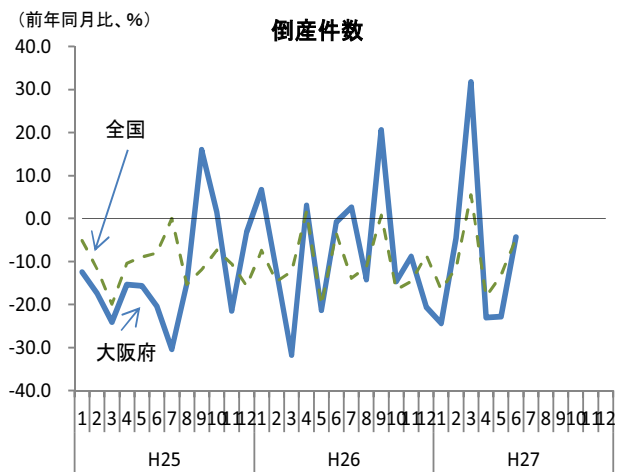
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

### 産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報

上	食料品 (3.7) : ビール・発泡酒、冷凍調理食品
昇	鉄鋼 (3.0) : 普通鋼冷延広幅帯鋼 窯業・土石製品 (2.7) : 板ガラス、ファインセラミックス (機能材)
低	金属製品 (▲15.5) : 橋りょう、食缶
下	その他 (▲9.2) : 平版印刷 (オフセット印刷)、マーキングペンはん用・生産用・業務用機械 (▲3.1) : フラットパネル・ディスプレイ製造装置、シヨベル系掘削機械

## ●倒産

倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

### 主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
総合建設業	3,800
自動販売機電子部品製造	1,400
食肉販売	859
中古車販売、附属パーツ販売	800
合成樹脂原料販売、着色加工	800
消毒液等製造販売	700
内装工事、電気工事ほか	660

# 経済情勢トピックス

## 《大阪における訪日外国人客の動向～平成27年1～3月期を中心に～》

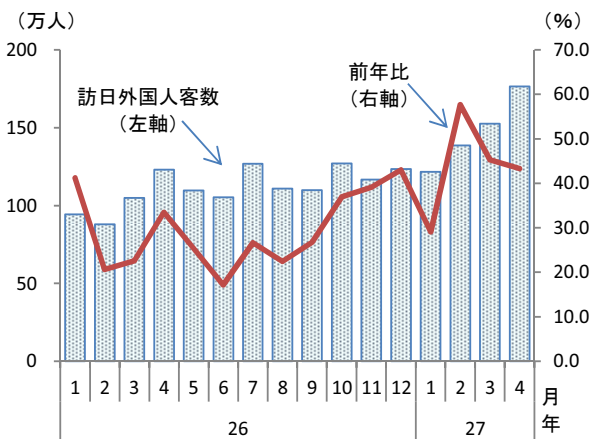
訪日外国人客は増加傾向にあり、平成26年の大阪府来訪の外国人観光客や、平成27年1～3月期の関空の国際線外国人旅客数など、大阪府においても過去最高を更新した指標がいくつも見受けられます。大阪の特徴としては、中国・台湾などからの旅行者が伸びていること、百貨店の売上全体に占める免税売上高比率が増加傾向にあること、宿泊施設が大阪市内を中心に不足気味であることに加え、価格も上昇傾向にあることが指摘されています。

### 1 はじめに

訪日外国人の増加傾向は続いています。平成26年の訪日外国人客数は、目標としていた1,000万人を超えて、1,341万人（暫定値）となりました。月次の動き（図表1）をみても、最近では前年比20%以上で増加しています。特に、27年2月は中国の春節、3・4月は花見シーズンだったこともあり、27年2月～4月まで、単月において3ヶ月連続で過去最高を更新しました。

このように訪日外国人が急増している最近の状況を踏まえ、大阪・関西における訪日外国人客の動向について、各種統計資料を中心に考察したいと思います。

図表1 訪日外国人客数の推移（全国）



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

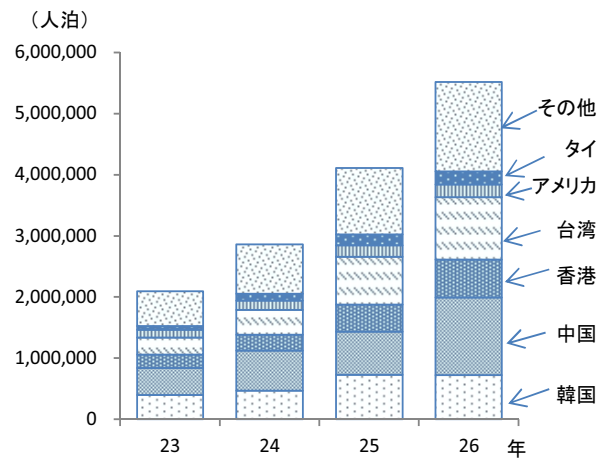
### 2 急増している訪日外国人

訪日外国人が増加傾向にあるのは大阪・関西でも同様です。関西国際空港における国際線外国人旅客数では、27年4月において94万人と、前年比で38ヶ月連続のプラスを記録するとともに、27年4月は3ヶ月連続で過去最高

を更新しました。特に27年4月は、円安等によって日本人が海外旅行を控えた影響もあり、国際線旅行客数で、外国人が日本人の2倍を初めて超えました。今後の動きをみても、27年7月時点で国際線LCC路線は計16社、21都市となり、関空における国際線LCCは増加傾向にあることから、外国人旅客数は今後も増加することが予想されます。

大阪府を訪れた外国人観光客数は、大阪観光局によると、26年は約376万人、前年比+43.5%と大幅に増加しました。大阪府へ来訪する外国人の特徴について、大阪府に宿泊した外国人の国籍別宿泊数からみると（図表2）、東アジア、特に中国・台湾からの宿泊者数が最近伸びています。その結果、26年における大阪府の全宿泊者数に占めるシェアは中国23.0%、台湾18.6%、韓国13.1%と、これまでと順位が入れ替わりました（23年では、1位：中国、2位：韓国、3位：台湾）<sup>1</sup>。その他では、タイなど東南アジアからの旅行者が急増しているのも特徴的です。

図表2 外国人延べ宿泊者数（大阪府）



（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 3 訪日外国人客による消費動向

それでは、訪日外国人の消費はどのような影響を与えているのでしょうか。インバウンド関連の消費規模では、りそな総研によると（図表3）、大阪府における消費額は26年で2,642億円、個人消費全体と比較した比率<sup>2</sup>では1.45%

<sup>1</sup> 全国との比較では、東アジア・東南アジアからの宿泊者数が増加しているのは同じだが、大阪府の方が中国・香港の比率が高くなっている。

<sup>2</sup> 大阪府の個人消費は、内閣府「県民経済計算」の「家計最終消費支出」（平成25年、名目値）を使用。

程度と推計されています<sup>3</sup>。これらの推定結果からすると、訪日外国人の消費額はその規模がまだまだ小さいのですが、今後急速な伸びが期待できる分野でもあります。特に、大阪へは、買い物代に多く支出する傾向がある、中国・香港などからの旅行者が多いこともあって、外国人による消費は、百貨店・家電量販店などの小売業において特に注目されています<sup>4</sup>。図表 4 は、大阪市内主要百貨店の免税売上高をまとめたものですが、26 年 10 月から免税対象品の拡大にともない、各社それぞれ免税売上高は上昇傾向にあります。

図表 3 訪日外国人客による消費額（推計）

消費額 (億円)	全国	北海道	関東	東海	関西	近畿圏		九州	沖縄
						京都府	大阪府		
平成24年	10,849	513	4,868	774	2,680	973	1,266	888	242
25年	14,167	726	5,902	908	3,766	1,373	1,740	1,295	412
26年	20,278	955	8,449	1,351	5,650	2,078	2,642	1,562	668

（出所）りそな総合研究所（2015）「訪日外国人による消費額の地域別推計（2014 年）」

図表 4 大阪市内主要百貨店の免税売上高（27 年 2 月期）

平成27年 2月期	高島屋大阪店	大丸心齋橋店	大丸梅田店	あべのヒルズ 近鉄本店
免税売上高	49億円 (前年比2.3倍)	65億円 (前年比2.5倍)	19億円 (前年比3.2倍)	約9億円
全体の売上高 に占める 免税売上高	4.0%	7.8%	3.0%	1.0%

（出所）日本経済新聞（27.04.17）など各社報道記事より作成

25 年 2 月の春節期における中国人観光客等が商品を大量購入していく様子は「爆買い」と称されるなど、旺盛な消費行動がみられました。2 月の大阪市内主要百貨店の免税品売上高は、店舗によって前年比 3～6 倍となり、店舗売上高に占める免税売上高が 10%を超えた店舗もありました<sup>5</sup>。中国人観光客等によって購入された土産品では、以前はデジタルカメラ、炊飯器、腕時計が主流でしたが、27 年 2 月の春節期では、ステンレスボトル、化粧品・健康食品、温水洗浄便座が売れ筋であることや、高級時計や

サンゴ・真珠といった宝飾品など的高額商品もそれなりに売れたとの事でした（日経 MJ 02.25）。

宿泊業においても訪日外国人客の増加の影響がみられます。大阪府における、平成 26 年の宿泊施設の客室稼働率は、リゾートホテルが 86.6%（25 年：79.5%）、ビジネスホテルが 84.2%（25 年：78.6%）、シティホテルが 86.7%（25 年：82.5%）と、それぞれ 80%を超えているとともに、全国と比較して 10 ポイント程度高いことから、予約がとりにくい状況となっています。それに伴い、ホテルの宿泊料も上昇傾向にあり、大阪市の消費者物価指数の上昇要因にもなっています<sup>6</sup>。また、大阪市内でのホテルの予約が厳しいこともあり、周辺地域のホテルを利用せざるを得ないとの声も聞かれます<sup>7</sup>。

外国人旅行者の大阪市内の立ち寄り先<sup>8</sup>では、日中は繁華街の他、大阪城・USJ・海遊館といった歴史文化型観光施設・都市型観光施設が賑わう一方、夜間は繁華街（特にミナミ）を中心に訪日外国人の滞在が集中していること、大阪市内では全体的にアジア系の来訪者が多く、特に USJ 周辺エリアやミナミの商業地区ではアジア系の比率が高いことが指摘されています<sup>9</sup>。

### 3 おわりに

訪日外国人客の急増傾向が持続していることもあり、政府では 2020 年に 2,000 万人の目標の前倒しを検討しています。現在の増加の勢いからすると、この 2,000 万人という目標は、あと数年で十分到達可能な状況になっています。

しかし、外国人の急増に対して、受け入れ側の態勢はどうでしょうか。入国審査に時間がかかること、大阪市内では宿泊施設が不足気味なこと、バスの発着場所等のインフラが不足していること、などの問題点も指摘されています。

訪日外国人の増加に対して、インフラ等の未整備により、もてなし等が不十分となり、リピート客を取り逃がしてしまうことなどがなく、受け入れ側の整備も早急に求められています。（佐野 浩）

<sup>3</sup> 全国の 26 年における訪日外国人旅行者による旅行中の消費額は、2 兆 278 億円、前年比+43.1%増と急成長している（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）。

<sup>4</sup> 「平成 27 年版観光白書」では、インバウンド消費拡大の要因として、経済成長による訪日外国人における個人所得の上昇といった所得要因、日本製品の品質に対する根強い信頼感といった品質要因、円安や免税対象品目の拡大といった価格要因、訪日プロモーションの実施といったその他要因を 4 つの主要な要因を挙げている。

<sup>5</sup> 大丸心齋橋店の 27 年 3～5 月期の免税品売上高は 48 億円、全店売上高に占める割合は 21.6%と、3 ヶ月で前年の免税品売上高の約 7 割を稼いでいる（読売 06.26）

<sup>6</sup> 平成 26 年平均の大阪市消費者物価指数では、宿泊料を含む「教養娯楽サービス」は前年比+3.5%増で、総合指数の変化率に占める寄与率は約 9%と、中分類の寄与度では 2 番目に高くなっている。

<sup>7</sup> 大阪市内を中心とした、最近のホテル予約の困難さは、「週刊ダイヤモンド 2015/06/20 号」、産経新聞（27.06.04）等の各種報道記事によって、たびたび指摘されている。

<sup>8</sup> 国土交通省近畿地方整備局「発見！意外なホットスポット！ビッグデータを用いて訪日外国人の滞在先を初めて正確に分析しました」（27.06.18 公表）

<sup>9</sup> 2014 年度の USJ への来場者数は 1270 万人と 13 年ぶりに過去最高を更新。

# 経済情勢トピックス《平成27年度の関西・大阪の設備投資計画》

平成27年度の関西の設備投資計画は、製造業を中心に増加する計画となっている。大阪府での設備投資計画では、製造業は幅広い分野において投資計画がみられたために大幅増加、非製造業は、卸売・小売や電気・ガス等において積極的な設備投資計画がみられたものの、不動産投資が減少したことにより微増にとどまった。

設備投資が増加している要因としては、企業業績の回復・拡大や、経済環境への対応だけではなく、大阪特有の理由も考えられるために、設備投資は今後も増加することが期待される。

## 1. はじめに

景気が本格的に回復するためには、個人消費や輸出の増加もさることながら、設備投資の増加も重要な要素である。全国の名目GDPにおける設備投資が占めるシェアは14%（平成25年度）と低いものの、関連する産業が多く裾野が広いことや、今後の企業マインドを占う意味でも、設備投資動向は注目すべきデータである。以下では、関西・大阪の設備投資動向について考察していきたい。

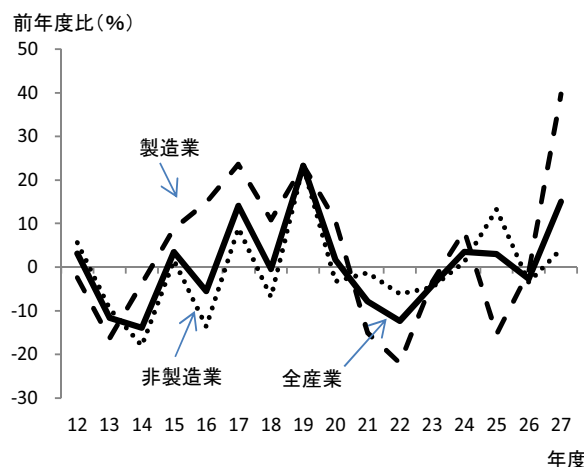
## 2. 「設備投資計画調査」からみた設備投資動向

関西における設備投資計画の把握には、日本政策投資銀行が毎年調査を行っている「設備投資計画調査」が参考になる<sup>1</sup>。それによると、関西地域の平成27年度の設備投資計画は、全産業で前年比+15.0%と2年ぶりの増加となり、製造業では同+39.7%で3年ぶりの増加、非製造業では同+4.1%で2年ぶりの増加となった（図表1）。全国の27年の設備投資計画は、全産業で前年比+13.3%、製造業では同+23.1%、非製造業では同+8.1%となっており、関西の設備投資計画の方が全産業・製造業では前年比の伸び率が大きくなっている。

27年度の関西地域の設備投資計画について業種別に見ると、製造業では、幅広い業種で増加がみられた。幅広く設備の新設・増強がみられる「一般機械（同+63.5%）」、研究開発拠点新設や拠点整備が牽引する「電気機械（同+144.4%）」、後発医薬品関連の能力増強投資がある「化学

（同+23.1%）」において、大幅増となった<sup>2</sup>。非製造業では、オフィスなどの不動産取得が一巡する「不動産（同▲19.8%）」で減少するものの、電源開発がある「電力（同+9.9%）」、能力増強投資がある「ガス（同+21.2%）」、インバウンド観光需要を背景に、新規出店や既存店改装などがある「卸売・小売（同+11.5%）」が牽引することにより、トータルでは微増となった。

図表1 関西地域の設備投資増減率の推移



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

※27年度は計画、26年度以前は実績<sup>3</sup>。

27年度の設備投資計画における関西2府4県の動向（図表2）では、26年度に電力や不動産での大型投資のあった和歌山県<sup>4</sup>を除き、あとの5府県では前年比プラスとなっている。業種別では、製造業はどの府県でも前年比2桁以上増となっており、製造業における好調な投資が目立っている。

大阪府における27年度の設備投資計画では、全産業は前年比+12.9%と2年連続の増加となった。内訳では、製造業は同+39.5%と2年連続の増加計画で、研究開発拠点新設や能力増強投資がある「一般機械」や「電気機械」、複合施設の開発計画がある「その他製造業」で増加した。

<sup>2</sup> 後発医薬品関連は、今後も需要が見込めることから、兵庫県（沢井薬品・東和薬品など）や大阪府（ニプロなど）において、積極的な能力増強投資がみられる。

<sup>3</sup> 当初計画の中には、計画の見直しや工期の遅れ等により、計画通り実行されないプロジェクトがあるため、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」があることに注意が必要である。

<sup>4</sup> 和歌山県の26年度の大規模案件では、イオンモール和歌山の開業、関西電力の火力発電所への投資がある。

非製造業では前年比+4.9%と3年連続の増加で、オフィスなどの不動産取得が一巡する「不動産」で大幅減少するものの<sup>5</sup>、既存店改装や新規出店がある「卸売・小売」<sup>6</sup>、LNG関連投資がある「ガス」で増加した<sup>7</sup>。

図表2 府県別設備投資動向

全産業	2014年度	2015年度	対関西/対エア
滋賀県	▲24	15.0	6.7
京都府	▲10.1	34.0	10.0
大阪府	6.6	12.9	49.9
兵庫県	▲17.7	22.1	26.0
奈良県	▲7.6	27.5	3.8
和歌山県	32.6	▲30.5	3.6
関西	▲2.7	15.0	100.0
全国	6.9	13.3	-
製造業	2014年度	2015年度	対関西/対エア
滋賀県	3.6	23.0	11.8
京都府	▲13.2	84.5	13.5
大阪府	18.1	39.5	38.1
兵庫県	▲12.7	27.8	29.8
奈良県	▲1.4	125.0	2.4
和歌山県	10.2	47.1	4.3
関西	▲1.0	39.7	100.0
全国	5.0	23.1	-
非製造業	2014年度	2015年度	対関西/対エア
滋賀県	▲9.2	2.6	3.8
京都府	▲8.7	4.8	7.9
大阪府	3.6	4.9	56.9
兵庫県	▲21.9	18.1	23.8
奈良県	▲8.6	12.3	4.6
和歌山県	40.2	▲51.4	3.1
関西	▲3.4	4.1	100.0
全国	7.9	8.1	-

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

<sup>5</sup> 不動産投資の減少は、26年3月に全面開業した「あべのハルカス」の影響が大きいと考えられる。ただ、延べ床面積1千坪以上の貸事務所ビルの新築は、27年7月に竣工した「新ダイビル」以降、29年春までないことも大阪の不動産投資の一服感を象徴している。

<sup>6</sup> 27年度に開業する大規模商業施設では、4月に改装したルクア・イーレ、4月に開業したキューズモール森之宮、11月に開業予定のエキスポシティ、秋に開業予定のイオンモール四条畷、28年3月予定のイオンモール堺鉄砲町(仮)がある。また、卸売業の設備投資計画でも、医薬品卸のアルフレッサの物流倉庫新設など、大型案件が発表されている。

<sup>7</sup> そのほか、今年度に発表された大阪府内での大型案件では、茨木市や堺市での物流倉庫、USJ周辺では2棟のホテル建設予定等がある。

中小企業の投資計画では、その把握が難しいものの、日本政策金融公庫の「中小企業設備投資動向調査」(4月実施)では、27年度の国内設備投資計画(全国)は26年度計画比+10.7%と6年連続で増加する見通しである。また、中小企業庁の26年度補正予算分「ものづくり・商業・サービス革新補助金(一次公募)」の採択数7,253件のうち、府内企業が701件採択されている。それらのことから考えると、中小企業の設備投資意欲も衰えていないと思われる。

### 3. 設備投資の増加要因

設備投資が増加している要因では、第一に、企業業績の拡大や景気回復等による設備投資意欲の高まりが考えられる。それにより、売上拡大等を見越した能力増強投資、今まで先送りしていた維持補修・更新投資、人手不足を背景とした省力化投資といった、設備投資計画が出てきたことがある。

第二の要因として、経済環境の変化への対応である。最近の経済環境の変化は著しく、例えば、円安基調への変化、電力料金の度重なる値上げ、インバウンド消費の急拡大といった、経済トレンドの変化への対応のための設備投資といった理由が挙げられる。

設備投資が増えている要因には、以上のような一般的な理由に加えて、大阪特有の理由も考えられる。製造業では、事業再編等により生じた工場の遊休地活用や、国内での研究開発体制の強化が求められていることがある。そのため不要な土地の売却や、工場跡地に研究開発施設の建設等が積極的に行われていることもある。非製造業においては、大阪は都市部で人口が多いため安定した需要が見込めるだけでなく、鉄道や高速道路の整備により交通インフラが整っている場所が多いこと、大企業の工場跡地などまとまった土地が生まれる可能性があることが、設備投資が増えている理由として考えられる。加えて、大阪市内中心部を中心に、高度経済成長期に建設された建物が多く、現在はその更新時期にさしかかっていることもある。

### 4. おわりに

設備投資は、短期的には景気を判断するための指標であるが、中長期的には日本における供給能力や技術能力を決める指標にもなっている。特に、設備投資は、円安による生産の国内回帰があるかどうかや、人口動態・産業構成の変化といった構造変化にどのように対応するのかといった、企業意識を反映するものだけに、今後の経済動向をみていく上でも、設備投資の動向に今後も注目していく必要がある。(佐野 浩)



# 経済情勢トピックス《大阪府における人口移動の特徴》

大阪府の人口移動の特徴としては、①中国・四国とは転入超過、関東とは転出超過ですが、近年、関西との間では転入超過傾向にあること、②15～24歳が転入超過で、特に20～24歳女性の転入超過数が目立ちますが、他の年齢層では転出超過となっていること、③大阪市や北大阪地域では転入超過となっているが、他の地域では転出超過であることなどの特徴が見受けられます。

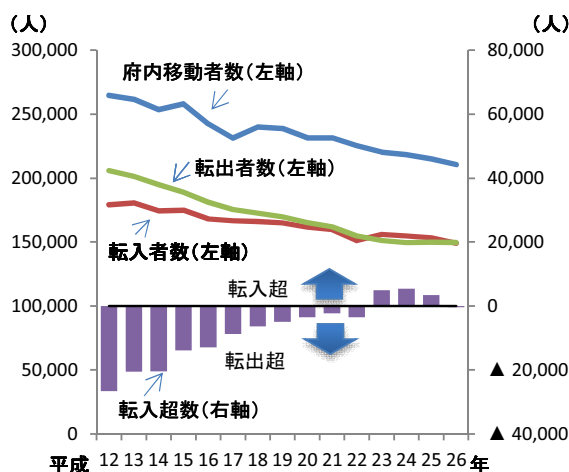
平成26年の大阪府は4年ぶりに転出超過となりました。その内訳では、関東との関係では転出超過が大きくなりましたが、その一方で大阪市など都心部への転入超過は継続しています。そのため、転出超過傾向が今後も続くのかどうか、人口移動の推移が注目されます。

## 1 はじめに

地域における人口問題は、最近注目を集めているトピックの一つです。その背景としては、平成26年5月に日本創生会議が「地方消滅レポート」において、将来的には消滅する可能性がある都市が896市区町村あることを発表したことや、26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、人口減少問題への対応や地域活性化に取り組むため、地方自治体には「地方版総合戦略」と「地方版人口ビジョン」の作成が求められていることがあります。

そのような中において、興味深いデータがあります。総務省「住民基本台帳人口移動報告」における、大阪府の転入・転出状況では、東日本大震災があった23年から、人口の転入超過が続いていましたが、26年には391人の転出超過と、4年ぶりの転出超過となりました（図表1）。

図表1 大阪府の転入・転出状況



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」

※日本人のみの数値。

このことから、大阪府の人口は以前のような転出超過傾向に逆戻りしたのではないかと懸念が生まれるため、今後の人口トレンドが気にかかるところです。

以下では、大阪府の転出・転入状況について、他地域との人口移動、年齢・性別、市町村における状況等を詳細にみていくことにより、大阪府の人口移動における最近の特徴を考察していきます。

## 2 大阪府における人口移動の特徴

### 2.1 他府県との人口移動について

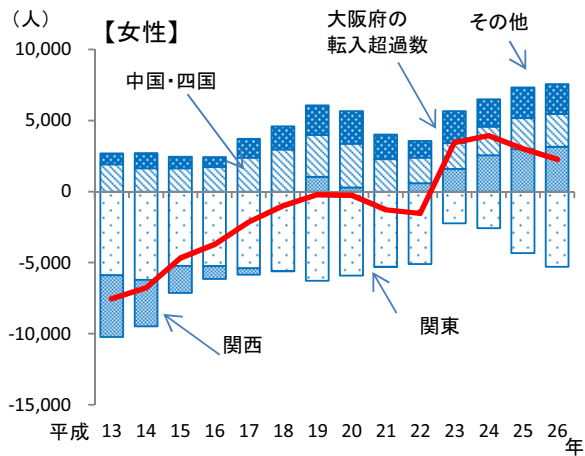
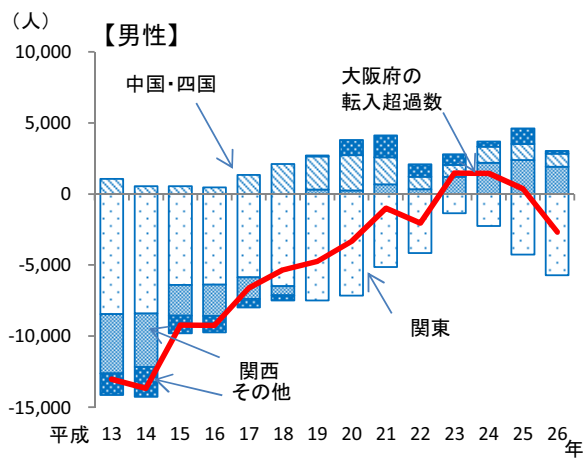
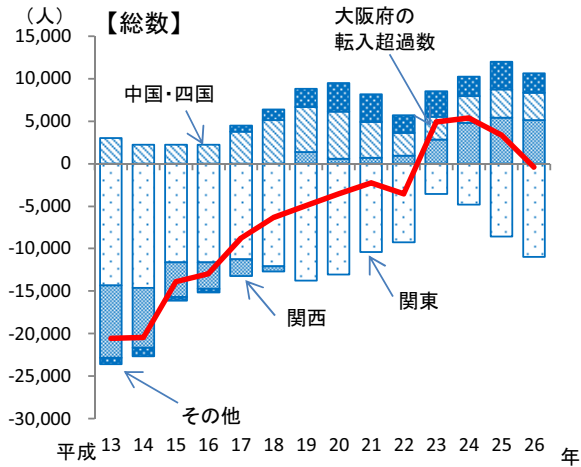
図表2は、大阪府と他の都道府県との転入超過数の推移をグラフにしたものです。図表2からは、関東との関係では毎年概ね1万人程度の転出超過が続いていること、中国・四国との関係では転入超過であること、関西との関係では19年より転入超過となっていることがわかります。関西の中でも、特に兵庫県との関係が大きく変化しています。兵庫県から大阪府への転入数はさほど変化していないものの、大阪府からの転出数が年々減少しているため、大阪府と兵庫県の間では、大阪府の転入超過数が大きくなっています。関西の他の府県の間でも、大阪府は転入超過であることから、大阪府の人口移動では、関西・中国・四国といった西日本との間では転入超過、関東との間では転出超過といった特徴がみられます。

男女別の結果からは、転出・転入をあわせた移動総数は男性が女性よりも多いことから、総数と男性は似たような動きをしています。男性は年々転出超過数を縮小させ、23年に転入超過となりましたが、26年には再び転出超過となったのに対し、女性は同じく年々転出超過数を縮小させ、23年には転入超過、そして26年でも依然として転入超過となっているという違いもあります。その他、女性においては、関西や中国・四国といった関東以外の地域からの転入超過数が男性よりも多いことが指摘できます。

### 2.2 年齢別・性別の人口移動について

図表3は、年齢別・男女別の転入超過数の推移をまとめたものです。総数では、大阪府は15～19歳、20～24歳だけが転入超過で、それ以外の年齢層では転出超過となっており、男女別にみてもほぼ同様です。その要因を考えると、15～24歳の移動は、大学への進学、就職、結婚等が考えられるため、大阪府へはそのようなライフイベントの発生によって他の都道府県から転入してくる人が多いこと、0～14歳と30～39歳が大幅な転出超過であることから、

図表2 他地域との転入超過数の推移

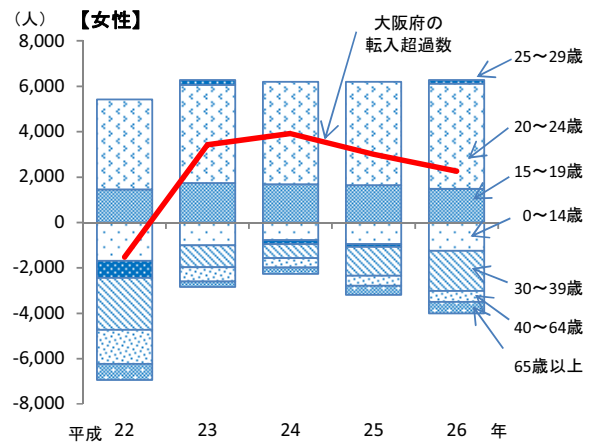
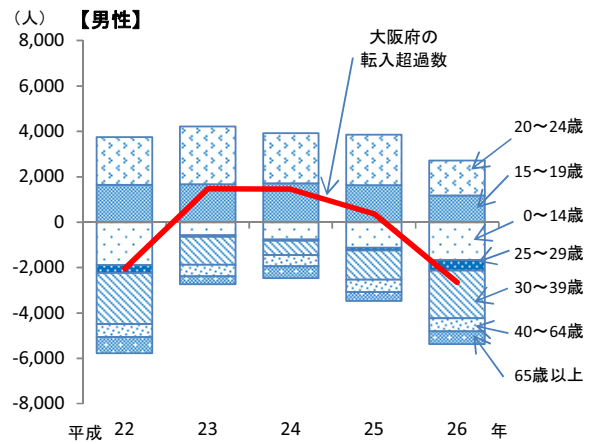
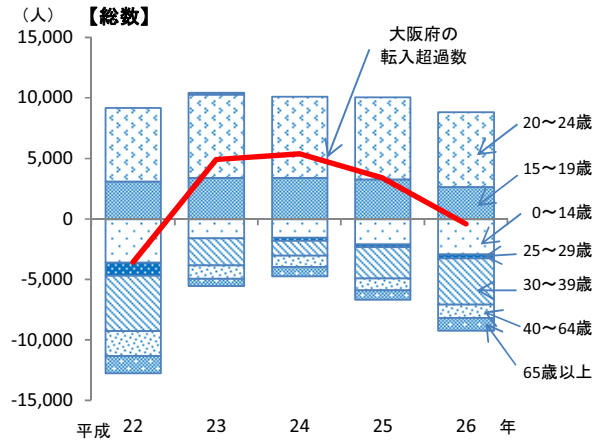


(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」<sup>1</sup>

子育て期には大阪府外へと転出する人が多いことがわかります。

<sup>1</sup> 地域区分は以下のとおり。関東（茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県）、関西（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国・四国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、その他（北海道・東北・中部・九州といった、それ以外の都道府県）

図表3 年齢別・男女別の転入超過数の推移



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」<sup>2</sup>

また、男女別の結果からは、さらに興味深いことがわかります。女性の転入超過数をみると、総数では男性よりも多く、特に20~24歳における大阪府への転入超過数は男性の倍近くも多くなっています。このことと先の図表2を組み合わせると、女性の20~24歳における転入超過数は

<sup>2</sup> 図表3における年齢区分は、等間隔にはなっていないことに注意。また、年齢別のデータは22年以降からしか入手できなかった。

関西や中国・四国といった関東以外の地域からの転入超過が影響していることが推測されます<sup>3</sup>。

### 2.3 市町村別の人口移動について

図表4は、22年～26年の府内の市町村の転入・転出数について地域ごとに集約したものです。図表4からは、大阪市と北大阪地域だけがほぼ転入超過で、他の地域は転出超過となっていること<sup>4</sup>、転入超過となっている地域の中でも、特に大阪市の中心6区と北大阪地域の北摂4市にお

図表4 府外からの府内地域への転入超過数の推移

総数(人)					
	22年	23年	24年	25年	26年
大阪府	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391
大阪市	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162
(中心6区)	7,703	8,624	7,598	9,989	9,049
北大阪地域	-1,638	2,689	5,160	5,060	3,086
(北摂4市)	-626	3,769	5,745	6,063	3,905
東大阪地域	-4,709	-2,782	-3,807	-5,066	-4,825
南河内地域	-2,162	-2,507	-2,277	-2,605	-2,303
泉州地域	-881	-1,274	-1,437	-2,741	-3,511
男性(人)					
	22年	23年	24年	25年	26年
大阪府	-2,041	1,469	1,457	371	-2,659
大阪市	3,567	4,682	4,178	4,401	3,101
(中心6区)	3,840	4,065	3,530	4,628	4,180
北大阪地域	-1,314	797	1,798	1,763	459
(北摂4市)	-554	1,578	2,527	2,543	1,218
東大阪地域	-2,589	-1,744	-2,285	-3,179	-3,027
南河内地域	-1,186	-1,371	-1,241	-1,240	-1,371
泉州地域	-519	-895	-993	-1,374	-1,821
女性(人)					
	22年	23年	24年	25年	26年
大阪府	-1,529	3,434	3,924	3,006	2,268
大阪市	2,253	4,095	3,564	4,328	4,061
(中心6区)	3,863	4,559	4,068	5,361	4,869
北大阪地域	-324	1,892	3,362	3,297	2,627
(北摂4市)	-72	2,191	3,218	3,520	2,687
東大阪地域	-2,120	-1,038	-1,522	-1,887	-1,798
南河内地域	-976	-1,136	-1,036	-1,365	-932
泉州地域	-362	-379	-444	-1,367	-1,690

(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」<sup>5</sup>

※府内市町村間の転入・転出は含まない。

<sup>3</sup> 24～26年のデータからは、少し年齢区分が異なるが20～29歳において、関西を中心に、女性の転入超過数が多かったことが指摘できる。

<sup>4</sup> 転出超過の地域の中には、転入超過の市町村もあるが、その転入超過数は小さいため、他の市町村の転出超過数と合算すると、地域全体では転出超過となっている。

<sup>5</sup> 地域区分は以下のとおり。**北大阪地域**(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町)、**東大阪地域**(守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市、柏原市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市)、**南河内地域**(富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)、**泉州地域**(堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)、**大阪市の中心6区**(福島区、西区、天王寺区、浪速区、北区、中央区)、**北摂4市**(豊中市、吹田市、茨木市、箕面市)

いて転入超過数が多いことも指摘できます。男女別では、男女ともに大阪市中心6区と北摂4市では転入超過となっていますが、これらの地域とも女性の転入超過数が男性よりも多い傾向が続いています。

これらのことから、他地域からの転入は都心、もしくは交通の便が良い京阪神地域に集中しており、特にそれらの地域を選択する女性が多いことが推測されます<sup>6</sup>。

図表5は、それらの地域への転入・転出数はどの年齢層が多いのかについて、府内の地域別の転入超過数を年齢別にまとめたものです<sup>7</sup>。大阪市中心6区と北摂4市では、15～19歳だけではなく、20～24歳・25～29歳・30～39歳の年齢層でも転入超過であり、勤労者世帯を多く受け入れていること、また北摂4市では0～14歳や30～39歳の転入超過数も多いために、子育て世代の転入も受け入れていることが推測されます。その他、大阪市・北大阪市以外の地域では、15～19歳はほぼすべての地域で転入超過ですが、それ以外の年齢層では転出超過となっています。

図表5 地域別・年齢別の転入超過数(平成26年)

総数(人)								
	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～64歳	65歳以上
大阪府	-391	-2,906	2,654	6,168	-320	-3,849	-1,072	-1,065
大阪市	7,162	-3,570	1,642	7,834	2,321	-2,231	1,635	-490
(中心6区)	9,049	-756	779	4,235	2,354	1,042	1,454	-119
北大阪地域	3,086	1,033	603	580	164	921	-169	-46
(北摂4市)	3,905	1,141	429	516	524	1,335	-101	61
東大阪地域	-4,825	-435	285	-761	-1,253	-1,346	-1,121	-194
南河内地域	-2,303	336	32	-965	-777	-456	-333	-150
泉州地域	-3,511	-270	92	-560	-775	-737	-1,075	-185
男性(人)								
	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～64歳	65歳以上
大阪府	-2,659	-1,657	1,176	1,534	-484	-2,089	-582	-557
大阪市	3,101	-1,927	625	3,335	1,277	-1,146	920	17
(中心6区)	4,180	-344	298	1,877	1,271	483	659	-64
北大阪地域	459	439	303	-12	-256	288	-115	-188
(北摂4市)	1,218	463	227	55	34	580	-22	-119
東大阪地域	-3,027	-231	102	-663	-650	-725	-637	-163
南河内地域	-1,371	162	22	-682	-394	-224	-167	-108
泉州地域	-1,821	-100	124	-464	-461	-282	-523	-115
女性(人)								
	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～64歳	65歳以上
大阪府	2,268	-1,249	1,478	4,634	164	-1,760	-490	-508
大阪市	4,061	-1,643	1,017	4,529	1,044	-1,085	706	-507
(中心6区)	4,869	-412	481	2,418	1,083	559	735	-55
北大阪地域	2,627	594	300	592	420	633	-54	142
(北摂4市)	2,687	678	202	461	480	755	-79	180
東大阪地域	-1,798	-204	183	-98	-603	-621	-424	-31
南河内地域	-932	174	10	-253	-383	-232	-166	-42
泉州地域	-1,690	-170	-32	-96	-314	-455	-552	-70

(出所) 総務省統計局「住民基本台帳」

<sup>6</sup> 各市町村の転入数において、どの都道府県からなのかといったデータからは、以下のことが指摘できる。北摂4市では関東からの転入者の比率が多くなっており、転勤等により関東からの転入者が吹田市や豊中市などの北摂に転入してくる傾向が多いことが挙げられる。大阪市では、関東からの転入だけではなく、関西からの転入も多く、幅広い地域からの転入を受け入れていることや、大阪市では女性の転入数が多いことが指摘できる。

<sup>7</sup> 地域別・年齢別の表は26年分しか入手できなかった。

## 2.4 まとめ

これまでのことをまとめると、大阪府の人口移動の最近の特徴は、以下のようにまとめられます。中国・四国とは転入超過、関東とは転出超過ですが、近年、関西との間では転入超過傾向にあること、15～24歳が転入超過で、特に20～24歳女性の転入超過数は多いことが目立ちますが、他の年齢層では転出超過となっていること、大阪市や北大阪地域では若年層の転入もあって転入超過傾向ですが、他の地域では転出超過傾向にあること、などの特徴が見受けられます。

## 3 26年の人口移動の要因

これまでの分析を踏まえ、26年の大阪府において4年ぶりの転出超過(図表1)となった原因について考えます。

大阪府と他地域との転入超過数の推移(図表2)をみると、東日本大震災があった23年から3年程度、関東への転出超過数は縮小傾向にありました。しかし、26年には関東への転出超過数が再び東日本大震災前の水準まで戻りました。男性は23年以降から続いていた転入超過が26年に転出超過となったのに対し、女性は23年以降、26年でも転入超過傾向のまま推移しています(図表2)。女性の内訳をみると、特に関西との間で転入超過傾向が続いており、このことは東日本大震災前後で傾向が大きく変化したところです。

また26年の市町村別の転入超過数(図表4)からは、大阪市・北大阪地域の転入超過数が大きく減少しており、特に男性では顕著となっています。しかし女性では、26年の転入超過数は縮小しましたが、まだまだ高い水準を維持しています。

以上のことをまとめると、次のような仮説が浮かび上がります。東日本大震災等をきっかけに、東京のバックアップ機能が重要視され、関西の重要性が見直された結果、大阪支社の拡充といった事業所再配置等<sup>8</sup>が行われ、大阪への転入数は増加しました。しかし、その事業所再配置等が一段落したため、再度関東への転出超過傾向が強まったと考えられます。その一方で、大阪市を中心とした超高層マンションの建設等による都心回帰の傾向が継続しており、その影響は特に若い女性にみられるため、大阪市や北大阪地域における転入超過につながっていると思われます。

まとめると、26年の大阪府の転出超過の要因では、関東との関係では以前のような転出超過に戻ったと思われ

<sup>8</sup> この時期では、阪急梅田ビル、ノースゲートビルディング、グランフロント大阪など、大阪駅周辺を中心に、大型高層ビルが相次いで竣工されたことも影響している。

ますが、その一方で都心回帰という新たな動きが加わったために、転出超過数が抑えられていると考えられます。そのため、関東との間では転出超過が続いていますが、関西の中では大阪府に人口が集中し、そのバランスによって今後の人口が左右されると思われます。

## 4 おわりに

以上では、大阪府の人口移動の特徴をみてきました。26年の結果を踏まえると、大阪府においては、関東との間では転出超過ですが、西日本との間では転入超過であり、最近には特に都心回帰という動きが続いていることが指摘できます。そのため、転出超過傾向が続くのかどうかといった、今後の人口移動が注目されます。

それでは、大阪府の今後の人口対策はどのようにしたらいいのでしょうか。それについて、人口の「流入促進」と「流出防止」という2つの観点から考えていきます。「流入促進」については、都市機能の再配置による都心回帰の動きを促進させるということもありますし、都心ならではの生活環境の良さをアピールするということもあります。それらに必要なことは、既存インフラ・ストックの活用であり、どのように魅力的な生活環境を整備・再構築<sup>9</sup>するかが今後の鍵となってくると思います。「流出防止」については、大阪府では、0～14歳や25歳以上において転出超過となっていることから、仕事の場の創出や子育て支援といった若い世代向けの施策が重要であることは言うまでもないことです。加えて、大阪には多くの大学があり、大学に通学することによって若いうちに大阪になじんでいる人が多いこともあり、それらの潜在的に大阪に定住してくれそうな人を増やしていくということも考えられるのではないのでしょうか。

最後に、本論で主に使用したデータは住民基本台帳であり、地域別の人口移動数しかわからないために、その人口移動がどのような要因で発生したのか(就職・転勤、結婚・子育てなど)ということは、不明な点が多くあります。そのため、人口移動をきっかけに事業所再配置等の企業活動の変化のデータ等を組み合わせると、もっと面白いことがいえるのではないのでしょうか。

(佐野 浩)

<sup>9</sup> 人口減少社会における最近の傾向においては、郊外化の一方で、都心回帰の動きもみられることが大きな違いとなっている。その結果、郊外の住宅地やニュータウンなどの住宅地の再開発等が求められていることも新たな問題となっている。

# 大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

## 1. 総括表

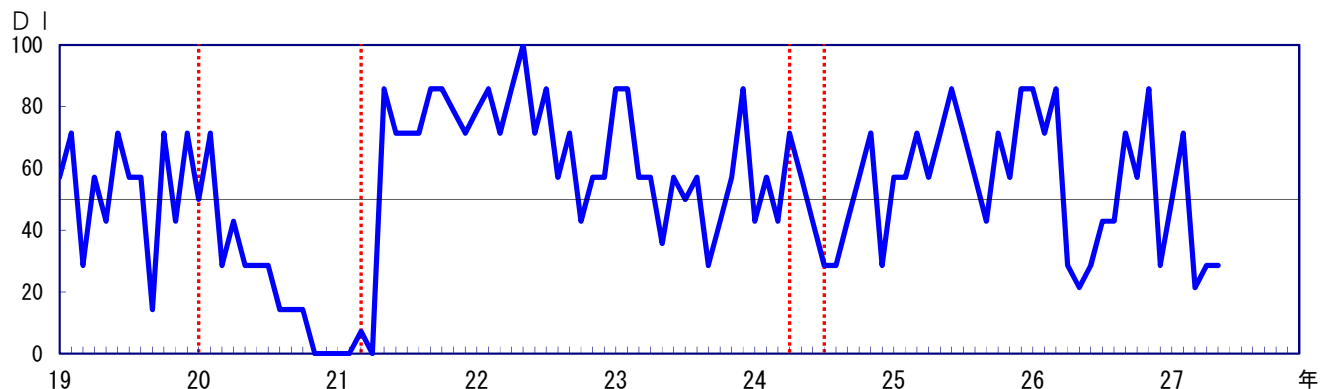
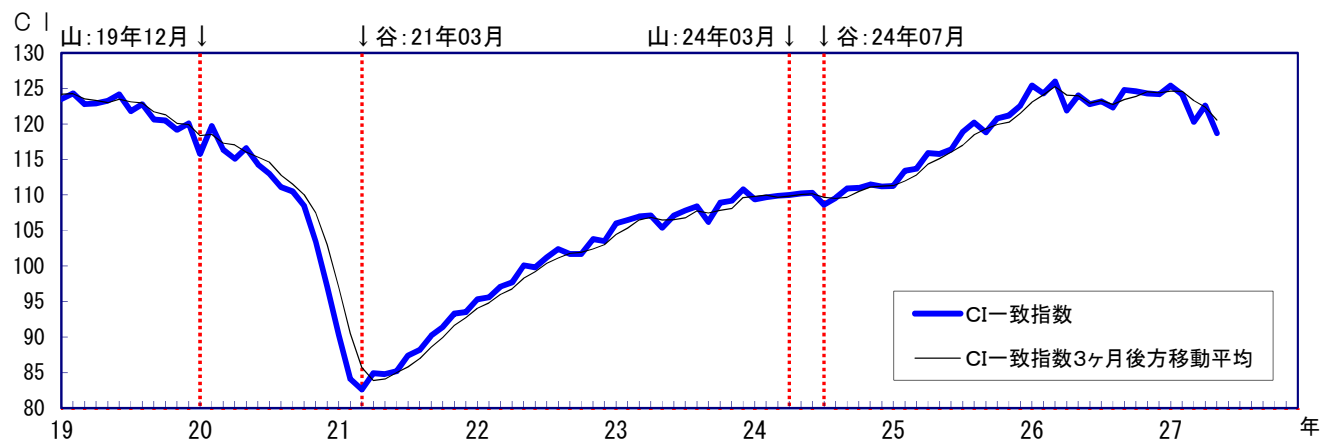
		26年										27年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
C	先行	大阪府	1339	1324	1327	1275	1270	1284	1261	1248	1228	1245	1210	1222	1219	P1199
		近畿	104.0	102.3	102.1	100.6	101.5	101.2	101.5	101.5	101.2	1020	100.1	99.8	100.7	P101.5
		全国	105.1	103.5	103.6	104.8	103.7	105.0	103.5	103.6	104.9	104.3	103.8	103.9	105.4	106.0
	一致	大阪府	121.9	124.0	122.8	123.2	122.3	124.8	124.6	124.3	124.2	125.4	124.2	120.3	122.6	P118.7
		近畿	113.6	115.3	114.9	114.5	112.8	113.9	114.7	114.3	114.7	115.6	113.4	110.8	112.6	P110.7
		全国	113.1	113.0	111.9	112.2	111.0	112.3	112.5	111.8	112.8	114.8	112.6	110.9	113.5	111.3
	遅行	大阪府	147.3	150.1	149.4	148.3	150.0	151.2	148.9	150.7	152.2	151.4	150.1	150.6	148.1	P146.9
		近畿	122.9	121.1	121.8	121.5	119.6	119.8	120.5	119.9	120.5	120.2	119.0	119.4	114.5	P114.2
		全国	112.5	113.7	114.3	114.8	114.2	114.6	114.4	114.6	114.4	114.6	114.6	114.9	116.7	115.3
D	先行	大阪府	28.6	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	35.7	28.6	P71.4
		近畿	44.4	33.3	33.3	33.3	44.4	33.3	55.6	38.9	55.6	77.8	55.6	44.4	11.1	P55.6
		全国	9.1	18.2	27.3	54.5	54.5	54.5	36.4	54.5	45.5	72.7	54.5	40.9	70.0	70.0
	一致	大阪府	28.6	21.4	28.6	42.9	42.9	71.4	57.1	85.7	28.6	50.0	71.4	21.4	28.6	P28.6
		近畿	14.3	28.6	14.3	50.0	42.9	64.3	57.1	100.0	57.1	71.4	71.4	35.7	42.9	P42.9
		全国	20.0	15.0	10.0	50.0	30.0	75.0	80.0	60.0	50.0	80.0	80.0	40.0	33.3	38.9
	遅行	大阪府	71.4	71.4	85.7	28.6	71.4	57.1	78.6	71.4	71.4	57.1	42.9	35.7	33.3	P66.7
		近畿	80.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	80.0	80.0	40.0	60.0	60.0	40.0	12.5	P37.5
		全国	50.0	61.1	50.0	77.8	55.6	50.0	27.8	50.0	44.4	66.7	50.0	66.7	75.0	43.8

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国とも2010(平成22)年=100。PIは前報値

・C(コンポジット・インデックス)は、経済種別を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選り、先行・一致・遅行の別に、それらの指標の前月伸率等を合成して、1本の数値としたものである。数値の見方は、生産指数などと同様に、数値が大きいほど景気が強いことを表している。

・D(ディフュージョン・インデックス)は、Cと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行・一致・遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べるものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		26年										27年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 指数	一致指数レンド成分(先行)	0.52	0.56	0.53	0.46	0.41	0.43	0.39	0.35	0.32	0.30	0.29	0.18	0.21	0.10	
	L1 建設住宅生産指数	0.96	2.14	0.21	-2.61	-1.54	2.43	-3.04	-1.87	-1.01	2.59	-1.01	-2.29	2.62	-2.46	
	L2 生産具材在庫指数 R	-0.47	-0.67	-0.49	1.66	-0.91	1.42	0.53	-0.85	-0.66	0.63	0.41	0.85	-1.95	-1.20	
	L3 新規求人倍率	-3.04	0.29	1.68	-2.49	0.27	-0.68	-0.30	0.27	1.36	0.60	-1.81	0.25	0.25	0.05	
	L4 新設住宅着工数	1.22	-0.81	0.49	-2.48	1.81	-0.31	-1.14	1.75	-0.38	-0.96	-0.91	1.28	-1.58	0.58	
	L5 日経商品指数(全国) *	-0.33	-1.01	0.77	-0.34	-1.15	-0.57	-0.63	-0.42	-2.08	-1.52	0.27	-0.08	0.74	0.67	
	L6 企業倒産件数 R	-3.15	1.27	-0.54	-0.07	-0.02	-2.04	2.15	-0.31	0.70	-0.04	-0.94	0.72	-0.01	0.70	
L7 景気観測調査(業況) ※	-3.24	-3.27	-2.35	0.65	0.65	0.66	-0.26	-0.26	-0.25	0.18	0.20	0.23	-0.52	-0.51		
一致 指数	C1 百貨店売場面積当分の販売額 *	-1.58	1.01	0.03	0.39	0.46	0.08	-0.21	0.30	-0.08	0.00	0.39	-1.45	1.35	-1.16	
	C2 大阪府関管内輸入通関額	-1.31	0.60	0.50	-0.05	-0.13	0.74	-0.24	0.14	0.15	-0.39	0.70	-1.22	0.25	0.21	
	C3 製造工業生産指数	-0.39	0.07	-0.14	-0.10	-0.20	1.10	-0.06	-0.50	-0.14	0.60	-0.44	-0.34	0.61	-0.82	
	C4 生産具材出荷指数	-0.64	-0.03	-0.39	0.23	-0.01	1.25	0.11	-0.32	-0.21	0.52	-0.07	-0.05	-0.62	-0.62	
	C5 関西大口電力使用量(合計)	-0.22	0.07	-0.61	-0.06	-0.54	-0.18	0.59	0.00	0.03	0.51	-0.92	0.06	-0.07	-0.77	
	C6 有効求人倍率	-0.48	0.00	-0.01	-0.02	-0.03	-1.02	-0.02	-0.08	0.22	-0.04	-0.29	-0.53	0.46	0.14	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)	0.51	0.34	-0.57	0.05	-0.43	0.47	-0.28	0.10	-0.06	-0.03	-0.57	-0.34	0.25	-0.87	
遅行 指数	一致指数レンド成分(遅行)	0.55	0.62	0.59	0.53	0.48	0.51	0.46	0.42	0.39	0.37	0.36	0.23	0.26	0.12	
	Lg1 製造工業在勤指数	-0.31	1.73	-0.75	-0.98	0.34	1.06	-0.63	0.58	1.44	0.71	-0.19	-1.28	0.31	1.13	
	Lg2 常用雇用指数(産業計) *	0.26	3.19	0.70	0.66	-0.14	0.09	0.30	0.50	-0.30	0.27	0.96	-0.81	1.32	-2.73	
	Lg3 雇用保険受給者実人員 R	0.67	-1.15	-0.15	-0.23	-0.49	-0.28	0.00	0.57	-0.36	-0.50	0.62	0.22	-0.26	2.12	
	Lg4 大阪市消費者物価指数 *	2.91	-1.19	-0.73	-0.28	-1.25	-0.27	-2.28	0.25	-0.74	-0.77	-0.28	0.18	-3.77	-2.58	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出 *	-0.57	-0.66	1.32	-1.68	1.99	0.13	-0.56	-0.34	0.90	-0.63	-0.79	0.90	-0.47	0.48	
	Lg6 近畿信用金庫貸出総定平均金利 *	0.01	0.22	0.30	-0.26	-0.04	0.07	-0.05	-0.05	0.17	-0.48	-0.45	0.67			
Lg7 法人事業税増定額	0.27	0.03	-1.99	1.13	0.88	-0.14	0.49	-0.20	0.01	0.25	-1.52	0.44	0.12	0.16		

(注) [R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

・地域表示のみ、指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率、パートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所従業員30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

・寄与度の内、一致指数レンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数レンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数レンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数レンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		26年										27年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 系列	L1 建設住宅生産指数	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	
	L2 生産具材在庫指数 R	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	
	L3 新規求人倍率	-	-	0	+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+	
	L4 新設住宅着工数	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	
	L5 日経商品指数(全国) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	
	L6 企業倒産件数 R	+	+	-	+	-	-	+	-	+	+	-	-	-	+	
	L7 景気観測調査(業況) ※	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	
一致 系列	拡張系列数	2.0	3.0	2.5	5.0	3.0	3.0	5.0	4.0	3.0	4.0	4.0	2.5	2.0	5.0	
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	D-先行指数	28.6	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	35.7	28.6	71.4	
	C1 百貨店売場面積当分の販売額 *	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	
	C2 大阪府関管内輸入通関額	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	
	C3 製造工業生産指数	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	
	C4 生産具材出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	-	0	+	+	-	-	
C5 関西大口電力使用量(合計)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-		
C6 有効求人倍率	+	0	+	+	+	-	-	-	+	+	+	0	+	+		
C7 所定外労働時間指数(製造業)	-	-	+	-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-		
遅行 系列	拡張系列数	2.0	1.5	2.0	3.0	3.0	5.0	4.0	6.0	2.0	3.5	5.0	1.5	2.0	2.0	
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	D-遅行指数	28.6	21.4	28.6	42.9	42.9	71.4	57.1	85.7	28.6	50.0	71.4	21.4	28.6	28.6	
	Lg1 製造工業在勤指数	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計) *	-	+	+	+	+	0	+	+	+	+	+	+	+	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員 R	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Lg4 大阪市消費者物価指数 *	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
Lg5 大阪市実質家計消費支出 *	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+		
Lg6 近畿信用金庫貸出総定平均金利 *	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+		
Lg7 法人事業税増定額	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+		
遅行 系列	拡張系列数	5.0	5.0	6.0	2.0	5.0	4.0	5.5	5.0	5.0	4.0	3.0	2.5	2.0	4.0	
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	
	D-遅行指数	71.4	71.4	85.7	28.6	71.4	57.1	78.6	71.4	71.4	57.1	42.9	35.7	33.3	66.7	

(注) Dの指標は、景気先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅れて動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標は+、保ち合いは0、減少は-を付ける。

[R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

・地域表示のみ、指標は大阪府分。求人倍率、パートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所従業員30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

# 大阪府景気観測調査結果（平成27年4～6月期）

## 調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

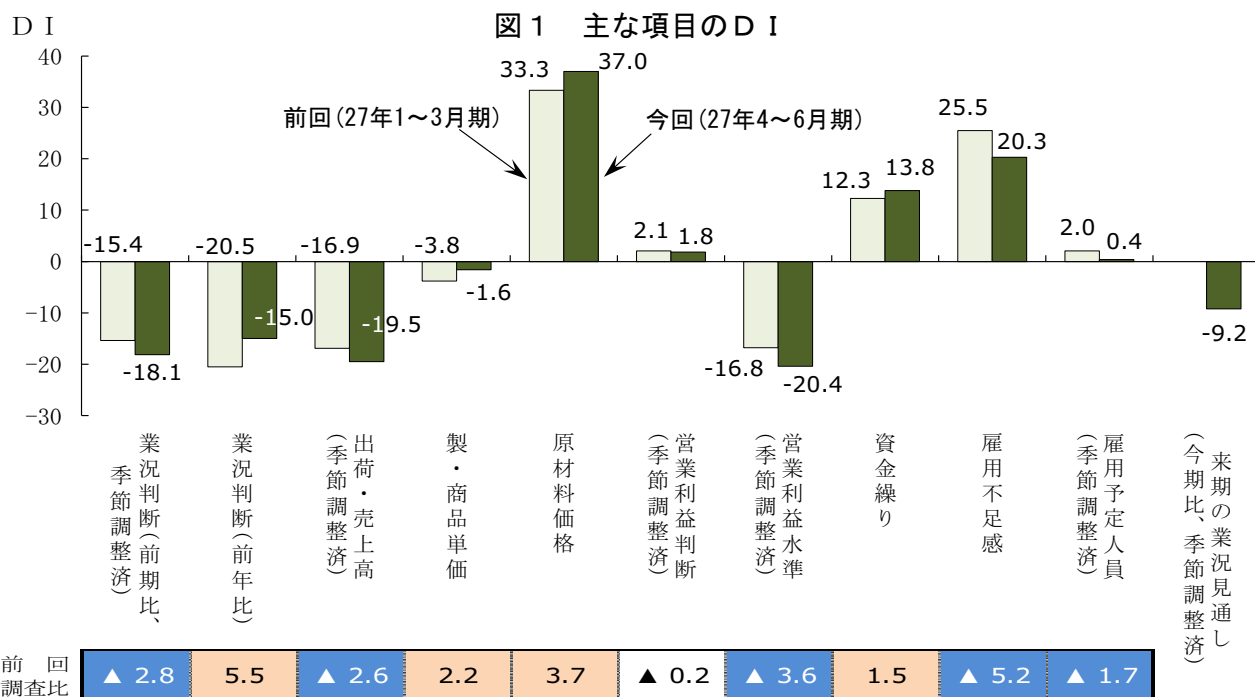
### 景気は、緩やかな回復基調にあるものの、やや一服感がみられる

今期の業況判断D Iは大企業を中心に悪化し、マイナス幅が拡大するなど、景気はやや回復ペースが減速した。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価D Iは非製造業・中小企業の改善から2期ぶりに上昇し、資金繰りD Iも2期連続で上昇したが、出荷・売上高、営業利益水準D Iは製造業や大企業の落ち込みが目立ち、設備投資意欲も慎重になるなど、緩やかな回復基調ながらもやや一服感がみられる。雇用面では、不足感がやや緩和するも、来期も増加超の見込みである。なお、来期の業況は、製造業・大企業を中心にD Iは大幅に改善する見通しである。

### Topic：今春の賃金上げは、製造業や大企業を中心に実施

27年度春の平均賃上げ率は、「据え置き」が45%を占める。製造業や大企業では、賃上げを実施した企業が過半数を占めるものの、非製造業・中小企業では5割に満たない。また、賃上げの実施には「モチベーションの維持」「従業員の生活支援」「定着率の向上」といった狙いがあり、「定期昇給」や「ベースアップ」の形で行うケースが多くみられる（22～23頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成27年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,535社

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	520	43.5	27.4	13.4	10.9	4.9
非製造業	1,015	64.5	16.9	7.6	6.4	4.6
建設業	161	71.2	11.9	5.6	5.6	5.6
情報通信業	29	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1
運輸業	62	33.9	32.3	12.9	16.1	4.8
卸売業	243	58.5	23.7	10.4	6.2	1.2
小売業	189	78.1	10.2	2.7	3.7	5.3
不動産業	69	80.9	13.2	4.4	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	55	80.8	5.8	5.8	1.9	5.8
サービス業	207	57.2	15.9	9.5	9.5	8.0
全業種計	1,535	57.3	20.5	9.6	7.9	4.7

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	121	8.0
中小企業	1,393	92.0
不明	21	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	809	52.7
北大阪地域	155	10.1
東大阪地域	284	18.5
南河内地域	66	4.3
泉州地域	221	14.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業を中心にD Iのマイナス幅が拡大

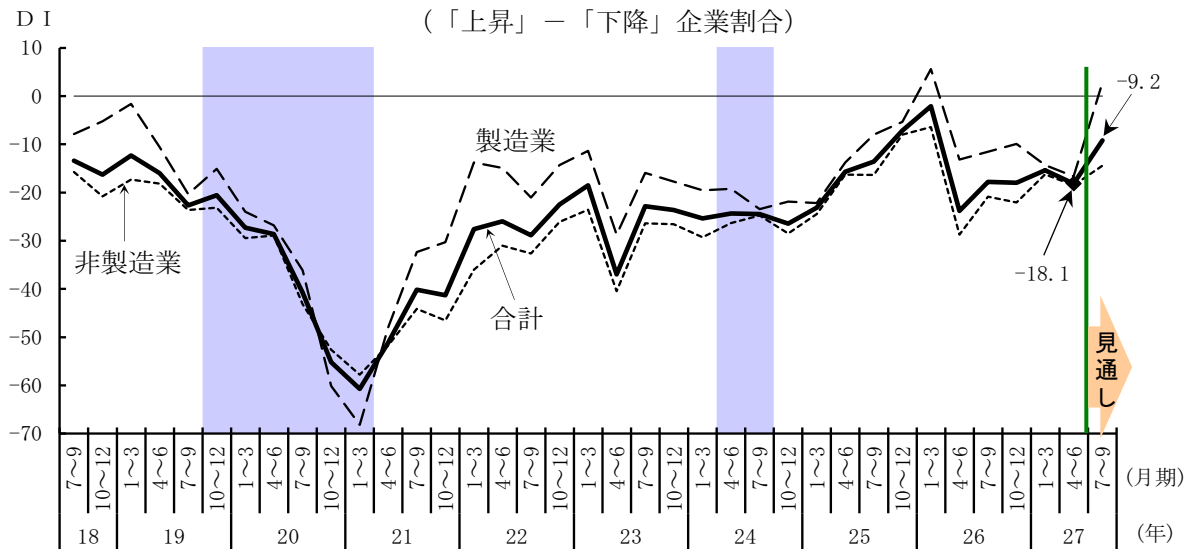
■平成27年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：  
 -18.1

○前回（27年1～3月期）調査比：▲2.8pt

製造業	▲2.3pt	非製造業	▲2.3pt
大企業	▲12.6pt	中小企業	▲1.7pt

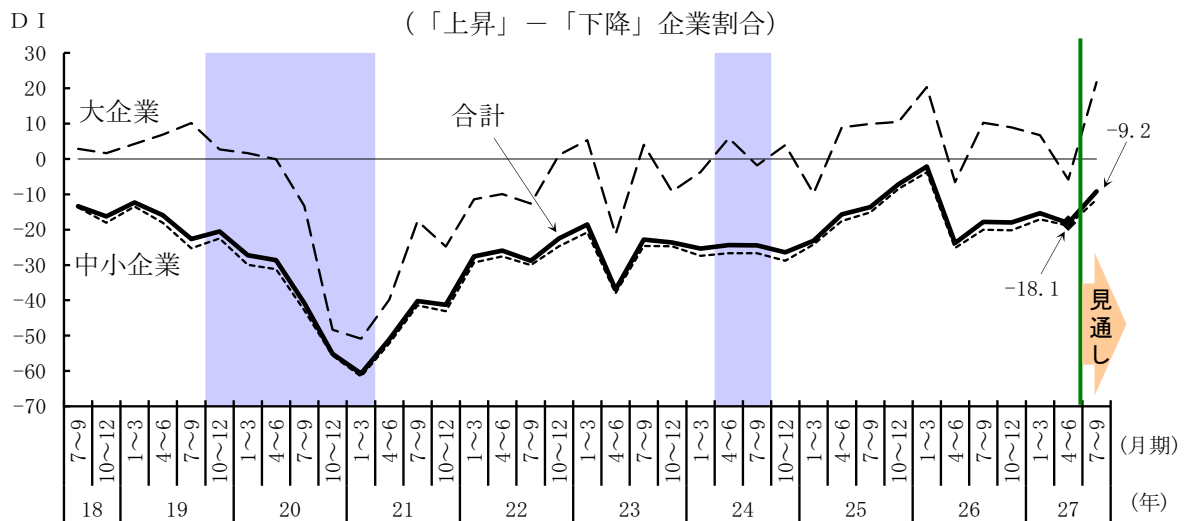
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料価格やコストの下落」が増加し、「内需の回復」「他社との競合状況」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「原材料価格やコストの上昇」などが増加し、「他社との競合状況」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

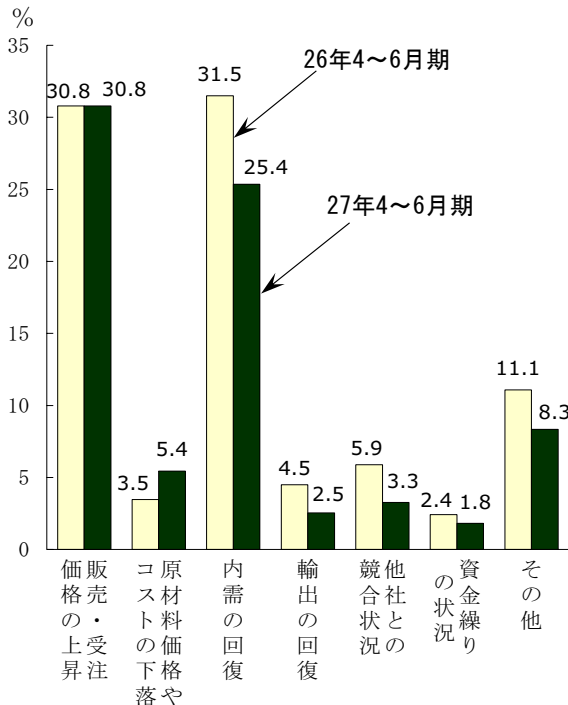
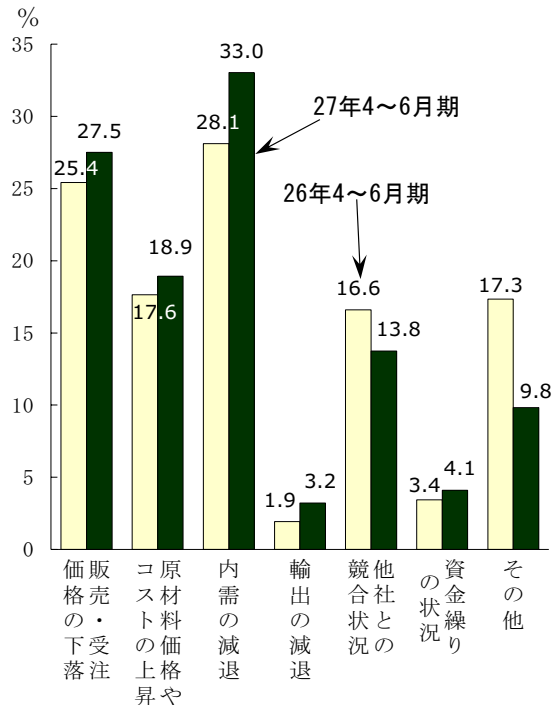


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D Iは製造業・大企業を中心に落ち込み、4期ぶりの下落

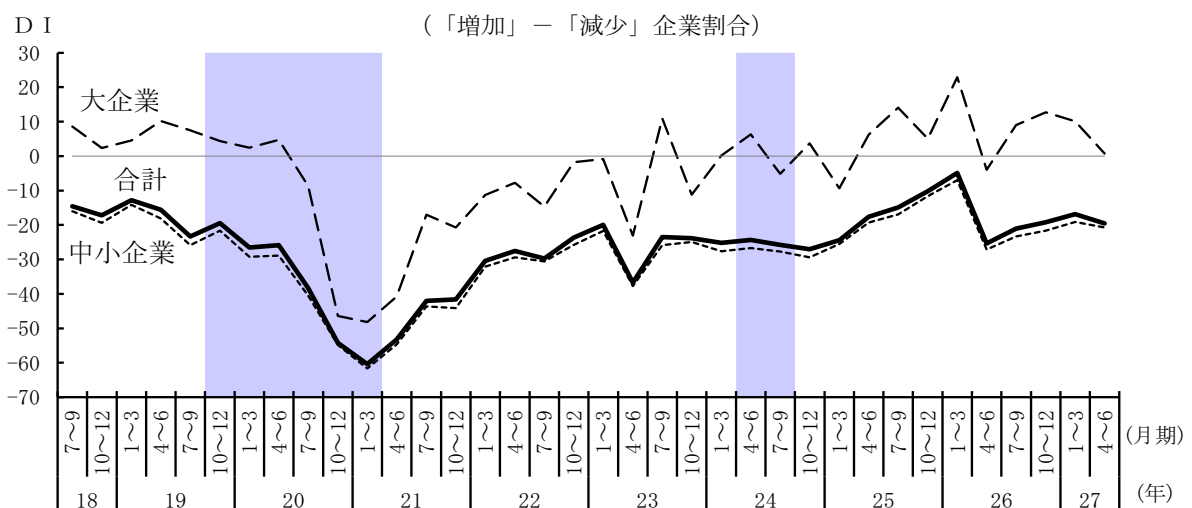
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.5

○前回調査比：▲2.6pt

製造業	▲5.2pt	非製造業	▲0.6pt
大企業	▲9.3pt	中小企業	▲1.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…非製造業・中小企業の上昇により、製・商品単価は2期ぶりに、原材料価格は4期ぶりにD I値が拡大**

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－1.6

○前回調査比：2.2pt

製造業	▲0.3pt	非製造業	3.4pt
大企業	▲2.8pt	中小企業	2.5pt

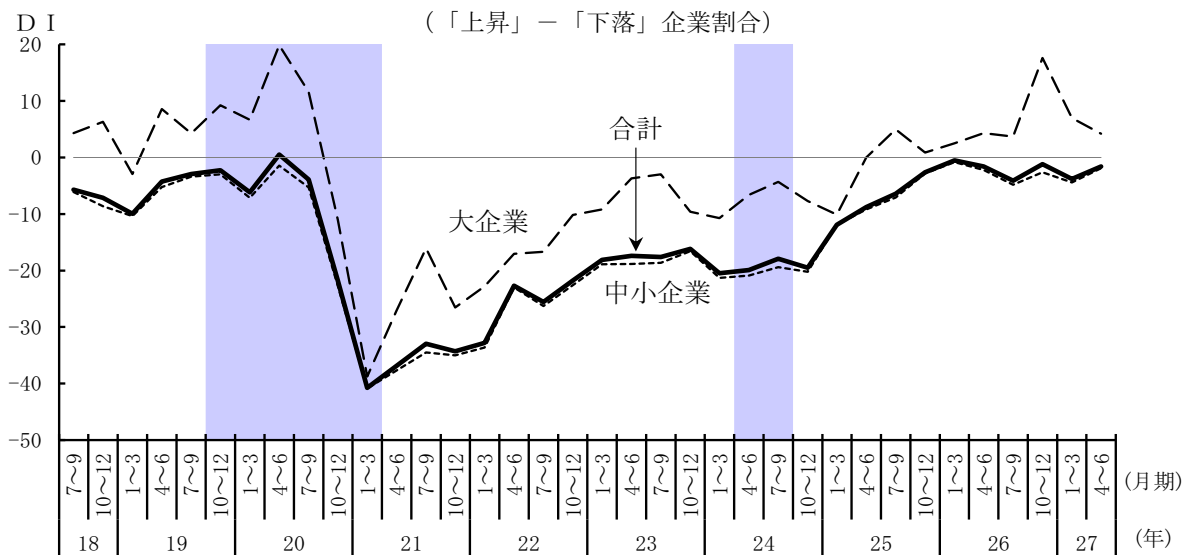
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：37.0

○前回調査比：3.7pt

製造業	▲1.0pt	非製造業	6.3pt
大企業	▲6.7pt	中小企業	4.6pt

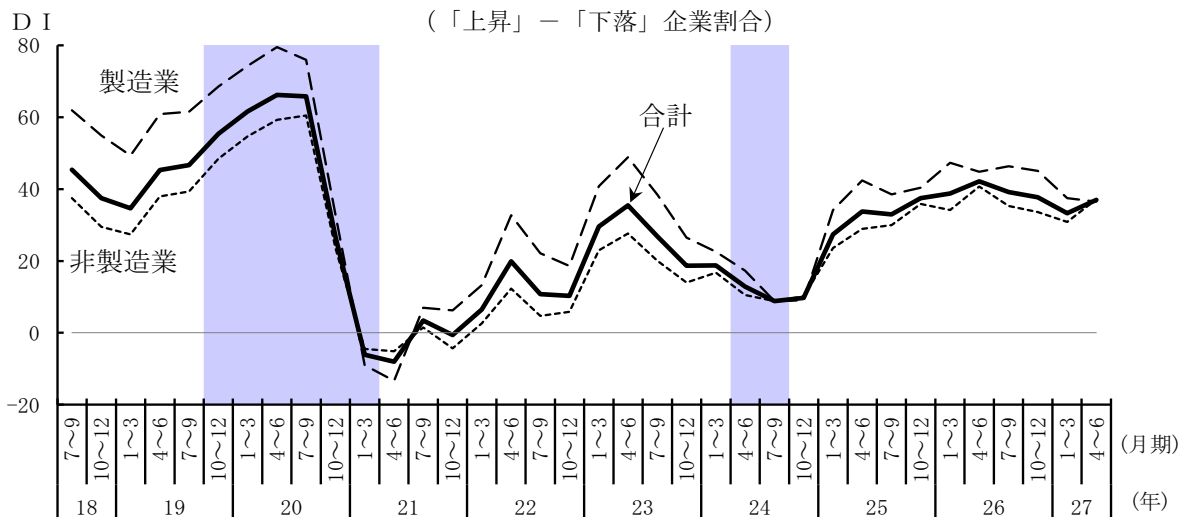
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期連続のプラスも、利益水準は円安によるコスト負担の増加や、内需減退による売上減少などもあり、4期ぶりの悪化**

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.8

○前回調査比：▲0.2pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	2.0pt
大企業	2.3pt	中小企業	▲0.1pt

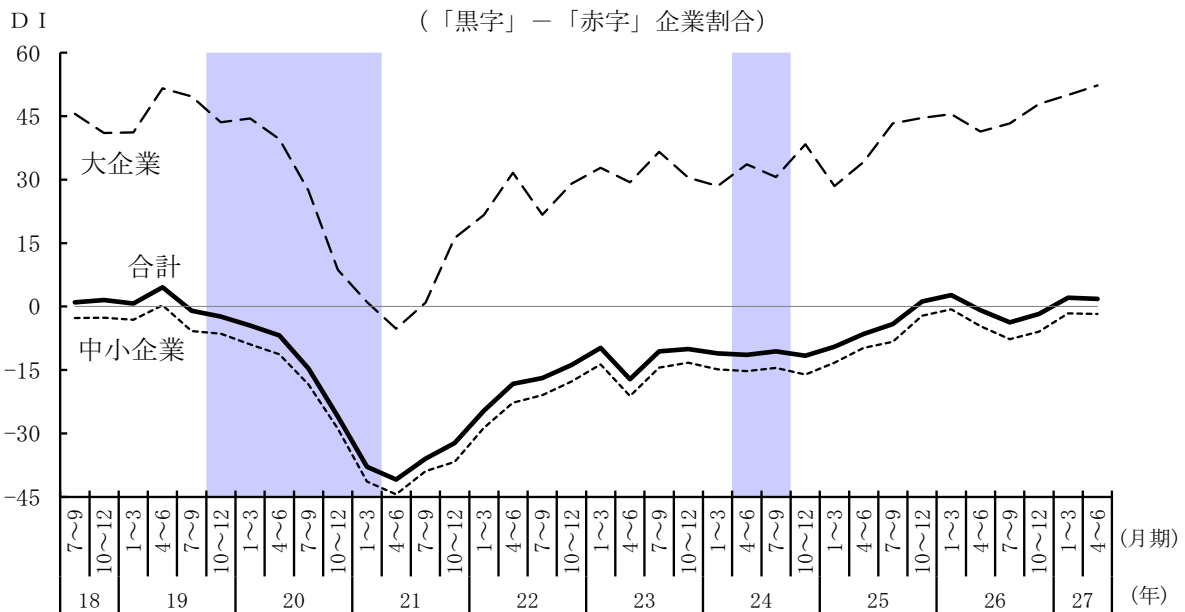
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.4

○前回調査比：▲3.6pt

製造業	▲4.1pt	非製造業	▲2.1pt
大企業	▲11.5pt	中小企業	▲2.5pt

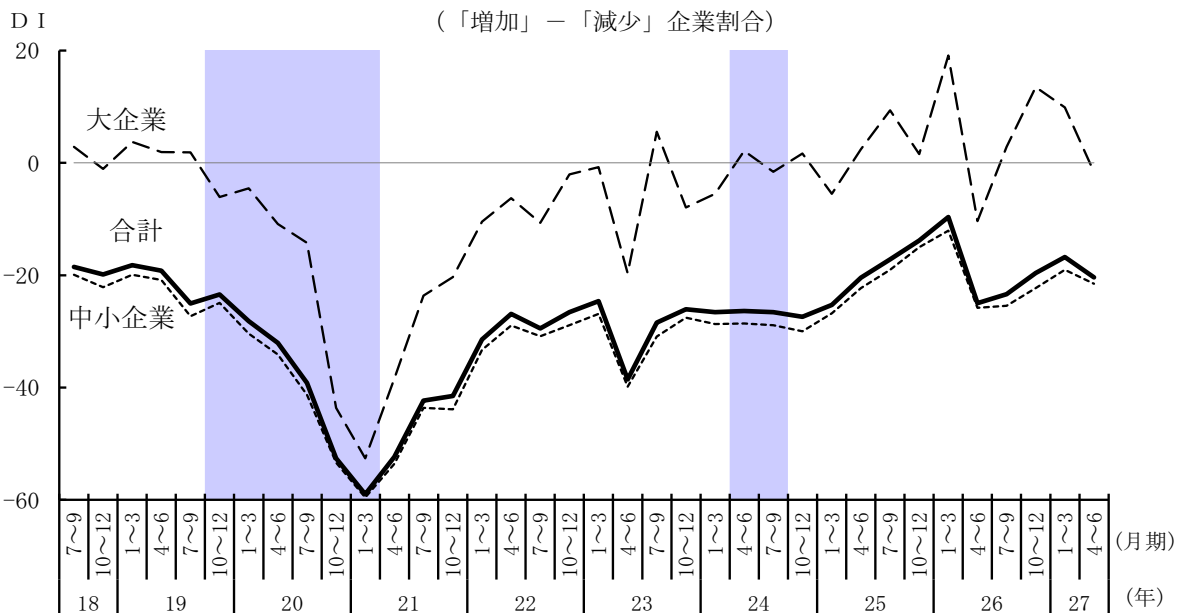
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D I は2期連続でプラス幅が拡大

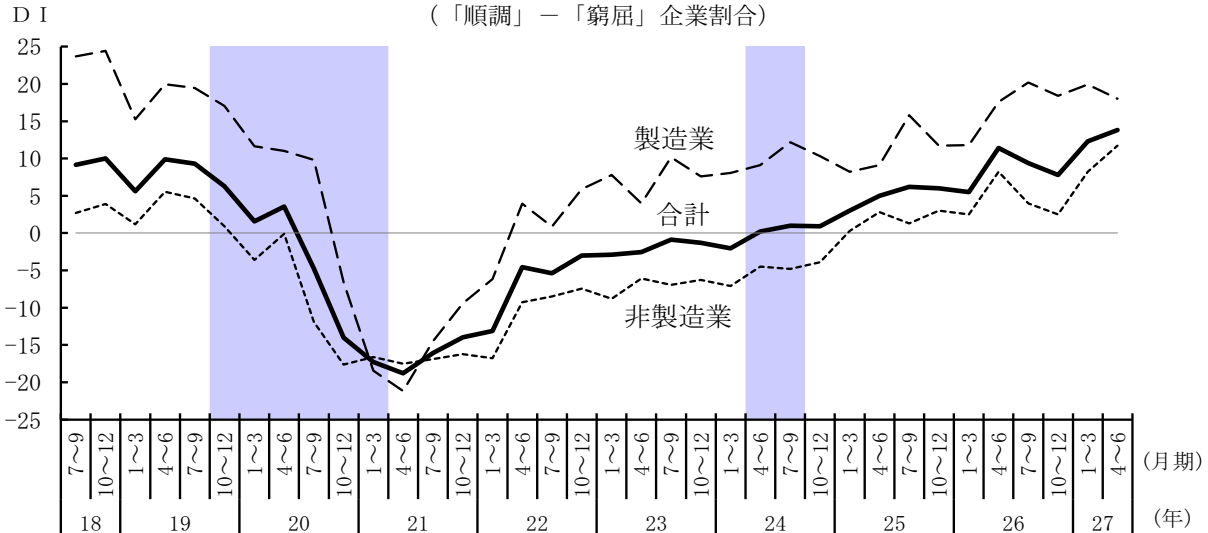
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：13.8

○前回調査比：1.5pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	3.5pt
大企業	3.3pt	中小企業	2.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



## 6. 設備投資…前年同期と比べて「横ばい」「減少」の割合が高まり、慎重さがみられる

■設備投資

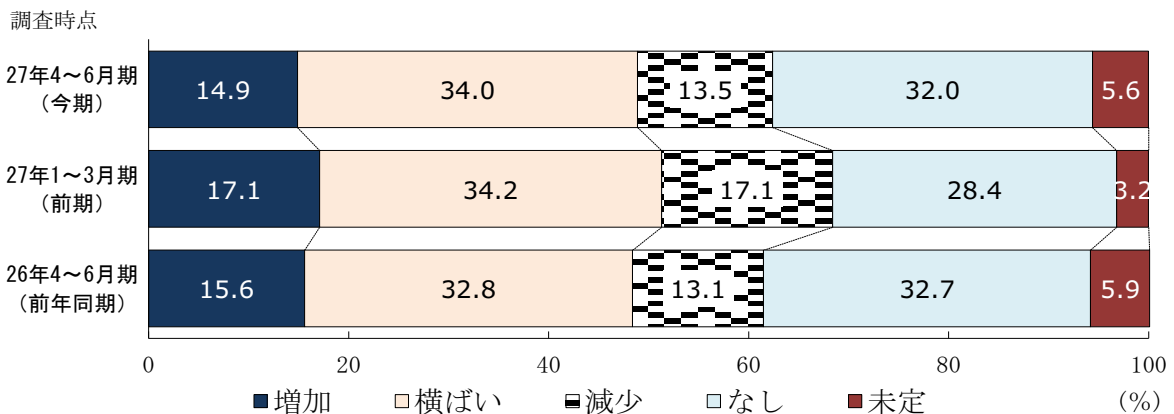
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲2.2pt	▲0.2pt	▲3.6pt	3.6pt	2.4pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.7pt	1.2pt	0.4pt	▲0.7pt	▲0.3pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

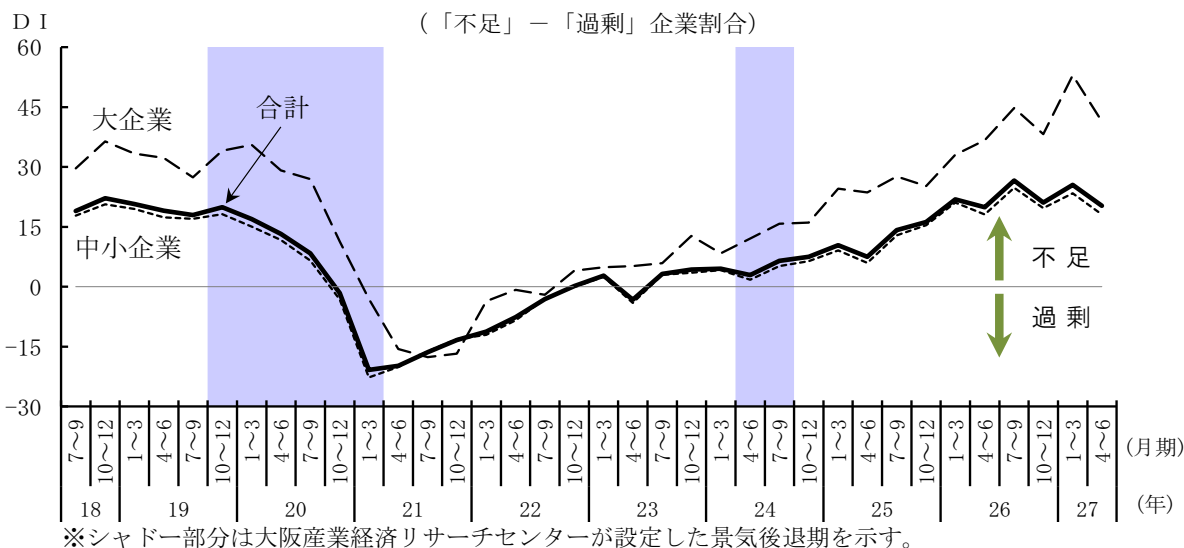


## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感がやや緩和するも、来期の雇用も増加超の見通し

■27年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：20.3

○前回調査比：▲5.2pt

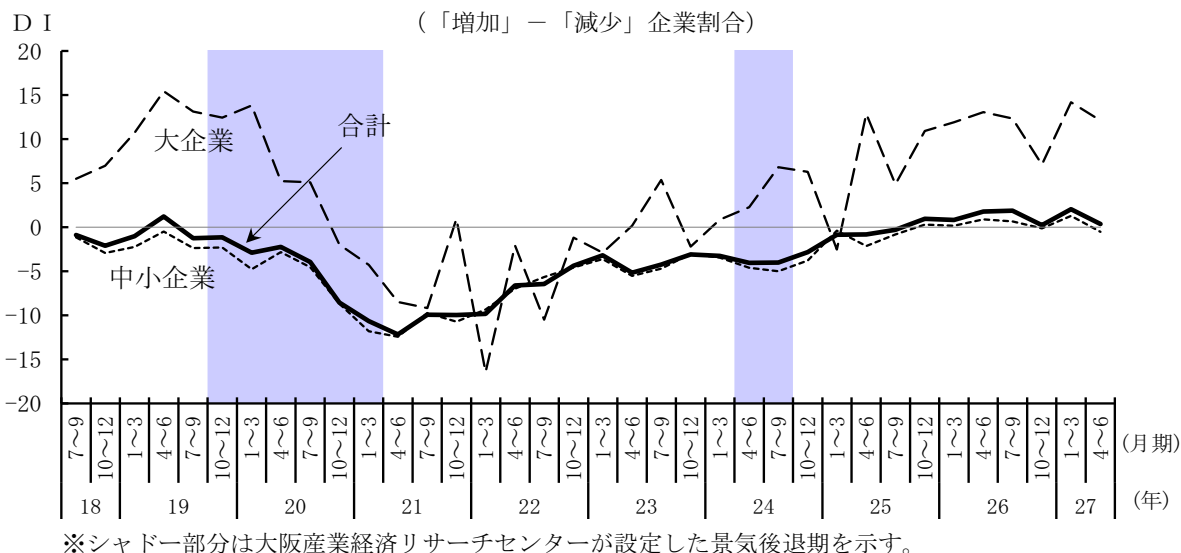
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■27年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.4

○前回調査比：▲1.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



## 8. 来期の業況見通し…製造業・大企業で大幅に改善する見込み (P16図2参照)

■27年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-9.2

○今期業況判断（季節調整済）比：8.9pt

製造業	19.4pt	非製造業	4.1pt
大企業	27.6pt	中小企業	7.4pt

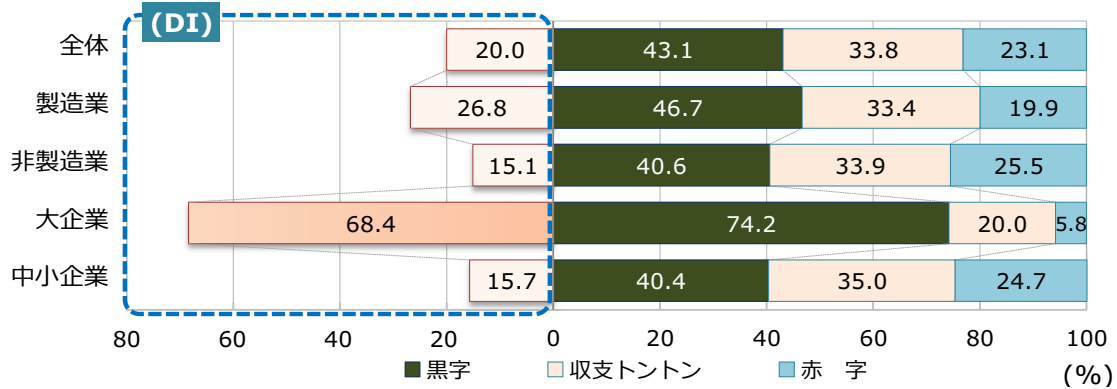
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

## 9. 営業利益について

### (1) 26年度の営業利益とD I

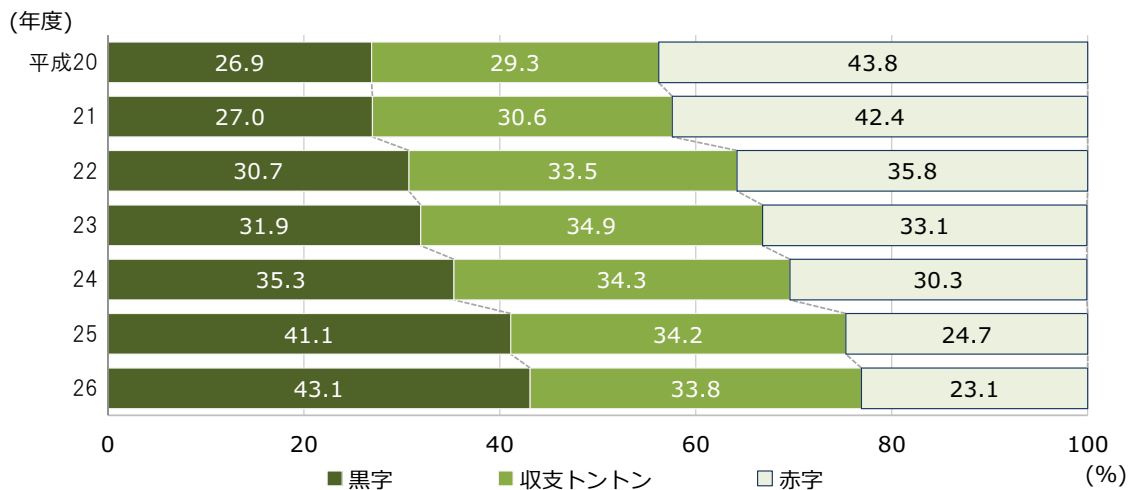
全体では、黒字が4割超で、「収支トントン」が34%、「赤字」が23%となっている。業種別では、製造業が非製造業に比べて「黒字」の割合が高く、「赤字」の割合が低いことから、黒字割合から赤字割合を引いたD Iは製造業の26.8に対して、非製造業は15.1にとどまっている。

規模別でみると、大企業で「増加」の割合が74%と圧倒的に多く、D Iも68.4であるのに対して、中小企業は「増加」が4割で、D Iも15.7と大企業よりもはるかに小さい。



### (2) 時系列の推移

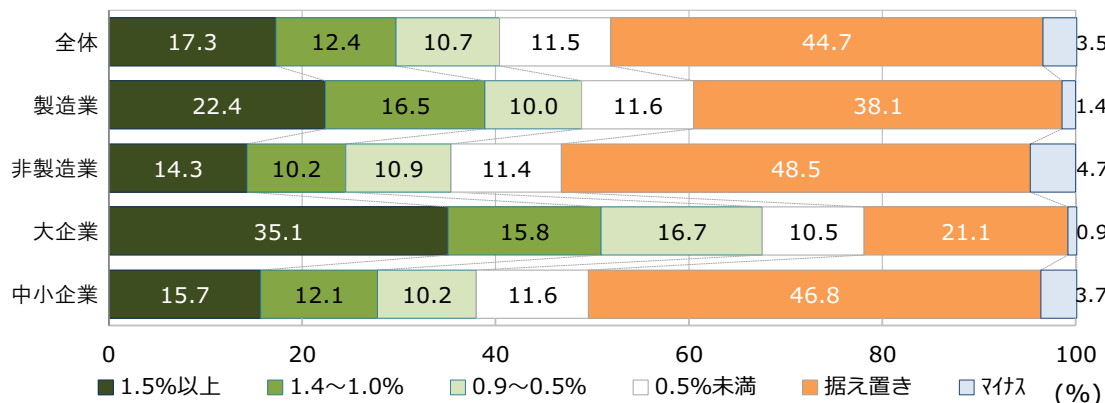
比較可能な20年度以降の推移をみると、黒字企業の割合が着実に増加するとともに、赤字企業の割合は23%台に低下している。26年度は、当初、消費税率引き上げの影響を受け、黒字企業の割合が初めて減少する見通しであったが、実績では黒字が43%超と過去最高になった。



## 10. 賃金引き上げの実施状況

### (1) 27年度春の平均賃上げ率

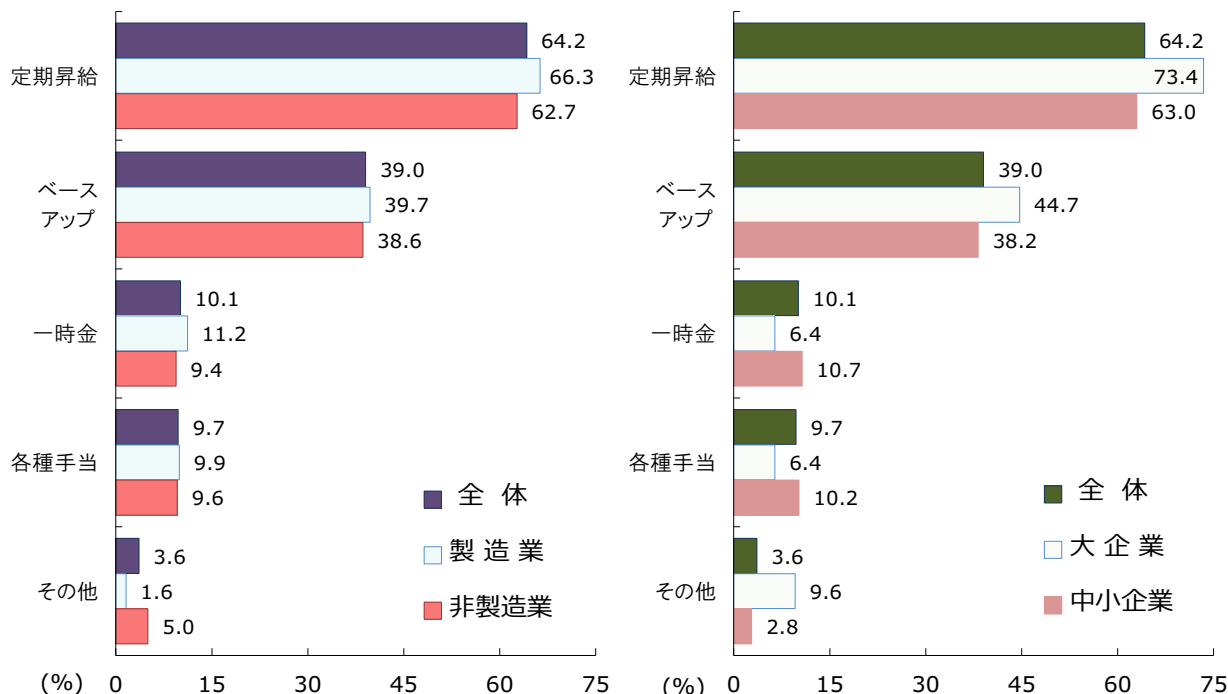
27年度春の平均賃上げ率（見通し）は、全体では「据え置き」の企業が45%であった。「1.5%以上」は17%、「1.4~1.0%」は12%を占めた。業種別では、製造業は6割超の企業で賃上げを実施した。一方、非製造業の賃上げ実施は5割に届かず、引き下げた企業も5%弱みられた。規模別でみると、大企業は賃上げ実施企業が8割弱を占めるのに対して、中小企業は5割にとどまっている。



## (2) 賃金上げの方法 (複数回答)

賃金上げの方法として、全体では「定期昇給」が64%と最も多く、「ベースアップ」「一時金」「各種手当」などの順に多い。業種別では、「定期昇給」において、製造業が非製造業を4ポイント程度上回っているが、それ以外の項目では大きな差はみられない。

規模別で比較すると、「定期昇給」「ベースアップ」で大企業が中小企業を上回るが、「一時金」「各種手当」では中小企業が大企業を上回っており、固定費の負担増を懸念する中小企業の慎重な姿勢がうかがえる。



## (3) 今春、賃金上げを実施した背景 (複数回答)

今春、賃上げを行った背景をみると、全体では「モチベーションの維持」が63%と最も多く、「従業員の生活支援」「定着率の向上」「業績の回復」などの順に多い。業種別では、ほぼ全ての選択肢で製造業が非製造業を上回り、特に「業績の回復」「モチベーションの維持」「従業員の生活支援」において両者の差が大きい。

規模別では、「業界の相場」「モチベーションの維持」「前年の妥結額・率」で大企業が中小企業を大きく上回った一方で、「従業員の生活支援」では中小企業が大企業を上回った。

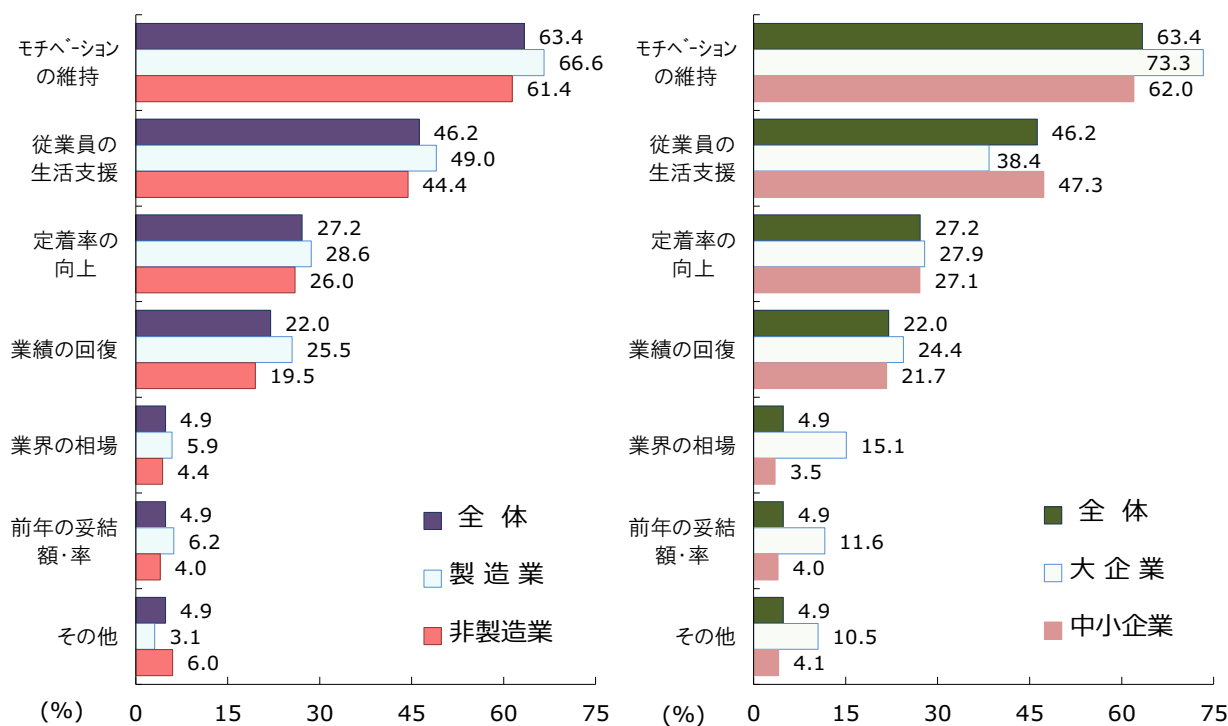




表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	19.2	40.4	40.4	-21.2	-19.4	-17.8	-17.1	-27.3	-31.9	21.6	41.5	36.8	-15.2	-7.4	-27.4	-14.9	-23.8	-25.5		
非製造業	19.2	41.6	39.3	-20.1	-18.2	-22.8	-22.7	-27.3	-22.0	21.9	41.3	36.9	-15.0	-12.1	-23.8	-17.9	-26.9	-13.3		
建設業	19.3	41.0	39.7	-20.4	-14.1	-34.7	-36.7	-36.4	-3.1	23.2	41.9	34.9	-11.7	0.0	-27.3	-23.4	-40.0	-3.3		
情報通信業	20.6	51.7	27.6	-7.0	-0.1	-50.0	-100.0	-	-	24.1	51.7	24.1	0.0	7.7	-50.0	-100.0	-	-		
運輸業	12.9	48.4	38.7	-25.8	-17.8	-55.6	-20.0	-50.0	-23.1	20.6	44.8	34.5	-13.9	-11.1	-37.5	-10.0	-50.0	0.0		
卸売業	25.1	40.7	34.1	-9.0	-8.4	-12.5	-19.1	-66.6	15.4	25.2	41.9	32.9	-7.7	-5.6	-31.3	-23.8	-66.6	33.3		
小売業	15.3	36.5	48.2	-32.9	-32.3	-29.1	-18.7	-10.0	-66.7	19.9	33.1	47.0	-27.1	-24.9	-36.4	-10.3	-10.0	-54.1		
不動産業	13.0	56.5	30.4	-17.4	-29.3	25.0	-25.0	0.0	0.0	20.5	51.5	28.0	-7.5	-12.5	25.0	-25.0	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	25.4	36.4	38.2	-12.8	0.0	20.0	-28.6	50.0	-50.1	29.4	33.3	37.3	-7.9	0.0	40.0	-28.6	50.0	-38.5		
サービス業	17.4	40.6	42.0	-24.6	-28.7	-21.8	-10.7	-38.5	-14.3	17.3	43.4	39.3	-22.0	-25.2	-27.2	-10.8	-36.4	-5.0		
大企業	24.0	45.5	30.6	-6.6	-5.7	-37.5	14.3	-20.0	-14.3	36.8	39.3	23.9	12.9	22.8	-50.0	-7.1	20.0	0.0		
中小企業	18.9	40.8	40.2	-21.3	-20.1	-19.9	-20.3	-26.6	-26.4	20.9	41.3	37.8	-16.9	-14.7	-22.8	-16.0	-28.5	-18.9		
合計	19.2	41.2	39.7	-20.5	-18.5	-21.3	-19.7	-27.3	-26.3	21.8	41.3	36.8	-15.0	-10.9	-24.8	-16.2	-25.8	-18.6		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	28.6	7.1	31.6	6.1	39.8	2.0	0.0	6.1	22.4	20.9	41.3	6.5	34.8	7.0	4.0	7.5
非製造業	31.7	4.4	22.8	0.6	39.4	3.9	2.8	9.4	30.1	17.8	27.9	1.4	26.8	17.8	4.4	11.7
建設業	50.0	7.7	23.1	0.0	19.2	3.8	3.8	11.5	23.3	10.0	26.7	1.7	50.0	15.0	0.0	8.3
情報通信業	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6
運輸業	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	31.8	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	4.5	22.7
卸売業	23.3	3.3	28.3	1.7	40.0	5.0	1.7	8.3	32.1	21.8	43.6	0.0	23.1	19.2	2.6	1.3
小売業	37.0	0.0	25.9	0.0	48.1	0.0	3.7	3.7	45.2	20.2	25.0	0.0	20.2	17.9	8.3	8.3
不動産業	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	29.4	5.9	11.8	0.0	17.6	11.8	5.9	35.3
飲食店・宿泊業	41.7	8.3	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.5	57.9	21.1	0.0	15.8	15.8	15.8	5.3
サービス業	23.5	0.0	11.8	0.0	55.9	8.8	5.9	11.8	22.8	8.9	17.7	0.0	29.1	22.8	2.5	20.3
大企業	39.3	0.0	25.0	0.0	39.3	0.0	3.6	7.1	18.9	8.1	21.6	2.7	45.9	8.1	2.7	13.5
中小企業	29.8	6.0	25.4	2.8	39.5	3.6	1.6	8.5	28.1	19.7	33.8	3.3	28.9	14.1	4.2	9.6
合計	30.8	5.4	25.4	2.5	39.5	3.3	1.8	8.3	27.5	18.9	33.0	3.2	30.0	13.8	4.1	9.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.6	45.6	38.8	-23.2	-20.7	-17.8	-19.8	-36.4	-33.3	8.0	81.4	10.7	-2.7	-1.9	2.2	-4.2	-4.5	-4.3		
非製造業	16.1	46.3	37.7	-21.6	-18.6	-26.6	-19.4	-35.7	-28.8	14.5	69.8	15.6	-1.1	-0.2	-2.8	3.0	-4.9	-7.6		
建設業	13.8	44.7	41.5	-27.7	-14.1	-43.5	-39.3	-63.6	-21.2	13.0	67.7	19.3	-6.3	-1.6	-13.1	-10.0	0.0	-9.1		
情報通信業	10.3	51.7	37.9	-27.6	-23.1	-50.0	-100.0	-	-	6.9	82.8	10.3	-3.4	-3.8	0.0	0.0	-	-		
運輸業	11.3	53.2	35.5	-24.2	-17.9	-55.6	0.0	-50.0	-30.8	3.4	81.4	15.3	-11.9	-11.1	-12.5	0.0	-50.0	-16.7		
卸売業	23.5	46.5	30.0	-6.5	-6.8	-6.3	0.0	-33.3	-7.7	22.2	66.1	11.7	10.5	10.1	-7.1	19.0	-33.3	30.8		
小売業	12.8	43.6	43.6	-30.8	-30.6	-33.4	-12.4	-20.0	-58.3	20.3	61.0	18.7	1.6	-2.1	0.0	9.3	22.2	0.0		
不動産業	10.6	57.6	31.8	-21.2	-32.5	12.5	-37.5	0.0	12.5	10.2	84.7	5.1	5.1	2.7	14.3	16.7	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	20.8	37.7	41.5	-20.7	3.8	40.0	-71.4	-100.0	-57.1	16.3	65.3	18.4	-2.1	4.3	20.0	0.0	0.0	-23.1		
サービス業	14.9	45.3	39.8	-24.9	-29.4	-31.9	-7.4	-23.1	-15.0	6.5	75.5	18.0	-11.5	-12.9	0.0	-3.7	-15.4	-25.0		
大企業	27.5	43.3	29.2	-1.7	-1.1	-12.5	7.1	0.0	-14.3	12.5	79.2	8.3	4.2	9.3	-25.0	0.0	20.0	-28.6		
中小企業	15.1	46.2	38.6	-23.5	-21.1	-24.1	-20.2	-37.9	-31.0	12.3	73.5	14.2	-1.9	-1.6	0.0	-0.4	-5.3	-5.3		
合計	15.9	46.0	38.1	-22.2	-19.2	-24.0	-19.7	-36.0	-30.7	12.3	73.8	13.9	-1.6	-0.6	-1.3	-0.7	-4.8	-6.1		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 引 支 ト 赤 字	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	40.8	55.0	4.3	36.5	40.5	27.3	31.5	45.5	37.6	29.2	44.9	25.9	3.3	0.9	4.4	8.3	-4.6	2.1		
非製造業	41.1	55.0	3.9	37.2	33.1	42.1	41.6	34.1	49.2	27.9	43.1	29.1	-1.2	4.3	-6.5	-12.6	-14.0	-6.4		
建設業	44.4	52.5	3.1	41.3	31.2	43.5	58.6	27.3	48.5	23.1	49.4	27.5	-4.4	4.7	0.0	-27.6	-27.3	3.0		
情報通信業	19.2	76.9	3.8	15.4	13.1	0.0	100.0	-	-	28.6	60.7	10.7	17.9	20.0	0.0	0.0	-	-		
運輸業	32.2	62.7	5.1	27.1	29.6	12.5	11.1	50.0	38.5	22.6	50.0	27.4	-4.8	-7.1	-11.1	-10.0	-50.0	15.4		
卸売業	48.7	49.2	2.1	46.6	44.9	53.3	50.0	0.0	69.2	37.4	38.7	23.9	13.5	19.0	-12.5	4.8	-33.4	-7.7		
小売業	48.9	46.0	5.1	43.8	41.0	45.0	41.9	66.7	47.6	21.3	36.2	42.6	-21.3	-20.2	-29.1	-9.3	-10.0	-39.2		
不動産業	20.4	74.1	5.6	14.8	0.0	57.1	66.7	0.0	0.0	28.4	52.2	19.4	9.0	17.1	0.0	-25.0	0.0	11.1		
飲食店・宿泊業	75.5	24.5	0.0	75.5	76.0	60.0	28.6	100.0	100.0	24.5	37.7	37.7	-13.2	0.0	0.0	-28.6	-50.0	-28.6		
サービス業	23.2	70.8	5.9	17.3	12.9	36.4	18.2	15.4	21.1	28.4	43.6	27.9	0.5	-2.5	13.1	-7.4	7.7	9.6		
大企業	34.5	60.5	5.0	29.5	28.2	0.0	28.6	60.0	57.1	57.0	31.4	11.6	45.4	46.0	25.0	57.1	20.0	57.1		
中小企業	41.8	54.4	3.8	38.0	36.2	39.9	37.0	38.6	43.4	26.2	44.9	28.9	-2.7	-0.5	-4.2	-3.8	-13.6	-4.2		
合計	41.0	55.0	4.0	37.0	35.1	37.7	36.1	38.1	44.1	28.3	43.7	28.0	0.3	3.5	-3.3	-1.8	-10.8	-2.7		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	15.4	47.1	37.5	-22.1	-22.2	-11.1	-20.0	-36.4	-27.2	39.6	38.8	21.6	18.0	22.3	20.0	13.7	-13.6	21.5
非製造業	14.2	49.2	36.5	-22.3	-22.4	-27.7	-17.6	-32.5	-19.5	37.2	37.3	25.5	11.7	17.2	5.5	-3.1	-2.2	11.3
建設業	14.7	47.4	37.8	-23.1	-12.9	-43.5	-34.5	-45.4	-9.7	40.6	38.8	20.6	20.0	26.9	13.1	10.0	18.2	21.3
情報通信業	6.9	62.1	31.0	-24.1	-19.2	-50.0	-100.0	-	-	44.8	41.4	13.8	31.0	34.7	0.0	0.0	-	-
運輸業	11.3	48.4	40.3	-29.0	-28.5	-55.6	-20.0	-50.0	-15.4	30.6	50.0	19.4	11.2	3.6	11.1	20.0	-50.0	30.8
卸売業	16.9	51.3	31.8	-14.9	-15.8	-18.8	-5.0	-33.3	-7.7	50.0	31.0	19.0	31.0	31.1	31.3	35.0	0.0	30.7
小売業	10.5	43.6	45.9	-35.4	-39.8	-39.1	-9.6	-28.6	-50.0	23.2	37.6	39.2	-16.0	-10.3	-36.3	-16.7	-30.0	-13.6
不動産業	15.6	59.4	25.0	-9.4	-15.4	33.3	-37.5	0.0	11.1	34.8	50.7	14.5	20.3	31.7	25.0	-25.0	-33.3	22.2
飲食店・宿泊業	17.0	45.3	37.7	-20.7	-8.0	20.0	-42.9	-50.0	-42.8	20.4	29.6	50.0	-29.6	-15.4	-20.0	-71.4	0.0	-42.8
サービス業	14.8	49.5	35.7	-20.9	-27.6	-19.1	0.0	-23.1	-9.5	37.9	36.5	25.6	12.3	14.1	17.4	-15.4	15.4	30.0
大企業	24.1	46.6	29.3	-5.2	-9.4	0.0	8.4	25.0	0.0	75.2	19.0	5.8	69.4	72.4	75.0	42.9	80.0	71.4
中小企業	14.0	48.7	37.3	-23.3	-23.5	-23.4	-19.6	-36.9	-23.2	35.2	39.4	25.5	9.7	12.6	7.0	5.0	-13.4	14.3
合 計	14.6	48.5	36.9	-22.3	-22.2	-22.7	-18.8	-33.9	-22.8	38.0	37.8	24.2	13.8	18.6	9.8	5.8	-6.0	15.7

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)											
	構成比 (%)					構成比 (%)							D I				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州			
製造業	18.9	36.5	13.1	26.6	4.9	9.8	64.0	26.2	16.4	17.9	20.0	12.2	18.1	18.3			
非製造業	12.5	32.7	13.9	34.8	6.2	9.2	59.3	31.4	22.2	22.1	29.0	27.4	6.9	16.3			
建設業	10.7	37.7	9.4	33.3	8.8	6.9	56.0	37.1	30.2	39.6	17.3	31.1	9.1	27.3			
情報通信業	27.6	37.9	6.9	27.6	0.0	0.0	37.9	62.0	62.0	61.5	50.0	100.0	-	-			
運輸業	19.4	43.5	17.7	14.5	4.8	8.2	50.8	41.0	32.8	14.3	66.7	50.0	50.0	33.3			
卸売業	9.7	29.7	11.4	41.1	8.1	11.5	67.8	20.7	9.2	6.4	31.3	23.8	-33.3	7.7			
小売業	12.2	22.8	16.1	44.4	4.4	11.9	61.6	26.6	14.7	15.7	26.1	14.8	-10.0	9.4			
不動産業	11.8	36.8	17.6	25.0	8.8	6.0	72.7	21.2	15.2	20.5	37.5	-14.3	0.0	0.0			
飲食店・宿泊業	24.0	30.0	12.0	32.0	2.0	5.9	56.9	37.3	31.4	40.0	0.0	14.3	50.0	30.8			
サービス業	10.7	36.1	17.1	31.2	4.9	9.5	51.8	38.7	29.2	33.0	27.3	42.4	16.7	-0.1			
大企業	34.2	37.6	15.4	8.5	4.3	4.1	50.4	45.5	41.4	40.3	50.0	35.7	60.0	42.9			
中小企業	13.2	33.7	13.3	34.0	5.7	10.0	61.8	28.1	18.1	18.2	25.2	18.3	6.7	16.4			
合 計	14.9	34.0	13.5	32.0	5.6	9.4	60.9	29.7	20.3	20.9	26.2	19.3	10.8	17.2			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	8.4	84.4	7.2	1.2	0.5	8.9	1.4	-4.6	0.0	27.3	48.8	23.9	3.4	-2.8	13.6	5.5	4.5	9.7
非製造業	8.3	82.5	9.2	-0.9	-0.8	-6.4	1.5	0.0	0.8	21.4	46.1	32.5	-11.1	-10.5	-16.6	-11.9	-18.6	-6.4
建設業	11.9	77.4	10.7	1.2	1.6	0.0	0.0	10.0	0.0	22.9	47.1	29.9	-7.0	3.3	-21.7	-26.7	-9.1	3.0
情報通信業	10.3	79.3	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	31.0	44.8	24.1	6.9	15.4	-50.0	-100.0	-	-
運輸業	11.3	75.8	12.9	-1.6	-7.1	-22.2	20.0	-50.0	15.4	17.7	59.7	22.6	-4.9	-3.6	-33.3	10.0	-50.0	7.7
卸売業	7.0	90.1	2.9	4.1	4.7	0.0	0.0	33.3	0.0	25.4	49.2	25.5	-0.1	-5.4	20.0	33.4	15.4	
小売業	5.6	82.1	12.3	-6.7	-8.3	-13.0	0.0	-10.0	0.0	16.9	35.3	47.8	-30.9	-29.2	-50.0	-18.7	-33.3	-34.8
不動産業	2.9	85.5	11.6	-8.7	-14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	57.4	26.5	-10.3	-22.5	37.5	-12.5	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	4.1	81.6	14.3	-10.2	-12.0	0.0	-16.7	0.0	-8.4	22.7	47.2	30.2	-7.5	0.0	40.0	-33.3	-50.0	-21.5
サービス業	11.0	79.5	9.5	1.5	3.5	-8.7	3.8	0.0	0.0	20.8	43.5	35.7	-14.9	-15.6	-21.7	-10.7	-23.1	-4.8
大企業	19.8	71.1	9.1	10.7	16.1	-25.0	-7.1	40.0	0.0	45.4	37.8	16.8	28.6	29.0	62.5	7.1	0.0	42.9
中小企業	7.3	84.4	8.3	-1.0	-2.5	0.0	2.0	-3.4	0.5	21.7	47.8	30.4	-8.7	-12.7	-11.1	-3.1	-10.1	-0.5
合 計	8.3	83.2	8.5	-0.2	-0.5	-2.0	1.5	-1.5	0.5	23.5	47.0	29.6	-6.1	-8.5	-7.8	-2.9	-10.7	0.4

(8) 特設：26年度の営業利益

	26年度の営業利益			
	黒字	収支 トントン	赤 字	DI
製造業	46.7	33.4	19.9	26.8
非製造業	40.6	33.9	25.5	15.1
建設業	43.6	39.7	16.7	26.9
情報通信業	69.0	27.6	3.4	65.6
運輸業	35.0	36.7	28.3	6.7
卸売業	51.9	29.7	18.4	33.5
小売業	25.4	29.2	45.4	-20.0
不動産業	43.3	40.3	16.4	26.9
飲食店・宿泊業	29.4	37.3	33.3	-3.9
サービス業	38.2	35.8	26.0	12.2
大企業	74.2	20.0	5.8	68.4
中小企業	40.4	35.0	24.7	15.7
全体	43.1	33.8	23.1	20.0

(9) 特設：賃上げの実施状況

	27年春の平均賃上げ率					
	1.5%以上	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	22.4	16.5	10.0	11.6	38.1	1.4
非製造業	14.3	10.2	10.9	11.4	48.5	4.7
建設業	18.0	14.7	10.0	7.3	46.7	3.3
情報通信業	19.2	38.5	15.4	11.5	15.4	0.0
運輸業	11.9	3.4	10.2	15.3	54.2	5.1
卸売業	18.2	12.6	10.4	12.6	45.5	0.9
小売業	11.8	6.5	6.5	10.1	55.6	9.5
不動産業	6.2	9.2	9.2	10.8	56.9	7.7
飲食店・宿泊業	4.4	8.9	11.1	11.1	62.2	2.2
サービス業	14.3	6.1	16.3	13.3	43.9	6.1
大企業	35.1	15.8	16.7	10.5	21.1	0.9
中小企業	15.7	12.1	10.2	11.6	46.8	3.7
全体	17.3	12.4	10.7	11.5	44.7	3.5

	賃金引上げの方法（複数回答）				
	定期昇給	ベースアップ	一時金	各種手当	その他
製造業	66.3	39.7	11.2	9.9	1.6
非製造業	62.7	38.6	9.4	9.6	5.0
建設業	50.0	45.1	18.3	11.0	6.1
情報通信業	81.8	18.2	13.6	9.1	4.5
運輸業	58.3	33.3	4.2	25.0	8.3
卸売業	69.6	41.5	8.9	7.4	5.9
小売業	67.8	30.5	3.4	5.1	3.4
不動産業	58.3	33.3	12.5	4.2	0.0
飲食店・宿泊業	64.3	35.7	7.1	14.3	7.1
サービス業	58.6	41.4	6.1	11.1	4.0
大企業	73.4	44.7	6.4	6.4	9.6
中小企業	63.0	38.2	10.7	10.2	2.8
全体	64.2	39.0	10.1	9.7	3.6

	今春、賃金引上げを実施した背景（複数回答）						
	業績の回復	モチベーションの維持	定着率の向上	従業員の生活支援	業界の相場	前年の妥結額・率	その他
製造業	25.5	66.6	28.6	49.0	5.9	6.2	3.1
非製造業	19.5	61.4	26.0	44.4	4.4	4.0	6.0
建設業	24.3	62.2	33.8	48.6	5.4	5.4	2.7
情報通信業	36.4	54.5	31.8	31.8	0.0	4.5	13.6
運輸業	13.6	59.1	31.8	40.9	9.1	4.5	0.0
卸売業	20.5	63.9	18.9	47.5	4.1	4.9	5.7
小売業	8.6	53.4	27.6	44.8	5.2	6.9	3.4
不動産業	13.0	60.9	17.4	30.4	4.3	4.3	13.0
飲食店・宿泊業	40.0	86.7	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0
サービス業	17.0	60.6	23.4	43.6	4.3	0.0	9.6
大企業	24.4	73.3	27.9	38.4	15.1	11.6	10.5
中小企業	21.7	62.0	27.1	47.3	3.5	4.0	4.1
全体	22.0	63.4	27.2	46.2	4.9	4.9	4.9

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 DI推移表

	回	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	前回 調査と の比較	前回調査 の見直し との比較		
		平成	23				24				25				26				27					
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			4~6	
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-14.3	11.3	-28.8	-15.9	-17.7	-19.5	-19.2	-23.4	-21.9	-22.2	-13.7	-8.0	-5.3	5.6	-13.2	-11.5	-9.9	-14.3	-16.6	▲2.3	▲19.8	
		非製造業	-26.1	-23.5	-40.4	-26.4	-26.6	-29.3	-26.3	-24.8	-28.5	-24.5	-16.3	-16.4	-8.0	-6.4	-28.8	-20.9	-22.0	-16.2	-18.5	▲2.3	▲3.9	
		合計	-22.5	-18.5	-36.9	-22.8	-23.6	-25.4	-24.4	-24.5	-26.4	-23.1	-15.7	-13.6	-7.2	-2.1	-23.8	-17.8	-18.0	-15.4	-18.1	▲2.8	▲9.8	
	b. 前期比	製造業	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	▲3.6	1.4	
		非製造業	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	▲4.3	0.1	
		合計	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	0.3	0.1	
	c. 前年同期比	製造業	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	3.9	6.2	
		非製造業	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	6.2	5.5	
		合計	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	8.9	5.1	
	(2) 売上高(季調済)	製造業	-16.4	11.7	-30.5	-17.8	-16.8	-18.8	-20.3	-24.2	-22.4	-24.9	-14.9	-11.1	-8.5	3.5	-16.2	-13.7	-12.7	-14.0	-19.2	▲5.2	▲0.6	
		非製造業	-27.3	-25.5	-39.7	-25.7	-27.8	-29.4	-26.2	-25.7	-29.5	-25.0	-18.8	-16.4	-11.3	-9.6	-29.9	-24.6	-22.7	-18.7	-19.4	▲9.3	▲1.6	
合計		-23.7	-20.0	-36.7	-23.5	-23.9	-25.2	-24.4	-25.8	-27.0	-24.4	-17.6	-14.9	-10.2	-4.9	-25.3	-21.1	-19.2	-16.9	-19.5	▲2.6	▲0.3		
(3) 製・商品単価		製造業	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	▲2.8	2.5	
		非製造業	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	2.2	2.2	
		合計	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	▲1.0	6.3	
(4) 原材料価格		製造業	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	▲6.7	4.6	
		非製造業	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	▲1.8	2.2	
		合計	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	▲1.8	4.6	
(5) 営業利益判断(季調済)		製造業	-6.8	-1.3	-9.8	-1.3	-1.4	0.1	-3.9	-4.2	-3.1	-6.0	-2.0	1.3	5.5	10.8	10.1	5.9	5.8	8.7	4.7	▲4.0	2.0	
		非製造業	-16.9	-15.9	-21.3	-14.7	-14.6	-17.5	-15.3	-13.7	-15.7	-11.8	-8.8	-7.2	-0.6	-1.5	-6.4	-8.9	-5.3	-1.5	0.5	2.3	▲0.1	
	合計	-17.7	-13.7	-21.2	-14.4	-13.3	-14.8	-15.3	-14.5	-16.1	-13.3	-9.8	-8.4	-2.2	-0.7	-4.6	-7.7	-5.9	-1.6	-1.8	▲0.2	▲1.8		
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-21.3	-22.7	-33.1	-22.5	-21.6	-20.3	-22.3	-24.9	-23.4	-26.5	-17.9	-14.0	-13.3	-5.8	-15.3	-18.2	-14.0	-14.3	-18.3	▲4.1	▲2.1		
	非製造業	-29.0	-26.8	-41.2	-31.0	-28.6	-30.7	-27.9	-26.9	-29.7	-25.5	-21.1	-18.8	-14.1	-12.1	-29.5	-26.1	-22.5	-18.6	-20.8	▲11.5	▲2.5		
	合計	-2.1	-0.8	-19.7	5.5	-8.0	-5.5	2.1	-1.6	1.7	-5.5	2.4	9.3	1.5	19.1	-10.4	2.8	13.5	9.9	-1.7	▲3.6	▲1.9		
(7) 資金繰り	製造業	-28.9	-26.9	-39.9	-30.9	-27.6	-28.7	-28.6	-28.9	-30.0	-26.8	-22.3	-19.0	-15.0	-12.1	-25.8	-25.4	-22.3	-19.0	-21.5	▲1.9	3.5		
	非製造業	-26.6	-24.6	-38.6	-28.5	-26.1	-26.6	-26.3	-26.6	-27.4	-25.3	-20.4	-17.2	-13.8	-9.6	-25.0	-23.4	-19.6	-16.8	-20.4	3.3	2.0		
	合計	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	▲1.9	3.5		
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	24.2	18.7	23.8	16.4	▲7.4	▲4.4		
	非製造業	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	27.9	28.3	26.6	22.2	▲11.6	▲5.3		
	合計	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	▲5.2	▲1.7		
	(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	-0.3	1.2	-1.4	-1.9	1.0	0.6	-3.5	-2.2	-2.5	2.3	0.3	1.6	3.3	3.0	4.9	5.2	4.9	6.0	2.8	▲3.2	▲1.1	
		非製造業	-6.3	-5.6	-7.5	-5.7	5.4	-4.9	-4.4	-5.2	-3.0	-2.2	-1.5	-1.4	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-2.1	0.1	-1.0	▲2.1	▲1.8	
		合計	-4.4	-3.2	-5.2	-4.2	-3.1	-3.3	-4.0	-4.0	-3.8	-0.8	-0.8	-0.3	0.9	0.8	1.8	1.9	0.2	2.0	0.4	▲1.7	▲2.8	
	(10) 設備投資	製造業	増加	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	▲0.1	▲3.1
			横ばい	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.5	36.6	36.5	3.4	2.6
			減少	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	3.4	2.5
		非製造業	増加	33.5	28.7	34.0	32.7	35.8	29.2	29.8	32.7	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	3.1	2.5
			横ばい	3.4	1.3	7.2	5.1	3.7	3.2	5.3	3.8	3.3	3.2	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.5	3.2	2.3	4.9	3.1	2.5
減少			9.8	9.7	10.1	9.5	11.5	9.5	10.5	9.9	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	3.1	2.5	
大企業		増加	25.2	28.0	25.1	27.8	25.5	30.4	26.3	28.5	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	3.1	2.5	
		横ばい	20.9	22.8	19.5	18.0	17.4	22.4	16.1	14.2	15.8	16.2	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	3.1	2.5	
		減少	40.2	36.1	40.6	41.1	40.9	33.9	41.7	42.4	42.4	36.3	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	34.7	41.0	31.7	34.8	3.1	2.5	
中小企業		増加	4.0	3.4	4.6	3.5	4.6	3.9	5.5	5.0	3.8	3.6	6.3	5.4	4.7	3.6	6.3	4.7	4.0	3.7	6.2	3.1	2.5	
		横ばい	20.4	24.3	22.0	22.9	27.5	23.9	24.6	28.4	25.6	26.7	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	30.4	31.5	28.9	34.2	3.1	2.5	
	減少	35.4	34.3	43.9	40.5	36.7	39.9	36.2	35.1	41.9	38.0	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	43.7	39.2	42.2	37.6	3.1	2.5		
合計	増加	17.0	12.9	12.9	15.3	13.3	10.9	12.3	10.4	12.4	12.0	8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	11.9	9.2	10.9	8.5	3.1	2.5		
	横ばい	1.4	2.9	2.3	5.3	2.5	3.6	7.2	4.5	0.8	2.0	5.3	2.9	4.3	1.7	2.9	2.2	3.1	0.8	4.3	3.1	2.5		
	減少	11.7	12.0	11.2	11.0	12.4	10.9	12.4	11.7	12.5	11.7	11.9	12.3	14.0	15.9	15.0	13.4	13.6	16.0	13.2	3.1	2.5		
(11) 来期の業況見通し(季調済)	製造業	25.2	28.4	24.4	27.3	26.3	30.0	27.1	27.9	26.4	30.6	30.5	30.8	34.9	31.5	32.6	26.9	33.0	33.7	▲2.8	0.2			
	非製造業	19.2	21.7	18.4	17.7	15.6	21.3	15.3	14.2	15.1	15.7	15.6	14.0	11.4	16.2	12.7	15.9	14.3	17.1	13.3	▲3.8	4.0		
	合計	39.9	35.3	40.4	40.1	41.3	34.1	40.0	41.6	42.1	38.5	35.8	38.1	39.9	29.7	34.6	33.7	41.4	30.0	34.0	3.6	2.3		
来期の業況見通し(季調済)	製造業	4.1	2.7	5.7	3.9	4.4	3.7	5.3	4.6	3.9	3.5	6.1	5.0	4.0	3.2	6.2	4.5	3.8	3.4	5.7	▲2.2	▲0.2		
	非製造業	12.5	13.0	11.9	11.9	13.4	11.9	13.5	13.0	13.4	13.0	13.2	13.5	15.1	17.2	15.6	14.8	15.2	17.1	14.9	▲3.6	3.6		
	合計	25.9	28.8	25.9	28.1	27.0	30.7	27.6	28.5	27.7	31.1	30.8	31.8	31.2	35.4	32.8	33.5	27.9	34.2	34.0	3.6	2.4		
来期の業況見通し(季調済)	製造業	19.8	22.0	18.4	17.9	16.2	21.4	15.8	14.8	15.6	16.5	16.4	14.0	12.0	16.0	13.1	15.5	14.5	17.1	13.5	▲1.9	7.4		
	非製造業	37.9	33.5	38.3	38.1	39.1	32.3	37.7	39.1	39.7	35.9	33.6	35.7	37.7	28.3	32.7	31.8	38.6	28.4	32.0	▲1.9	7.4		
	合計	3.8	2.7	5.5	4.0	4.3	3.7	5.4	4.6	3.6	3.5	6.0	4.9	3.9	3.1	5.9	4.3	3.7	3.2	5.6	▲1.9	7.4		

※「来期の業況見通し」のゴシック部分は、今期の業況判断との比較となっている。

## 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

27年4～6月期の大型小売店の売上高は、前年を上回った。株高の恩恵を受けた国内富裕層の消費が旺盛なほか、百貨店の外国人旅行者への売上高が、4月には春節のあった今年2月を上回り過去最高（全国）を更新するなど、訪日外国人の増加で盛り上がりを見せた。また、前年同期に消費増税後の反動減で消費が一部で低迷していた影響も大きい。

実質賃金指数（全国、事業所規模5人以上）が6月に対前年比マイナス3.0%を示すなど所得が低調に推移する中で、自動車販売台数は消費増税以降マイナスが続き、家電販売額も6月は2桁のマイナスになるなど消費にはまだ弱さも見られる。

### 月別概況

**4月**：（平年差）平均気温 $-0.8^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $+3.1\%$

4月は中旬までは多雨と気温低下が続いたが、月後半は気温が上昇し、夏商材が動き出した。また、百貨店・スーパーともに前年同月が消費増税後の反動減の影響で売上を特に大きく落していた影響（既存店で▲6.8%）もあり、対前年比では大幅に売上を伸ばした。

百貨店では、中国の清明節、欧米の復活祭、タイのソンクラーン（旧正月）などの各国の大型連休と花見の時期が重なり、高級腕時計・化粧品・酒などの売上の増加につながったことで、全国の外国人旅行者への販売額は過去最高（今年2月）を大きく更新した。

スーパーでは、昨年の落ち込みが大きかった家具・家電が大幅に伸びた。月後半は気温の上昇で、アイスクリーム、飲料、薄手の部屋着などが好調に推移した。

**5月**：（平年差）平均気温 $+1.8^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $-28.5\%$

5月は休日が前年より2日多く、月初から中旬にかけて好天に恵まれ高い気温が続いたため、夏物商材が非常に活況となった。対前年比で好調に推移した。

百貨店では、夏物衣料に加え、日焼け止め、サンダル、パラソルなどが好調に推移した。母の日商戦では、花以外にもマグカップやエプロンなどが伸びた。

スーパーでは、レタスやキャベツなどの野菜の相場高と米の相場安がそれぞれ売上に影響した。また、気温上昇の影響でスポーツ飲料、冷麺、そうめん、酒、から揚げ（おつまみ需要）などが売上を伸ばした。

**6月**：（平年差）平均気温 $-0.6^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $+6.2\%$

6月は休日が昨年より1日少なく、涼しい日が続いたため、夏物の動きがやや鈍化した。

百貨店では、中国の端午節（6/20～6/22）の影響に加え、タイなど東南アジアから外国人旅行者が増加したことで、化粧品・高級ブランド・ハンドバッグなどの売上が大阪市内の店舗を中心に好調に推移し、外国

人旅行者への売上高は対前年比で3～6倍となった。

スーパーでは相場高の野菜や、牛肉を中心とした畜産品では好調が続いたが、足元の気温が低下したため、夏物の衣類、エアコンなどは伸び悩んだ。

### 百貨店 A 社

6月の売上高の状況をみると、高級ブランド品、化粧品、ハンドバッグに加え、品揃えを強化した婦人衣料が牽引。免税売上高が約6倍となるなど、外国人客の好調も継続し、大幅に伸ばした。

**紳士服**：別注品やオーダーメイドイベント、広告媒体による告知など販売促進に注力したハンドバッグや、高額品の売れ行きが好調なジャケット、靴が牽引し、売上を伸ばした。高額品では秋物ファッションの新作を早々と求める動きも見られた。

**婦人服**：盛夏ファッションの品揃えを強化したことが奏功し、ドレスやパンツ、ジャケットが好調に推移した。販促を強化した秋冬のトレンドを先取りした商品がファッション感度の高い客層に支持され、カテゴリー全体でも売上を伸ばした。

**子供服**：イベントの打ち出しが奏功し、子供用の浴衣やじんべいが売上を伸ばした。また、ベビー用品は国内客・外国人客問わず非常に好調で売上を牽引した。

**宝飾・時計**：時計やジュエリーは消費増税後の反動減が前年の6月時点でも大きかったが、国内の富裕層や外国人旅行者への販売が非常に好調で、対前年比のみならず前々年と比較しても大きく伸ばした。

**服飾雑貨**：キャンペーンが功を奏し、販売点数が伸びた化粧品に加え、ハンドバッグや帽子なども売上を伸ばした。一方で天候不順の影響でパラソル（日傘）は売上を落した。

**食料品**：父の日需要で日本酒が好調となったほか、フルーツケーキやサンドイッチの専門店が人気を博し、売上に貢献した。生鮮食品も堅調に推移した結果、カテゴリー計でも売上を伸ばした。

### ホテル B 社

**売上高**：大阪市内にホテル、簡易宿所を展開するB社の6月の売上高は、円安やアジア諸国のビザ発給要件の緩和などを背景に、主にアジアからの外国人宿泊客の予約が殺到していることから、前年同期比約5%の増加となった。B社では国内でも最安値に近い宿泊料を武器に、25年にビザが緩和されたタイなどからの引

き合いも多く、昨年も大きく売上を伸ばしている。現在は宿泊客の約半数がバックパッカーなどの外国人だが、国内客でもビジネスマンやファミリー、就職活動中の学生、ライブ鑑賞客など客層は幅広い。

**収益**：6月の収益は、客数と客単価のいずれも上昇した結果、売上と同様に対前年比約5%の増加となった。客室稼働率はピーク時(8月:95%)以外でも90%と極めて高い水準となっている。需要超過の状況の中で、宿泊業界では値上げの動きも活発化しており、B社でもコストパフォーマンスの持ち味を壊さない範囲で若干の値上げを実施している。宿泊料は国内客と外国人客ともに同額で、宿泊数では国内客は1~2泊が、外国人客は3泊前後が最も多い。

**独自の取組**：B社では元々、日雇い労働者がメイン宿泊客であったが、数年前から外国人旅行者の集客を視野に入れた改装やサービスの充実を行っている。外国人旅行者の集客にはネットのトラベルサイトでの口コミが鍵となるため、①トイレを和式から洋式に順次切り替え、②全客室に高速インターネット環境を整備、③個室シャワーの整備(外国人は大浴場に抵抗がある)、④広いフロントに無料のコーヒーサーバー、PCコーナーを設置するなど利便性の向上を続け、宿泊客の満足度向上につなげている。ホテルや簡易宿所の新規出店に関しては、建築費の高騰に加え、都市部の地価が非常に高騰していることから、当面は実現性が低くなっているとのことである。

**旅館 C 社**

**売上高**：大阪市内にある旅館業C社の6月の売上高は、

主に外国人宿泊客の予約が増え、前年同月比2割強の増加となった。客室稼働率も9割を超え、当日の飛込みでは宿泊ができない状況が続いている。特に昨年以降は中国本土からの旅行者が顕著に増え、外国人宿泊客のうち、約4割を占めるようになった。中国本土からの旅行者における近年の変化として、北京や上海からだけでなく地方都市からの宿泊客が増えている。

**収益**：6月は、客数と客単価のいずれも上昇した結果、収益も対前年比2割の増加となった。C社では煩雑な宿泊予約業務のシステムを外注することで、コストと業務量の圧縮に成功している。平均宿泊数も増加傾向にあり、1年ほど前に比べ平均約2泊から約3泊へ増加した。アジアからの宿泊客は3泊ほど連泊して、C社を起点に府内のドラッグストアや家電量販店、ディスカウントストアでの買い物のほか、近隣のグルメスポットでの食べ歩きなどを楽しんでいるようである。

**独自の取組**：C社では、近年増加した中国本土からの宿泊客(火を通してない飲料を飲む文化があまりない)には冷水ではなく白湯を提供するといった宿泊客に応じたおもてなしを大事にしており、トラベルサイトでの好評な口コミにつながっている。設備投資の面では、収益の見込める東京五輪の時期までを視野に外壁や内装(ユニットバス、畳)、エレベーターなど老朽化した部分の補修を順次進めている。特に内装に関しては、常に客室稼働率が9割を超える状況の中で、比較的閑散期といえる6~7月に数日間の休業日を設定し、集中工事を行うなどの工夫をしている。また、足元では人手不足が表面化してきており、外国人留学生の雇用を検討中とのことである。

**大阪府の消費に関する経済指標**

(単位：百万円、台、%)

		27年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	153,126	132,672	151,387	143,076	149,611	145,327
	(前年同月比、全店ベース)	1.5	1.2	▲15.0	13.2	7.2	1.1
	(前年同月比、既存店ベース)	1.3	1.0	▲15.5	12.3	6.3	0.2
うち百貨店	販売額	81,173	67,002	78,666	71,937	74,038	72,701
	(前年同月比、全店ベース)	1.4	0.8	▲20.5	16.2	6.0	0.2
	(前年同月比、既存店ベース)	1.4	0.8	▲20.5	16.2	6.0	0.2
うちスーパー	販売額	71,954	65,669	72,721	71,139	75,573	72,626
	(前年同月比、全店ベース)	1.6	1.6	▲8.2	10.4	8.4	2.0
	(前年同月比、既存店ベース)	1.2	1.3	▲9.1	8.5	6.7	0.2
コンビニ・ストア販売(近畿)	販売額	123,439	114,887	133,222	129,392	136,835	134,034
	(前年同月比、全店ベース)	7.0	5.4	4.7	9.3	7.3	6.0
	(前年同月比、既存店ベース)	1.2	0.1	▲0.8	3.8	2.0	1.1
乗用車新車販売	台数	17,270	20,612	26,554	13,704	14,463	18,762
	(前年同月比)	▲19.5	▲18.9	▲16.2	▲4.0	▲8.3	▲1.8
家電販売(近畿)	(前年同月比)	▲18.9	▲26.5	▲44.1	15.4	17.2	▲10.4

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は店舗開業等の値  
【コンビニ・ストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。  
【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。  
【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

## 中小企業の動き（平成27年4～6月期／業種別景気動向調査）

### 1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の業況判断DIは、全産業では前期よりマイナス幅が0.5拡大し-17.4となった。全国及び近畿と比較すると、全国よりややマイナス幅が小さく、近畿とほぼ同水準となった。また、製造業は、-14.3と全産業よりもマイナス幅がやや小さいものの、前期差がマイナス4.3と大きく、一方、非製造業では、前期差がプラスとなって推移した。

上記の推移を受けて、今期の全国及び近畿の中小企業の業況は、「持ち直しの動きを示しているものの、一部業種に足踏みが見られる」と前期同様の判断となっている。

近畿の各業種の業況判断は、マイナスからプラスの水準に転じたのが、パルプ・紙・紙加工品（前期差10.1）、化学（11.0）、情報通信・広告（8.4）、マイナス幅が縮小したのが、木材・木製品（前期差24.2）、電気・情報通信機械・電子部品（21.8）、建設業（6.9）、対個人サービス業（7.5）、マイナ

ス幅が拡大したのが、家具・装備品（前期差▲27.6）、輸送用機械器具（▲6.6）、飲食・宿泊業（▲9.9）などで、マイナス幅が大きく足踏みであるのは、繊維工業（今期▲21.7）、印刷（▲16.2）、窯業・土石製品（▲18.3）、鉄鋼・非鉄金属（▲25.8）、小売業（▲29.9）などである。

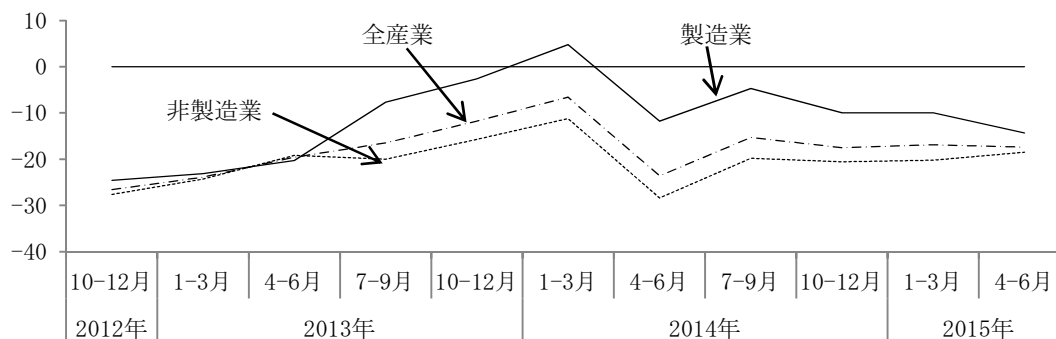
経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞、原材料価格や仕入単価の上昇などが、全業種に共通してみられた。

表1 4～6月期の中小企業の業況判断DI

	業況判断DI（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-18.7 (▲0.9)	-17.6 (▲0.5)	-17.4 (▲0.5)
製造業	-15.6 (▲1.5)	-13.7 (0.2)	-14.3 (▲4.3)
非製造業	-19.6 (▲0.3)	-18.9 (▲0.3)	-18.5 (1.7)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。  
(注)DIは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断DIの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第140回中小企業景況調査（2015年4～6月期）」。

表2 近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（％）		
	製造業	需要の停滞 23.9 (24.7)	原材料価格の上昇 17.5 (17.5)
建設業	官公需要の停滞 18.1 (15.0)	民間需要の停滞 16.3 (15.0)	材料価格の上昇 12.4 (12.6)
卸売業	需要の停滞 34.2 (33.2)	仕入単価の上昇 17.9 (21.3)	販売単価の低下・上昇難 8.2 (13.4)
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化 21.0 (17.9)	需要の停滞 19.1 (17.9)	消費者ニーズの変化への対応 16.7 (16.0)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 21.3 (20.7)	需要の停滞 15.7 (19.2)	材料等仕入単価の上昇 9.3 (8.6)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる27年4～6月期の中小企業の景況

	木製家具製造業	塗料製造業	医薬品卸売業
業種・業界の特徴	業界は、従業者300人以上の事業所が占める割合が0.2%と少なく、従業者数9人以下の小零細事業所が占める割合が58.3%と大きい特徴がある。大阪府の25年の事業所数は181(全国比6.9%)、従業者数は3,236人(同12.7%)、製造品出荷額等は736億円(同9.8%)で、出荷額は愛知県に次ぐ全国第2位の地位にあり、事業所は大阪市と堺市に多く立地している。	大阪府の22年の事業所数は69(全国比17.6%)、従業者数は2,450人(同13.8%)、製造品出荷額等は819億円(7.9%)で(経済産業省「工業統計表(産業細分類別統計表)」、従業者4人以上)、事業所数で全国第1位、従業者数で埼玉県に次ぐ第2位、製造品出荷額等で兵庫県、埼玉県、愛知県、栃木県に次ぐ第5位の地位にある。	大阪府の19年の事業所数は387(全国比8.5%)、従業者数10,310人(同10.4%)、年間商品販売額1兆2,636億円(同8.2%)で(経済産業省「商業統計表」産業編、都道府県表)、いずれも東京都に次いで全国第2位のシェアを占めている。なお、大阪本社の企業数は、企業合併の影響により、減少している。
概況	消費税率引上げ後の販売は低調に推移しているが、保育園等の分野や東京で受注獲得できている企業は好調である。今後の見通しでは、例年よりも引き合いが少ない一方、総戸数30戸程度の小規模マンションなど、一部に受注が戻っている動きもみられた。	24年以降の全国の年間販売量は170万トン前後、年間生産量は160万トン前後で推移し、需要は安定しているものの、国内需要の大きな伸びが見込みにくい現状である。円安の影響による原材料価格上昇の懸念から、収益面では厳しい状況がみられた。	新商品や新規需要の好要因にも支えられ、売上げは堅調に推移しているが、納入先の値下げ要求により、利益の確保が困難化している。今後、一部新商品等の特需の影響が予測されるものの、総体的には競合が激化し、厳しい状況になると予測する企業が多い。
売上高、売上単価	消費税率引上げ後、保育園・子ども園などの下駄箱やロッカー、プティックの内装、学習塾の机や下駄箱の受注が堅調なほか、一部の老人保健施設や医療施設の受注が堅調に推移した。需要地が東京である企業は比較的好調であった。	需要分野では、「船舶・構造物」が前年比プラスであったが、「自動車」「電気・機械・金属」「木工」「建築」などは前年比マイナスで、需要の伸びが見込みにくい上、経費上昇に見合った販売価格を実現できていない。	消費増税後の買い控えの反動や希少疾病用医薬品等の売上げ増の一方、後発医薬品の促進により、先発医薬品を多く取り扱う企業の売上げは減少した。一般用は、外国人観光客の大量購入の影響等で、対前年比10%超増加した。
原材料・仕入価格	円安の影響により、ベニヤ板や兆番などの金具の材料費が1～2割上昇しているが、原材料価格の上昇を受注単価に容易に転嫁できないうえ、採算(収益)の確保が困難化している。	円安の影響で輸入原材料の価格上昇を懸念する動きがみられたものの、販売価格への転嫁状況は3割程度にとどまるため、経費削減に取り組む企業が多く、収益的には厳しい状況であった。	消費増税分の価格転嫁は行われていない。また、商品単価の下落と納入先(医療機関、ドラッグストアなど)の値下げ要求により、利益を圧迫している。
設備投資	総体的に投資には消極的だが、能力増強と加工精度向上のために木工機械を導入する例がみられた。	維持・補修が中心で、減価償却費の範囲内にとどめる企業もみられた。海外進出企業は、現地需要対応のため投資するケースもみられた。	拠点の建替えや新設、情報システムの入れ替えなどが積極的に行われている。
雇用、賃金	新たな雇用には消極的だが、受注増対応の増員もみられる。昨年の消費税率引上げ時に増額された基本給や賞与は、据え置きで推移した。	夏の賞与は支払われている。採用は、主に定年退職者の欠員補充目的の新卒採用活動が実施されるなど、雇用は概ね堅調であった。	定期採用を行う企業が多く、高齢者を雇用する企業も多い。若干の上昇ながら、夏の賞与やベースアップを行う企業もみられた。
資金繰り			
為替相場の影響、その他の影響など	円安で原材料費が上昇し国内の生産環境が厳しくなった	原油価格の低下傾向がみられたものの、円安による原材料価格の上昇が、収益環境の悪化をもたらしている。	
今後の見通し、その他	規格量産品主体の輸入品との競合は少ないが、国内他産地からの参入がみられ、デザイン面の充実やリフォーム工事など建築業への進出など、事業の付加価値を高める取組がみられる。	国内需要の伸び悩みを背景に、製品の高付加価値化、首都圏での販路開拓、塗装施工店の組織化、海外のメーカーとの技術提携、海外の商品の輸入などの取組の進展が予測される。	競合環境の激化が予測される一方、後発品や希少疾病用医薬品の伸びが予測される企業があるほか、外国人観光客の大量購入による特需は一時的だとみられる企業が多い。



## 木製家具製造業

木製家具の販売数量は、消費税率引上げ後に低調に推移したままであるが、保育園等の分野や東京で受注獲得できている企業は好調である。

今後については、例年よりも引き合いが弱いとの声がある一方で、小型マンションなど一部に動きがみられつつあるとの声もある。

### 業界の概要

木製家具製造業は、たんす、鏡台、和机、食卓、座卓、水屋、木製火鉢及び客間、居間に用いる洋家具、音響機器用木製キャビネット、ミシンテーブル（脚を除く）、食器戸棚、書架、育児用洋家具などを製造する事業所をいう。漆塗り家具を製造する事業所は、標準産業分類上では、「漆器製造業」に分類される。

木製家具は、家庭向けに販売される家具を見込み生産する業態と、事務所・ホテル・店舗など向けに建設業者・設計事務所などから受注生産する業態（別注家具）がある。別注家具には、マンションや商業施設などの内部に直接取り付けられるオーダーメイドの造作家具も含まれる。

受注先は、ゼネコンや不動産会社などの開発業者、設計事務所、内装関連業者などである。

年度末の1～3月が繁忙期で、4～6月が閑散期という企業が多い。ただし、学校関連では夏休みの工事が多いなど受注分野で、受注に繁閑があることなどから、近隣の同業者などに外注することも多い。

同業界は、従業者300人以上の事業所は、例外的であり、従業者数9人以下の小零細事業所が極めて大きな割合を占めている（表1）。

### 大阪の地位と特徴

大阪では、江戸時代から板を差合せてつくる木工品の専門職人である指物師の技術が伝承された。大正時代に入り、生活の洋風化とともに、一般の洋家具需要も増大し、木工機械による機械化生産がはじまり、産業としての基礎が固まったとされる。

高度経済成長期には、テレビやステレオ等の生産台数が増加したことから、「ラジオ、テレビ、ステレオ用キャビネット」の生産割合が高いことが大阪産地の特徴であった。また、大消費地であるとともに、オフィス需要も大きかったことから、百貨店で販売される婚礼家具や、事務機などを生産する企業も多かった。

しかし、家電製品の海外生産の拡大や、輸送手段の発達に伴う他の家具産地からの移入が増えるとともに、輸入品の増加もあり、規格量商品の生産が減少し、別

注家具・造作家具の比重が高くなった。

なお、黒檀などの唐木を用いた唐木指物は伝統的工芸品産業に指定されている。

「木製家具製造業」の出荷額は、大川（福岡県）、飛騨（岐阜県）などの産地を擁する府県を中心に製造品出荷額等が多いが、平成25年において、大阪府は愛知県に次ぐ全国第2位の出荷額である。大阪府内では、大阪市と堺市に多く立地している。

平成25年において、大阪府内に181事業所あり、従業者数は3,236人、製造品出荷額等は736億円であり、全国に占める割合は、それぞれ6.9%、12.7%、9.8%である（表2）。

品目別に見ると、大阪府では、「木製流し台・調理台・ガス台（キャビネットが木製のもの）」の出荷金額が全国の18.4%と高い割合を占めていることが特徴である（表3）。

### 販売は低調に推移する中、受注分野・地域で格差

経済産業省「生産動態統計」から、木製家具の販売の動きをみると、平成25年後半から26年3月まで増加傾向にあったが、消費税率が引き上げられた4月に急激に落ち込み、それ以降は横ばいで推移している（図）。

府内企業への聞き取り調査では、駆け込み需要により、販売が26年1～3月期に2割増という企業がある一方で、供給量の増加に限界があるため、販売をそれほど伸ばせなかったという企業もある。4月以降の反動減については、2～3割の受注減が3ヶ月ほど続いたという企業がみられる一方で、反動減はほとんどみられなかったとする企業もある。

需要は、保育園・子ども園などの下駄箱やロッカー、ブティックの内装などが好調である。また、学習塾の机や下駄箱といった受注も堅調である。老人保健施設や医療施設については、依然として堅調とする企業がある一方で、一頃盛り上がりつつあった受注が一服しているという企業もみられる。

受注地域としては、大阪を中心とした近畿が多いが、府内需要は低調である。そうした中で、東京を需要地域にしている企業では、売上げを伸ばしている。

### 原材料価格は上昇し、減益要因に

ベニヤ板や兆番などの金具の材料費は、円安等により前年比で1～2割上昇しているという。受注の見積もり有効期間内に材料費が上昇することもある。原材料価格の上昇を受注単価に転嫁できにくく、採算割れ寸前にまで受注単価が低下しているという声もあり、収益の圧迫要因となっている。また、建築現場における人手不足で工事の進捗が遅れると、最終段階の造作

家具の取り付け工事は短納期を求められ、時間外勤務の増加により収益悪化要因となっている。

こうしたことから、多くの企業では減益となっているものの、若干の黒字や収支トントンといった状況である。一方で、東京における商談が増えているという企業では、販売額の増加に支えられ、増収増益という。

### 給与・夏季賞与は一服

26年4月の消費税率引き上げ時にそれに見合った基本給、賞与を増やした企業では、今年は据え置きとのことである。別の企業でも、夏季賞与は、26年並みとのことである。

雇用者数は横ばいという企業が多いが、受注が増えてきたため、1人増員したという企業がみられた。

### 設備投資は一部に動き

小規模企業がほとんどであるため、木工機械の更新は、5年前、10年前から行っていないという企業が多い。節電のためのLED照明を導入している企業もあるが、26年度のことであり、新たな投資は行われていないという場合が多い。

一方で、ものづくり補助金を活用して、能力増強と加工精度向上を目的として木工機械を導入した企業もみられた。

表1 従業者規模別事業所数（平成25年）

	(単位：事業所、%)			
	木製家具製造業 (漆塗りを除く)		(参考) 製造業	
4～9人	1,520	58.3	87,496	42.1
10～19人	609	23.4	51,962	25.0
20～49人	350	13.4	40,980	19.7
50～299人	122	4.7	24,414	11.7
300人以上	5	0.2	3,177	1.5
合計	2,606	100.0	208,029	100.0

資料：経済産業省『工業統計表（産業編）』

(注) 従業者4人以上の統計。各項目の右列は構成比。

表2 木製家具製造業（漆塗りを除く）（平成25年）

	(単位：事業所、人、億円)					
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
全国計	2,606	100.0	45,554	100.0	7,767	100.0
愛知	181	6.9	3,236	7.1	795	10.2
<b>大阪</b>	<b>181</b>	<b>6.9</b>	<b>5,776</b>	<b>12.7</b>	<b>763</b>	<b>9.8</b>
福岡	228	8.7	4,105	9.0	679	8.7
岐阜	118	4.5	3,422	7.5	610	7.8
埼玉	145	5.6	2,235	4.9	469	6.0
兵庫	145	5.6	2,235	4.9	376	4.8

資料：経済産業省『工業統計表（産業細分類別統計）』

(注) 従業者4人以上の統計。各項目の右列は全国シェア。

### 今後の見通し

受注の閑散期である4～6月期を終え、7～9月期は受注が増えてくる時期であるが、例年よりも引き合いが少ないといった声が聞かれる。これまで好調だった老人保健施設に出尽くし感があるという見方がある。その一方で、総戸数30戸程度の小規模なマンションの受注が戻ってきているという声もある。

規格量産品と異なり輸入品との競合は少ないものの、大阪の市場規模は縮小気味であり、国内の他産地から大阪市場への参入もみられ厳しい状況にある。このため、デザイン面を充実させ、製品の高付加価値化を図るとともに競争力の向上を図っている。受注地域としては、東京方面での受注増加を目指す動きがみられる。また、建築業の免許を保有する企業では、家具屋であることを活かした提案力を武器に、リフォーム工事などの建築業へのシフトを目指す企業もみられる。

(町田 光弘)

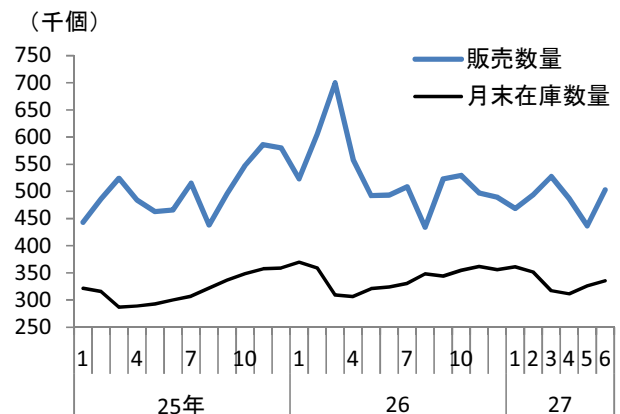
表3 大阪府における木製家具の生産品目別出荷額と産出事業所数（平成25年）

	(単位：百万円、事業所)		
	出荷金額	全国シェア	産出事業所数
木製机・テーブルいす	4,074	3.2%	67
木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの)	36,965	18.4%	35
たんす	834	3.2%	22
木製棚戸棚	3,524	3.0%	91
木製音響機器用キャビネット	166	4.5%	6
木製ベッド	X	X	1
その他の木製家具(漆塗りを除く)	9,369	5.4%	93

資料：経済産業省『工業統計表（品目編）』

(注) 従業者4人以上の統計。

図 木製家具の販売と月末在庫（全国）



資料：経済産業省『生産動態統計』

(注) 木製家具は、「木製たんす」「木製食器棚」「その他の木製棚」「木製机」「木製テーブル」「木製応接いす」「木製食卓いす」「その他の木製いす」「木製ベッド」「その他の木製家具」の合計。従業者50名以上が対象。

## 塗料製造業

販売量は、24年に入り170万トン前後で推移しているものの、原材料価格の上昇等で、収益状況は厳しい。需要の大きな伸びが見込みにくいことから各企業は、設備投資を抑制したり、自社の経営資源に基づいた取り組みを図り、生き残りを目指している。

### 販売・生産は安定

販売量は24年に入り、概ね170万トン前後で推移し、需要は安定している。生産量についても販売量と同様の動きを見せている。

社団法人日本塗料工業会が、会員に対して行った「平成27年7月業況観測アンケート調査結果」では、7月の販売金額は前年同月比で0.6%増であった。

販売の増減は需要分野によりばらつきがある。「船舶・構造物」110.5%、「電気・機械・金属」100.1%であるが、「自動車」98.4%、「建築」98.1%、「木工」95.8%となっている。実際、自動車の補修用塗料を扱う企業では、塗り直しの需要が減少していることから、前年比を下回っているケースがあった。

### 収益は厳しい

ヒアリングでは、今年に入り、原油価格の低下を受けて原材料価格が低下し始めているとの指摘があった。ただ、円安による輸入原材料の価格上昇を懸念する声も聞かれ、各社のコストの負担感は、緩和されていない。一方、コスト増加部分は、他社との競争等もあり、全て販売価格に転嫁できていない状況にあり、転嫁は3割程度としている企業も見られた。

このため、各社ではコスト削減に努めている。具体的には、管理経費を見直すべく、テレビ会議を導入することで出張旅費の節約を図ったり、配合や製造方法の見直しを行ったりするものであるが、収益的には厳しい。

### 設備投資は慎重

一部には、調色工程の工場を新設したというケースがあったものの、大半の企業の設備投資の内容は、塗料を製造する機械の維持、補修程度であった。

これは、国内の塗料需要が大きく伸びるとは考えにくいことを受けて、各社とも設備投資には慎重であるためである。実際、ある企業では、設備投資は、減価償却費の範囲内にとどめているとしていた。

ただ、海外に進出している企業では、現地需要に対応するため、海外拠点への投資は行うとしていた。

### 雇用は現状維持

各社ヒアリングでは、今夏の賞与は支払われており、採用活動も実施されており、雇用環境は堅調である。

ただ、採用は、新卒者採用を実施している企業が多いものの、欠員補充にとどまることが多い。これは、

調色工程等では、ある程度の経験が必要であり、定年退職等により、そのスキルが途絶えないように、技能伝承を行うためである。

### 節電の取組

今夏は、電気料金の値上げもあり、引き続き節電が求められた。今回のヒアリングでは、工場電力は、売電事業者から購入している企業が、事務所もそちらに切り替えるかどうかを検討しているケースや、生産休止日を設けている企業もあった。

また、事務所の空調をガスのヒートポンプに切り替えた事例もあり、各企業が実情に応じた取り組みを行っていた。

### 今後の見通し

今後の国内の塗料需要が大きく伸びるとは考えにくいと思われる中、各社は、様々な経営戦略を実施している。

製品の高付加価値化を図るべく、外部の研究機関の協力を仰ぎ、コンクリートの寿命を延ばす新商品開発に取り組んでいるケースや、関西だけでなく首都圏に営業を進めるといったものの他、塗装施工店を組織化し、自社商品の販路整備をしているケースもあった。

海外に目を転じると、海外の塗料メーカーと技術提携を行い、海外メーカーから技術指導料やロイヤリティ収入の獲得を目指すケースや、海外の実績ある商品を輸入することで、得意分野でない商品の品ぞろえ強化に努める事例もあった。

このように、各社が持つそれぞれの自社資源と照らし合わせて、戦略をもった取組がなされており、今後の展開が期待される。

(山本 桂宏)

表 塗料の生産・販売の推移(全国)

単位:ト、%

	生産		販売		
	重量	前年(同期)比	重量	前年(同期)比	
23年	1,563,745	-2.3	1,603,040	-2.7	
24年	1,611,414	3.0	1,734,693	2.5	
25年	1,605,125	-0.4	1,717,492	-1.0	
26年	1,619,349	0.9	1,723,788	0.4	
26年	1~3月	413,185	8.9	444,183	9.0
	4~6月	396,593	0.6	416,922	-1.1
	7~9月	398,869	-1.4	428,277	-1.7
	10~12月	410,702	-3.8	434,406	-4.1
27年	1~3月	400,957	-3.0	434,020	-2.3
	4~6月	399,505	0.7	426,612	2.3

資料:経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 化学工業部編」

注:従事者10名以上の事業所が対象

※「業界の概要」及び「大阪の地位と特徴」については、平成24年7~9月期の調査を参照のこと。

## 医薬品卸売業

足もとの売上げは堅調に推移しており、新商品や新規需要などの好要因もみられた。納入先の値下げ要求により利益は厳しい。今後の見通しは、一部新商品等による特需で好調とみる企業もあるが、競争は激化しているため、厳しい見方もある。

### 医療用は堅調、一般用は好調

大きな動きとしては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の促進が進んでいる。後発医薬品のシェア（数量ベース）は、45.1%（平成25年度）から52.0%（26年度）に上昇している（日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品シェアの推移」）。厚生労働省が「平成30年3月末までに、後発医薬品の数量シェアを60%以上にする」という目標を掲げるなど、業界全体として後発医薬品への置き換えが進んでいるためである。先発品に対して、後発品は薬価が概ね6割に設定されるため、先発品と後発品を扱う企業では、後発品の浸透は売上げを低下させる要因である。しかし、後発品を多く取り扱う企業では、追い風となっている。また、26年4月の薬価改定による薬価の引下げや、同時期の消費増税による買い控えによって、26年度は売上げを減少させている企業が多い。

今期に関しては、消費増税に伴う医薬品の買い控えがあったその反動によって、売上げは押し上げられている企業が多い。また、難病など重篤な疾病で、対象患者数が国内において5万人未満と患者数が少ない医薬品である、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）数点が今期に発売され、こうした医薬品を扱う企業の売上げは好調であった。後発品を多く取り扱う企業では、今期に後発品として新たに薬価収載された商品によってやや好調である。しかし、後発品への置き換えによる売上げの減少の影響を大きく受けている企業では、今期は横ばいであるという。

一般用に関しては、医療用と同じく消費増税による駆け込み需要と買い控えの影響を受けた。また、ここ2～3年の大きな動きとしては、中国人を中心とした外国人観光客の増加に伴い、ドラッグストアなどにおける大量購入の影響を受けて好調に推移している。今期の売上げをみても、こうした影響を受け、特にドラッグストアが多く立地する都市部での売上増加は顕著であり、大阪でも対前年比でみて10%超の大幅増加を見せている。

### 納入先の値下げ要求により、利益は厳しい

医薬品卸売業界全般にいえることであるが、薄利多売の業種であり、営業利益率が1%を切る企業も多い。

消費増税分の価格転嫁はされておらず、増税分だけ営業利益は減少しているという。

先発品と後発品を取り扱う企業では、今期の利益は減少傾向であるという。商品単価が下がっていることとあわせ、医療機関からの値下げ要請が高まっていることが要因である。後発品を多く取り扱う企業では、今期の利益は増加した。これは、得意先の掘り起しなど営業努力による。しかし、大手卸が後発品も取り扱うようになったことから、年々競争環境は厳しくなっているという。一般用を取り扱う企業では、納入先のドラッグストアなどからの値下げ要求が年々厳しくなっていることもあり、今期の利益は減少した。

### 雇用・今夏の賞与は横ばい、設備投資は積極的

雇用については、定期採用を行っている企業が多い。また、高齢者の雇用に取り組む企業も多い。今夏の賞与アップや、今期のベースアップを実施している企業もあったが若干の上昇であった。拠点の建替えや新設、情報システムの入替えなど設備投資も積極的である。

### 今後の見通し

競争環境の激化により、今後は厳しくなるという見方があるが、一方で、後発品やオーファンドラッグなどの押し上げにより、今後は好調とみる企業もある。また、外国人観光客の増加による特需は、一時的であるとの見方である。

（福井 紳也）

表1 卸医薬品販売額の推移

	(単位：百億円、%)	
	販売額	対前年度増加率
平成2年度	469	-
12	609	-
17	701	-
22	798	2.4
23	830	4.0
24	847	2.0
25	877	3.5

資料：日本医薬品卸業連合会

(注) 原資料はクレコリサーチ&コンサルティング株式会社の調査。

表2 医薬品生産金額の推移

	(単位：百億円、%)			
	販売額 (大阪府)	対前年度 増加率	販売額 (全国)	対前年度 増加率
平成20年度	50.7	-5.0	662.0	2.6
21	50.5	-0.4	682.0	3.0
22	47.6	-5.8	677.9	-0.6
23	47.8	0.5	698.7	3.1
24	50.9	6.5	697.7	-0.2
25	53.2	4.4	689.4	-1.2

資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

※「業界の概要」及び「大阪の地位と特徴」については、平成23年1～3月期の調査を参照のこと。

大阪府内製造業の医療関連産業への参入と企業行動について (資料 No. 139)

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

皆さんは医療機器と聞いて、どのようなイメージが頭に浮かぶでしょうか。風邪を引いた時、病院で医師や看護師が診察に使う聴診器や体温計、注射器等でしょうか。あるいは人間ドックなどで目にするレントゲン装置や胃カメラ、MRI 等の検査装置をイメージするかもしれません。十人十色の答えが出てくるのは当たり前で、医療機器の品目数は 171,097 品目があります(厚生労働省『平成 25 年薬事工業生産動態統計年報』)。

では、こうした医療機器を製造しているメーカーをご存知でしょうか。日常、よく目にする家電製品とは違い、そのブランド名やメーカー名を挙げることは難しいと思いますが、名前が挙がるとすると、日本の医療現場で使用されている医療機器は海外メーカーで作られた製品のシェアが高くなっていますので、海外のブランドや企業が多いのではないのでしょうか。

ですから、日本国内はもちろん大阪府内の医療機器メーカーを知っていて、そのメーカーと取引関係を結ぶために大阪府内の製造業が自らアクションを起こすということは非常に難しいだろうということが想像できます。

ましてや、テレビや新聞で毎日のように報道されている iPS 細胞をはじめとする再生医療分野に参入したいと思っても、その研究現場でどのような装置や道具が使われているのか、製造している企業はどこかといった基本情報も不明な点が多いのではないのでしょうか。今回の調査はこうした疑問点から出発しました。

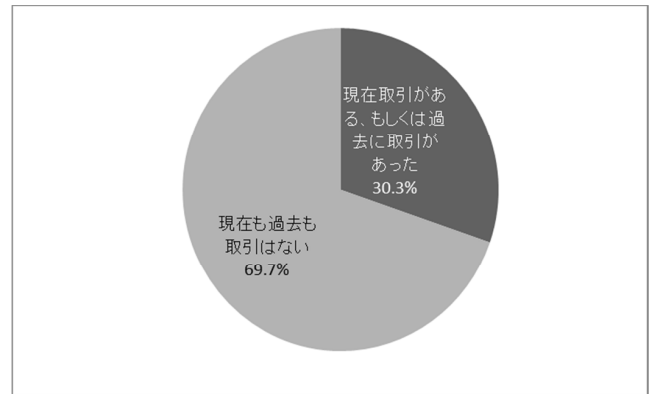
疑問 1 取引経験をもつ大阪府内製造業は何%か

しかし、我々が感じていた疑問点とは裏腹に、今回実施したアンケート調査結果では、医療機器・医療関連理化学機器事業との取引実績をもつ大阪府内製造業(以下、「取引経験のある企業グループ」という)は、30.3%と高い数値を示しました(図表 1 参照)。

また、実際の関西圏内の医療機器製造業の本社立地状況をみても、事業者の多くが大阪府内に集中していることがわかりました(図表 2 参照)。

大阪府内の製造業が、部材供給や技術サービスの提供等を通じて、医療機器・医療関連理化学機器事業に貢献している姿が浮き彫りになったのです。

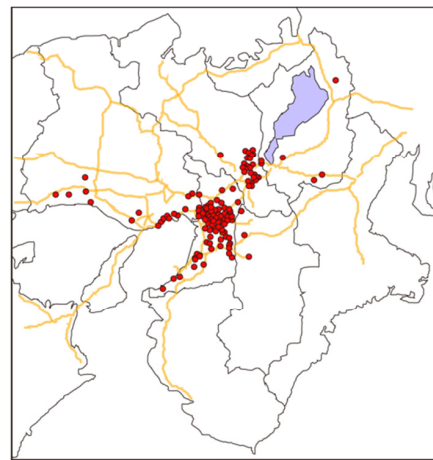
図表 1 取引経験の有無 (N=439、単一回答)



出所：大阪産業経済リサーチセンター (2015)

『大阪府内製造業の医療関連産業への参入と企業行動について』

図表 2 医療機器製造業の本社立地状況



出所：図表 1 に同じ

疑問 2 大阪府内製造業の特長(強み)は何か

この全体の 30.3%を占める取引経験のある企業グループの特性を調べてみると、非常に面白い特長が明らかとなりました。

まず、社歴や企業規模には関係なく、既存事業とのバランスをとりながら新技術や新市場に果敢に挑戦しています。また、単なる下請取引ではなく、オリジナルブランドを持ち、研究開発や産学官連携、海外展開を強化しています。こうした強みは、社内に設計部門や研究開発部門、企画マーケティング部門、メンテナ

ンス・アフターサービス部門、法務（業事）部門を有することで生み出されていることがわかりました。

つまり、こうした企業のチャレンジ精神や自社オリジナルの技術力やノウハウを結集し、医療に橋渡しすることができれば、わが国のライフサイエンス分野にイノベーションを起こし、革新的な医療機器・研究機器の創出が可能となるのです。その企業集積が大阪府内には既に存在している事実が明らかになりました。

実際にクリエイション・コア京都御車内の「iPS ビジネス促進拠点」（注1）を見学すると、iPS細胞の最先端の研究施設で、大阪府内製造業が製造した多くの機器が利用されています。

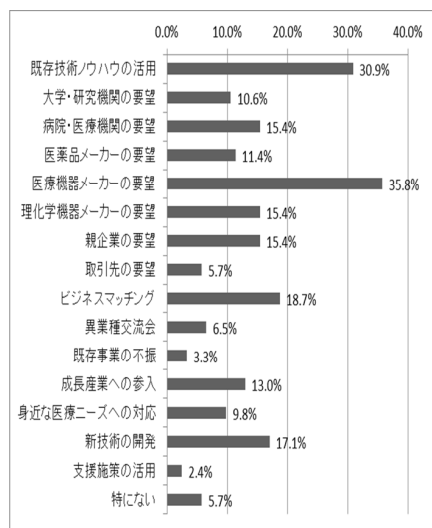
### 疑問3 参入のきっかけは何か

参入の第一のきっかけは「医療機器メーカーからの要望」（図表3参照）によるものであることが明らかとなりました。

そこで、大阪府内の医療機器メーカーとのマッチング機会を増やすことやネットワークの形成、全国や世界の医療機器メーカーを大阪府内に誘致することによって、医療機器メーカーからの要望が大阪府内製造企業に届くようにサポートすることが重要と考えられます。

また、黒字経営を行っている参入企業では、新規販売先の開拓方法として商社からの紹介が多いこともわかりました。健全経営の医療機器メーカーや部材供給メーカーが集積することによって、商社やサプライヤー等が全国から集まる波及効果が生まれます。このことから、30%を占める取引経験のある企業を中心に

図表3 参入のきっかけ (N=123、複数回答)



出所：図表1に同じ

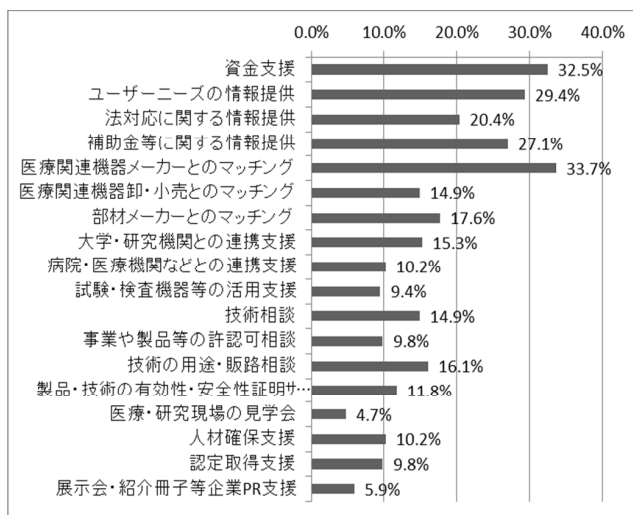
その集積力を高め、収益力のある企業に育成していくことが重要です。

### 疑問4 求めている支援策は何か

医療機器メーカーと取引関係がある企業は多くの課題を抱えており、求める支援ニーズも多種多様であることがわかりました。なかでも、最もニーズが高かったのが「医療関連機器メーカーとのマッチング」（図表4参照）です。

参入のきっかけが医療機器メーカーからの要望であったとおり、実際のビジネスは医療機器メーカーからもたらされます。このため、こうした医療機器メーカーとの接触機会を多くもつことが重要であり、公的支援サービスにもそうしたマッチング機会や出会いの場を提供する支援が求められています。企業側も、こうした接触機会を増やすため、展示会やマッチング会、医師が多く集まる学会に合わせた併設展示会等に積極的に参加するほか、「FIRM（再生医療イノベーションフォーラム）」や「iPS細胞ビジネス協議会」といった会員企業間の情報交換会にも参加し、交流の場を求めています。こうした連携ネットワークの構築や販路開拓のサポート等、支援施策には参入企業に合わせたきめ細やかな対応が求められているといえるでしょう。

図表4 求められている公的支援施策 (N=255、複数回答)



出所：図表1に同じ

(注1) iPSビジネス促進拠点 施設内の動画

<https://www.youtube.com/watch?v=P4KqDNvx5fQ>

定期的に見学会が開催されており、大阪府内の企業であっても参加可能です。

東京オリンピック・パラリンピックのレガシーと大阪経済 (資料 No. 146)

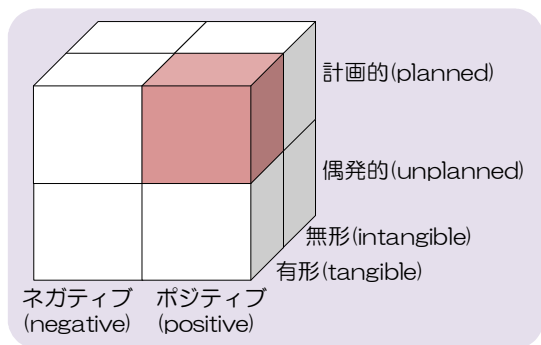
大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

オリンピック・レガシー（オリンピック開催により社会に生み出される持続的な効果）は、論者によって解釈がさまざまですが、①ポジティブ／ネガティブ、②計画的／偶発的、③有形／無形の評価軸で客観的に整理すると、8つの特徴を持ったレガシー・キューブで図式化できます（図1）。IOC が建設投資の拡大を抑制していることを勘案すると、20 年大会は「成熟都市型」を志向すると考えられます。

また、大阪から東京までは 400km 以上離れており、大阪経済とインフラ整備などのハード面との関連性が低いことから、大阪では国際的な評価の向上、観光地のイメージアップ、地域間連携の改善、文化的価値観の創出、感動的な体験、スポーツ文化の浸透といった、ソフト面や無形のレガシーが議論の中心テーマにならざるをえません。

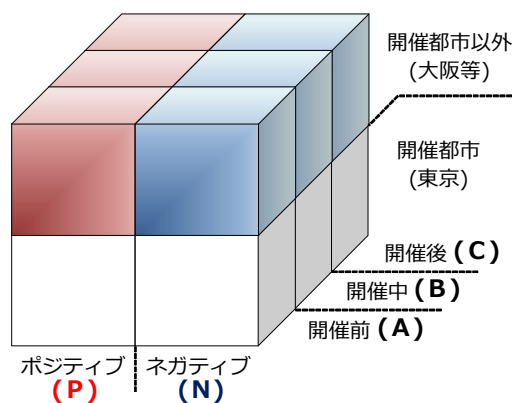
【図1 レガシー・キューブ】



インバウンド関連が多い大阪

図1において、評価軸②と③の代わりに「空間」（開催都市／それ以外の地域）と「時間」（開催前／開催中／開催後）の2軸を加えてレガシー・キューブを再構築すると、12 個の特徴を持った新しいレガシー・キューブができます（図2）。このキューブの上半分に注目して大阪にもたらされるレガシーを整理すると、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」「日本再興戦略」など、オリンピック招致決定を弾みとしたインバウンド政策に基づく各種施策の推進による

【図2 新しいレガシー・キューブ】



影響を大きく受けると考えられます。

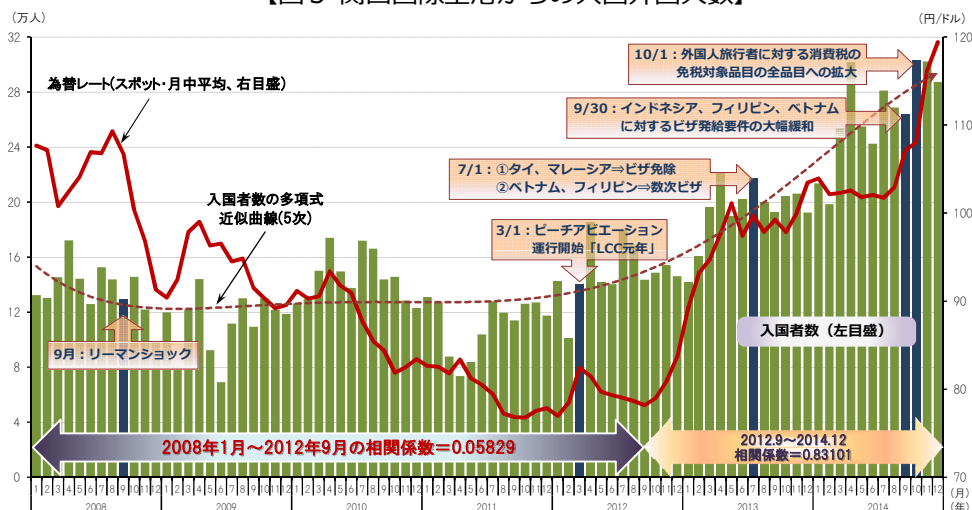
直接的なオリンピック効果ではありませんが、インバウンド振興策としてのビザ発給要件の緩和や、LCC の台頭、2012 年秋以降の急激な円安基調、消費税の免税対象品目の拡大などが追い風となり、関西国際空港を經由して入国する外国人の数は飛躍的に伸びています（図3）。すでに、一部のホテルや旅館では稼働率が高止まり状態にあり、2020 年に向けてさらなる混雑が想定されます。

大阪が取り組むべき3つのテーマ

オリンピックの開催前・開催中・開催後における、ポジティブとネガティブなレガシーの出現可能性を考えると、今後大阪が取り組むべきテーマが見えてきます。つまり、東京から遠く離れた大阪にポジティブ・レガシーをもたらすための「文化プログラム」など、文化を軸にしたオリンピックへの参画、オリンピックを契機に顕在化するさまざまな不満や不安の解消、観光立国実現という政策下での大阪らしいおもてなし精神による地域アイデンティティの確立です。これらのテーマを簡潔に表現すれば、①文化・芸術、スポーツ、②快適性、安心・安全、③地域の独自性（主体性）と置き換えることができます。

ポジティブなレガシーは、将来に対する好ましい方向性であることが多いために、具体的な方策

【図3 関西国際空港からの入国外国人数】



に躊躇なく取り組むことができますが、ネガティブなレガシーは「望ましくない」事柄への備え、もしくは余計なコスト増加というイメージが強いのです。しかし、ネガティブな現状を逆手に取り、他地域に先駆けて課題に取り組むことで、その解決策や新たなビジネスモデルを世界に示し、持続可能な未来社会を構築するチャンスと考えるべきです。課題（＝都合の悪いこと）から目を背ける考え方を脱却しない限り、新たなビジネスモデルのきっかけを決して掴むことはできません。

型観光なども有効です（図4）。

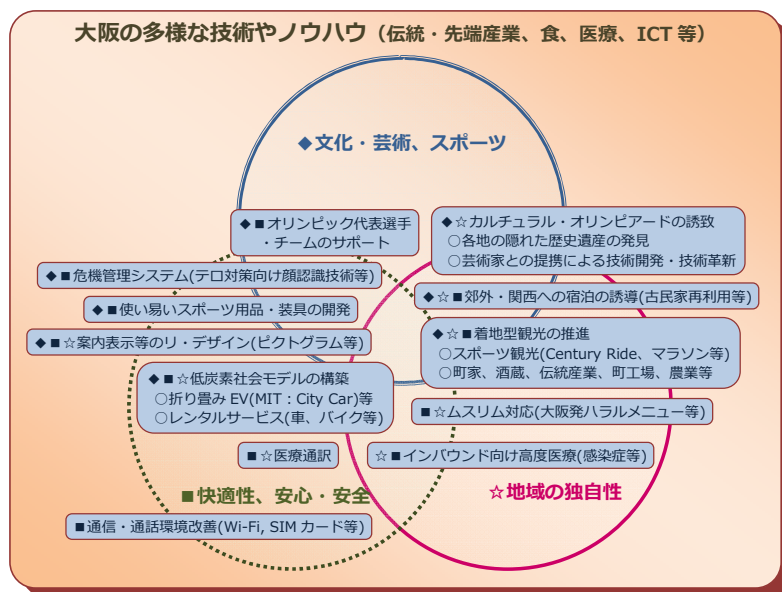
企業側の意識として、当面はオリンピックよりも急増するインバウンドへの対応が中心でしょう。しかし、短期的にはあらかじめ見られる、もしくはすでに出現したネガティブなレガシーの対応策を考えつつも、中・長期的にはそうした課題解決の経験を積み重ね、将来の発展分野を探ることが重要です。この短期と中・長期の戦略の連動が、大阪経済の持続的な発展シナリオとなるのです。

### ポテンシャルとの融合が鍵

大阪のポテンシャルと融合させることで、①文化・芸術、スポーツをどう普及させるか、②来訪者が楽しく過ごすための仕組みづくり、③地域の魅力や面白さを世界にアピールする、という具体的なテーマがみえてきます。

①では、より身近にスポーツに親しめる用品・装具の開発やソフトウェア産業による心理的コストの低減などが、②では、言語などの障壁を解消するコミュニケーション・ツールの開発や電気自動車など低炭素社会モデルの構築、テロ・感染症・災害等のリスクを低減する技術の開発が挙げられます。③では、マラソンや自転車イベント、工場夜景ツアーといった地域資源を発掘し、地元が自ら造成した着地

【図4 3つの課題を解決するための方策】





## 競争力強化を目的とした中小企業のM&A～実践企業のケーススタディ～

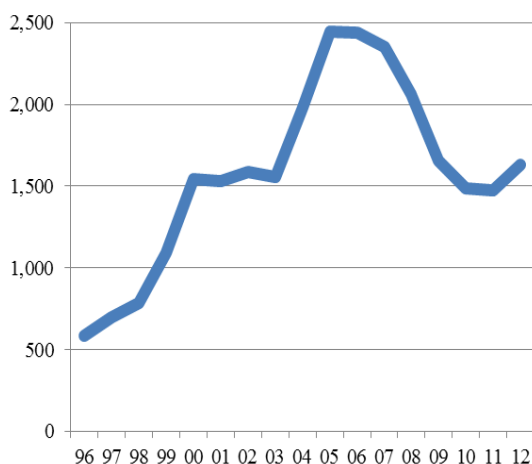
(資料 No. 145)

大阪産業経済リサーチセンター

### 1. 大企業中心に普及するM&A

国内での M&A 件数が増加しています。国内の M&A 件数に関する正確な統計資料はありませんが、民間企業が新聞情報などから集計した結果をみると、上場企業では 2000 年ごろから増加しており、最近では 1,500～2,000 件で推移しています。この結果から、国内の上場企業数は 3,557 社<sup>1</sup>であるため、およそ 2 社に 1 社は毎年 M&A を実行していることとなります (図 1)。

図 1 上場企業の M&A 件数の推移



出典：(株)野村総合研究所 (2013)、(株)レコフ (2013)

### 2. 中小企業で活用が少ない M&A

中小企業について正確な M&A 件数は把握できていませんが、上場企業のように普及しているとは考えにくいです。

M&A は買収や合併により既存事業の拡充や新事業の獲得、事業組織の再編を目的として行われるものです。法律的に企業規模による制約はないため、事業の拡充や新事業獲得といった目的であれば中小企業での活用も十分に考えられます。しかし現状において活用が少ないとすれば、それは M&A 実施において中小企業に特有の課題が存在するためと考えられます。

地方創生が叫ばれるなか、地域経済における中小企業への期待はますます高まっています。そうしたなか本来、競争力強化の手段の 1 つである M&A を中小企業でも活用することが望ましいと言えるでしょう。そこで中小企業における M&A の現状や課題などを把握することを目的に、M&A を実施した中小企業へのインタビューを中心とした調査を実施しました。本稿ではその調査結果に基づき、中小企業における M&A の課題とその対策について解説していきます。

### 3. M&A の課題と対応策

M&A を経験した中小企業の事例から、幾つかの課題と対応策を見出すことができました。以下ではそれぞれについて説明していきます。

#### ①十分な信頼性が得られない

上場企業のように会計監査や情報公開の義務がない中小企業では、他社が網羅的かつ正確な情報を入手することは困難です。こうした情報の非対称性は M&A において大きな問題となります。ある事例企業では、「買収先について決算情報などを得たが、最後まで簿外負債の可能性を完全には払拭できなかった」と、把握の難しさを指摘していました。同様の指摘は他社からもありましたが、それでもなお M&A を実施した理由は「仲介者である取引先を信頼したため」ということでした。今回のインタビューでは、取引先である大手企業から買収先を紹介されるケースが多くみられました。このように既に信頼関係のある大手取引先が仲介する場合は、買収先企業の情報が不十分でも、取引先がその企業の事業継続を望んで M&A を持ちかけてきたことが信頼を補完する材料となるようです。

#### ②互いに納得できる評価額の算出が困難

上場企業の場合は、買収価格を評価する際、株価が客観的な指標として存在します。しかし未上

<sup>1</sup> 東洋経済新報社 (2105)

場の中小企業では客観的な株価は存在しません。そのため事例企業では買収価格を決めるにあたり「設備や在庫、建物などの簿価を基準に、互いの希望額から妥当な金額を探りながら決めたが、今でも互いが納得できる金額であったかはわからない」との指摘がありました。こうした基準が不明確な価格決定方法は、上場企業では株主から責任を追及される危険性があり採用できません。中小企業でも、いずれかに不満を残すリスクもあり、最善とはいえませんが、現状で採用しやすい方法であり、他の企業でも同様の手法がとられています。

### ③相手先を見つけれない

上場企業に比べ情報の発信力や機会が少なく、また事業領域が狭い中小企業では、適した相手を探すことが困難となります。事例企業では、自ら相手を見つけ出した企業は1社もなく、全てが取引先や関係先からの紹介によるものでした。

### ④M&Aに対して抵抗感がある

通常、株式会社では所有者(株主)と経営者は別ですが、大多数の中小企業では経営者が多数の株を所有しています(所有と経営の一致)。そのため企業と経営者を同一視する傾向があり、それがM&Aにも影響しています。事例企業では「他社を買収することに抵抗感がある」と指摘する声が多く聞けました。こうした抵抗感については事業承継難にある企業が売却する際の問題として、各種の調査で指摘<sup>2</sup>されてきましたが、買収側でも問題となっていました。しかし「以前は、M&Aに対して漠然と抵抗感を持っていたが、実施してみると資源確保に有効な手段であり、また事業や雇用を維持することに社会的意義を感じた」と、目的や内容が適切であれば抵抗感は払拭されるとの指摘もありました。

### ⑤資金が不足している

中小企業のM&Aでは、株式交換などの手法は考えにくく、株式や事業を現金で購入することが多くなるため、買収資金の確保が必要となります。また契約や企業評価などのため専門家を活用する

場合は手数料が必要になります。事例企業では、「取引先から自社と同種の事業を行う企業の買収について提案があった。事業としては魅力があったが3千万円の買収資金が用意できず断念した」というように資金確保が直接のネックとなっていました。この結果からは資金確保がM&A実施の要件となる可能性があります。しかし買収資金についてM&Aを専門に取り扱う弁護士から「資金がない場合は事業譲渡ではなく、株式取得で買収すれば、負債で資産を相殺し、評価額を下げることができる」といった指摘もありました。

## 4. 中小企業へのM&Aの普及に向けて

これまでみてきたとおり、中小企業のM&Aには各種の課題が存在しています。なかには情報の非対称性など容易に解決できない問題もありました。しかし事例企業ではこうした課題を軽減、払拭することでM&Aを実現していました。

たとえば信頼性の欠如については、信頼に足る仲介者が補完機能を果たしていました。また抵抗感についてはM&Aの目的や内容が優先され実行されることで払拭されていました。しかしながら適切な相手がみつけれないことや資金不足などについては、中小企業自身では解決が難しい問題であり、現状では限られた取引関係間や資金確保の範囲内でM&Aが実行されています。

今後、中小企業におけるM&Aを促進していくには、こうした制約条件を緩和する支援制度などの手立てが必要となるといえるでしょう。

### 《参考文献》

中小企業庁(2014)『中小企業白書2014年版』。

㈱野村総合研究所(2013)「平成24年度中小企業の事業承継に関する調査に係る委託事業作業報告書」。

㈱レコフ(2013)『MARR』2014年3月号。

東洋経済新報社(2105)『会社四季報』2015年1集 新春号。

※本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

[http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1\\_4.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1_4.html)

また、大阪府府政情報センター(大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL:06-6947-1785)においても閲覧、購入いただけます。

<sup>2</sup>(独)中小企業基盤整備機構(2008)『平成19年度ナレッジリサーチ事業 事業承継に係る親族外承継に関する研究～親族外承継と事業承継に係るM&Aの実態～』など。

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		合計		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
23年	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	▲0.9	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	5.1	94,772	8.0
25	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2
26	17,947	2.9	9,276	8,664	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6
26年												
4	1,264	▲5.3	619	644	14,681	▲6.0	4,615	10,067	1,184	4.9	8,113	4.2
5	1,396	1.3	699	697	15,932	▲0.5	5,120	10,812	1,275	7.1	8,779	6.4
6	1,437	▲1.2	725	712	16,319	▲1.2	5,404	10,916	1,265	5.5	8,682	4.9
7	1,577	1.6	852	725	17,177	0.3	6,007	11,170	1,388	6.4	9,523	5.7
8	1,384	2.4	644	740	16,266	2.8	4,739	11,527	1,375	6.0	9,444	4.4
9	1,343	1.5	662	680	15,313	1.7	4,886	10,427	1,281	7.5	8,742	5.6
10	1,407	0.7	706	702	16,065	1.0	5,293	10,772	1,326	7.8	8,935	6.0
11	1,552	2.2	823	729	17,286	1.9	6,173	11,114	1,265	6.3	8,628	5.2
12	1,987	1.3	1,090	897	21,558	0.7	7,838	13,720	1,351	6.5	9,249	5.6
27年												
1	1,531	1.5	812	719	17,215	0.6	5,995	11,220	1,234	7.0	8,437	6.2
2	1,327	1.2	670	657	14,986	2.0	4,925	10,061	1,149	5.4	7,852	5.1
3	1,514	▲15.0	787	727	17,150	▲12.3	6,025	11,126	1,332	4.7	9,054	3.8
4	1,431	13.3	719	712	16,080	9.5	5,223	10,858	1,294	9.3	8,792	8.4
5	1,496	7.2	740	756	16,928	6.3	5,418	11,510	1,368	7.3	9,344	6.4
6	P 1,453	P 1.1	P 727	P 726	P 16,412	P 0.6	P 5,393	P 11,020	P 1,340	P 6.0	P 9,083	P 4.6

総務省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府				
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目	総額	名目	実額	賃金指数		実質	前年比
	台	%	台	%	円	前年比	円	前年比	円	22年=100	%	22年=100	%
23年(平均)	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	264,034	3.0	282,966	▲2.5	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	276,646	4.8	286,169	1.1	379,993	96.5	▲1.7	97.0	▲1.8
25	231,525	▲0.0	4,562,283	▲0.2	272,813	▲1.4	290,454	1.5	374,611	94.9	▲1.7	95.1	▲2.0
26	236,127	2.0	4,663,833	2.2	267,169	▲2.1	291,194	0.3	382,055	96.5	1.7	94.1	▲1.1
26年													
4	14,277	▲11.8	292,826	▲5.1	249,828	▲10.5	302,141	▲0.7	325,759	82.4	0.5	80.1	▲3.4
5	15,777	▲1.0	304,370	▲1.3	254,273	▲14.1	271,411	▲3.9	311,874	78.9	1.5	76.3	▲2.2
6	19,107	▲2.1	379,242	0.1	270,843	6.4	272,791	1.3	569,678	144.0	1.3	139.4	▲2.4
7	19,296	▲2.9	391,376	▲2.6	255,215	▲13.7	280,293	▲2.0	461,337	116.7	4.6	113.1	1.3
8	14,788	▲8.3	281,325	▲9.5	283,498	6.6	282,124	▲0.9	307,532	77.8	0.5	75.2	▲2.6
9	22,755	▲0.4	431,823	▲3.2	273,423	5.7	275,226	▲1.9	308,748	78.0	0.9	75.1	▲2.3
10	17,153	▲6.5	328,329	▲7.4	264,915	▲9.5	288,579	▲0.7	321,018	81.1	2.3	78.4	▲0.3
11	17,184	▲9.7	339,843	▲10.2	273,316	▲4.3	280,271	0.3	315,454	79.7	1.8	77.2	▲0.5
12	17,234	▲7.3	360,347	0.3	292,498	9.5	332,363	▲0.6	726,196	183.4	2.9	177.9	0.7
27年													
1	17,270	▲19.5	344,040	▲20.7	264,065	0.6	289,847	▲2.4	303,269	77.1	1.0	74.8	▲1.4
2	20,612	▲18.9	413,192	▲15.8	240,092	▲3.2	265,632	▲0.4	303,568	77.2	0.8	75.0	▲1.6
3	26,554	▲16.2	586,797	▲11.9	294,641	6.0	317,579	▲8.1	330,134	83.9	1.5	81.1	▲1.1
4	13,704	▲4.0	263,374	▲10.1	269,207	7.8	300,480	▲0.5	325,815	82.8	0.5	79.6	▲0.6
5	14,463	▲8.3	279,419	▲8.2	255,593	0.5	286,433	5.5	308,591	78.5	▲0.5	75.3	▲1.3
6	18,762	▲1.8	364,931	▲3.8	241,780	▲10.7	268,652	▲1.5					

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国自動車販売協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府「労働者給与調査」  
※従業員規模30人以上、前年比は対指数の計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	
23年	7,942	▲1.7	2,886	▲9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲1.5	2,662	▲7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
25	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
26	8,423	▲7.0	3,473	0.7	134,021	▲7.9	53,890	▲3.7	64,528	▲6.9	892,261	▲9.0	
26年	4	906	39.3	363	42.3	11,750	13.4	4,836	▲4.2	6,802	36.4	75,286	▲3.3
	5	560	▲24.1	190	▲19.5	10,163	▲16.4	4,077	▲11.6	4,804	▲26.8	67,791	▲15.0
	6	1,158	75.3	719	258.2	11,884	▲6.9	5,065	4.4	6,056	8.4	75,757	▲9.5
	7	714	▲27.4	398	▲13.9	11,259	▲12.7	4,732	▲2.5	4,190	▲29.0	72,880	▲14.1
	8	713	▲15.6	282	▲37.1	11,308	▲10.3	4,521	▲2.0	5,678	12.0	73,771	▲12.5
	9	583	▲30.8	194	▲36.4	10,878	▲19.3	4,181	▲19.0	5,444	▲18.0	75,882	▲14.3
	10	707	▲6.0	319	43.4	12,376	▲6.2	5,460	13.3	5,015	▲28.6	79,171	▲12.3
	11	747	9.1	244	50.7	10,885	▲16.7	4,079	▲10.9	6,013	▲1.7	78,364	▲14.3
	12	548	▲24.7	156	▲43.1	10,300	▲18.5	3,713	▲17.3	5,605	▲6.6	76,416	▲14.7
27年	1	528	▲11.5	182	5.3	9,762	▲19.0	3,892	▲16.4	4,877	▲12.4	67,713	▲13.0
	2	441	▲9.5	140	▲21.9	10,437	▲0.4	4,561	9.4	3,961	0.9	67,552	▲3.1
	3	605	▲14.1	217	▲15.9	9,789	▲8.4	3,567	▲18.9	5,285	▲2.7	69,887	0.7
	4	776	▲14.3	454	25.2	11,609	▲1.2	4,943	2.2	4,491	▲34.0	75,617	0.4
	5	513	▲8.3	247	30.4	10,538	3.7	4,244	4.1	3,882	▲19.2	71,720	5.8
	6	788	▲32.0	284	▲60.5	12,214	2.8	4,491	▲11.3	7,345	21.3	88,118	16.3

国土交通省建築着工統計

国土交通省建築着工統計

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社 季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		前年電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
23年	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲10.5	109,755	▲3.4	
24	237,337	▲4.3	88,134	▲0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
25	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
26年	4	31,035	53.6	8,648	17.7	574	7.7	17,583	9.9
	5	22,007	▲2.5	7,229	▲11.4	488	▲3.5	13,126	21.0
	6	24,975	30.3	7,289	▲6.3	689	47.4	15,855	14.3
	7	22,045	6.6	7,829	1.6	604	51.7	16,273	3.4
	8	21,990	0.9	8,007	▲1.5	446	67.8	11,276	▲8.0
	9	23,267	▲2.4	8,202	4.9	379	6.6	13,984	▲8.2
	10	22,796	▲1.4	7,913	▲4.9	531	52.9	13,161	▲7.3
	11	20,569	▲6.5	7,920	▲11.6	282	▲10.3	8,437	▲10.3
	12	22,297	3.1	8,362	10.9	285	▲37.7	8,944	0.9
27年	1	24,379	8.0	8,570	4.1	171	▲25.3	6,708	▲13.7
	2	24,371	10.6	8,448	6.3	152	▲31.6	7,122	2.3
	3	24,820	7.7	8,694	▲2.6	342	0.9	12,755	▲12.4
	4	24,559	▲20.9	9,025	4.4	1,025	78.4	18,361	4.4
	5	23,028	4.6	9,076	25.5	401	▲17.8	11,294	▲13.9
	6					852	23.6	15,564	▲1.8

内閣府機械受注総額調査

西日本建設業協正(株)

西日本建設業協正(株)、東  
日本建設業協正(株)、  
北海道建設業協正(株)

※社の合計分

# Ⅲ 生 産

	鉱工業生産動向													
	大阪府(製造工業)							近畿(鉱工業)						
	生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
23年	108.7	...	8.7	99.4	...	105.7	...	102.4	...	103.0	...	111.8	...	
24	103.7	...	▲4.6	97.7	...	105.9	...	101.5	...	101.4	...	112.2	...	
25	105.3	...	1.5	96.0	...	103.3	...	100.0	...	100.0	...	115.7	...	
26	106.9	...	1.5	97.0	...	102.9	...	106.4	...	103.9	...	117.7	...	
26年	4	106.4	▲1.8	▲1.4	95.5	▲1.5	101.8	▲0.7	103.4	▲0.6	101.3	▲3.3	114.5	1.0
	5	106.8	0.4	▲2.3	96.2	0.7	104.7	2.8	104.2	0.8	101.7	0.4	116.6	1.8
	6	106.1	▲0.7	1.4	96.0	▲0.2	103.3	▲1.3	102.5	▲1.6	101.6	▲0.1	116.6	0.0
	7	105.6	▲0.5	▲2.9	95.7	▲0.3	101.5	▲1.7	103.4	0.9	100.9	▲0.7	118.4	1.5
	8	104.6	▲0.9	▲2.3	94.8	▲0.9	102.0	0.5	98.9	▲4.4	98.6	▲2.3	118.3	▲0.1
	9	110.7	5.8	6.8	101.5	7.1	103.8	1.8	104.1	5.3	104.0	5.5	118.4	0.1
	10	110.4	▲0.3	6.6	99.7	▲1.8	102.7	▲1.1	106.0	1.8	105.3	1.3	117.0	▲1.2
	11	107.8	▲2.4	1.5	97.2	▲2.5	103.7	1.0	101.2	▲4.5	100.7	▲4.4	117.1	0.1
	12	107.1	▲0.6	3.6	97.2	0.0	106.2	2.4	102.1	0.9	101.3	0.6	116.4	▲0.6
27年	1	110.3	3.0	5.4	101.9	4.8	107.5	1.2	110.5	8.2	109.0	7.6	116.2	▲0.2
	2	108.0	▲2.1	2.1	99.9	▲2.0	107.2	▲0.3	105.9	▲4.2	103.6	▲5.0	117.4	1.0
	3	106.2	▲1.7	0.6	96.6	▲3.3	105.0	▲2.1	106.5	0.6	102.9	▲0.7	116.5	▲0.8
	4	109.5	3.1	2.8	97.6	1.0	105.6	0.6	102.1	▲4.1	100.7	▲2.1	116.7	0.2
	5	P105.1	P▲4.0	P▲4.2	P93.2	P▲4.5	P107.5	P1.8	100.9	▲1.2	98.8	▲1.9	116.9	0.2
	6								P101.8	P0.9	P99.6	P0.8	P117.4	P0.4

大阪府統計開発「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較

近畿省産業界「近畿工業生産動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値との比較

※在庫指数の年数値は、期末値

	鉱工業生産動向							電力需要実績				
	全国(鉱工業)							関西電力(大口電力)				
	生産指数			出荷指数		在庫指数		合計		製鉄業		
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	百万kWh	前年比	百万kWh	前年比	
23年	97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9	
24	97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1	
25	97.0	...	▲0.8	96.9	...	105.7	...	43,660	▲2.6	34,702	▲3.1	
26	98.9	...	2.0	98.4	...	111.9	...	42,975	▲1.6	34,175	▲1.5	
26年	4	99.2	▲2.3	3.7	97.7	▲3.7	106.7	▲0.1	3,541	▲0.1	2,854	0.3
	5	99.5	0.3	1.0	97.3	▲0.4	108.7	1.9	3,615	0.0	2,893	0.6
	6	97.6	▲1.9	3.2	96.4	▲0.9	110.1	1.3	3,688	▲1.3	2,948	▲1.1
	7	97.5	▲0.1	▲0.5	96.9	0.5	110.7	0.5	3,860	▲3.4	3,054	▲3.8
	8	96.7	▲0.8	▲3.0	94.9	▲2.1	111.7	0.9	3,609	▲4.6	2,811	▲4.9
	9	98.1	1.4	1.0	97.9	3.2	111.3	▲0.4	3,560	▲3.1	2,830	▲3.2
	10	98.5	0.4	▲0.5	98.0	0.1	111.2	▲0.1	3,633	▲4.1	2,899	▲4.4
	11	97.9	▲0.6	▲3.7	97.3	▲0.7	112.4	1.1	3,412	▲3.7	2,718	▲4.2
	12	98.1	0.2	▲0.1	97.1	▲0.2	112.3	▲0.1	3,447	▲2.2	2,698	▲2.9
27年	1	102.1	4.1	▲2.6	102.4	5.5	111.8	▲0.4	3,420	▲4.2	2,677	▲5.4
	2	98.9	▲3.1	▲2.0	97.9	▲4.4	113.0	1.1	3,261	▲4.3	2,589	▲5.3
	3	98.1	▲0.8	▲1.7	97.3	▲0.6	113.4	0.4	3,518	▲3.2	2,794	▲3.9
	4	99.3	1.2	0.1	97.9	0.6	113.8	0.4	3,408	▲3.8	2,728	▲4.4
	5	97.2	▲2.1	▲3.9	96.0	▲1.9	112.9	▲0.8	3,366	▲6.9	2,650	▲8.4
	6	P98.0	P0.8	P2.0	P96.3	P0.3	P114.4	P1.3	3,515	▲4.7	2,791	▲5.3

経済産業省「鉱工業生産指数」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較

※在庫指数の年数値は、期末値

関西電力「営業概況」

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍	
23年平均	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
25	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲6.7	41,163	▲7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲9.3	37,633	▲8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
26年	4	181,110	▲0.3	66,084	▲2.0	165,424	0.3	39,420	5.8	1.09	1.68	1.08	1.64
	5	182,207	0.6	65,577	▲0.8	164,905	▲0.3	38,365	▲2.7	1.10	1.71	1.09	1.64
	6	182,900	0.4	68,458	4.4	164,404	▲0.3	37,794	▲1.5	1.11	1.81	1.10	1.65
	7	182,144	▲0.4	63,674	▲7.0	162,436	▲1.2	37,372	▲1.1	1.12	1.70	1.10	1.66
	8	182,922	0.4	65,435	2.8	162,240	▲0.1	37,828	1.2	1.13	1.73	1.10	1.65
	9	178,222	▲2.6	63,803	▲2.5	161,715	▲0.3	37,275	▲1.5	1.10	1.71	1.10	1.68
	10	178,087	▲0.1	62,341	▲2.3	160,817	▲0.6	36,399	▲2.4	1.11	1.71	1.10	1.69
	11	179,670	0.9	65,172	4.5	160,026	▲0.5	37,389	2.7	1.12	1.74	1.12	1.69
	12	180,015	0.2	66,700	2.3	158,231	▲1.1	36,368	▲2.7	1.14	1.83	1.14	1.77
27年	1	180,590	0.3	67,374	1.0	157,276	▲0.6	35,843	▲1.4	1.15	1.88	1.14	1.77
	2	182,833	1.2	67,231	▲0.2	158,875	1.0	37,396	4.3	1.15	1.80	1.15	1.63
	3	178,323	▲2.5	61,568	▲8.4	156,526	▲1.5	33,710	▲9.9	1.14	1.83	1.15	1.72
	4	181,977	2.0	65,616	6.6	155,997	▲0.3	35,202	4.4	1.17	1.86	1.17	1.77
	5	185,326	1.8	67,979	3.6	154,195	▲1.2	36,112	2.6	1.20	1.88	1.19	1.78
	6	182,835	▲1.3	65,904	▲3.1	153,028	▲0.8	35,474	▲1.8	1.19	1.86	1.19	1.78

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※「」を含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※「」を含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
23年平均	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	11.2	105.8	5.7	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	11.9	105.2	▲0.6	13.5	101.3	0.8	
25	4.4	▲0.7	4.0	▲0.3	...	8,779	▲6.8	11.8	105.0	▲0.2	13.7	106.0	4.6	
26	4.1	▲0.3	3.6	▲0.4	...	7,991	▲9.0	12.6	113.2	7.8	14.4	114.3	7.8	
26年	4	4.3	0.0	3.9	▲0.5	3.6	6,887	▲12.0	13.4	120.4	8.4	15.7	123.9	5.5
	5	4.0	▲0.4	3.6	▲0.6	3.6	12,818	▲7.2	13.0	117.0	9.4	14.9	117.9	15.2
	6	4.2	0.1	3.7	▲0.2	3.7	7,433	▲6.2	12.4	111.7	9.9	14.2	112.6	9.7
	7	4.7	0.9	3.8	▲0.1	3.7	8,726	▲7.5	12.6	113.6	10.7	13.9	110.5	8.2
	8	4.0	▲0.4	3.5	▲0.6	3.5	8,902	▲9.3	11.4	102.9	4.8	12.4	98.8	2.0
	9	4.1	0.0	3.5	▲0.4	3.6	7,921	1.9	12.1	109.2	5.3	14.1	112.5	5.7
	10	4.3	▲0.4	3.5	▲0.5	3.5	8,043	▲4.2	12.7	114.8	5.2	13.9	111.2	▲0.1
	11	3.6	▲0.3	3.3	▲0.5	3.5	7,188	▲13.7	12.5	113.1	3.6	14.5	116.3	2.1
	12	3.4	▲0.2	3.2	▲0.2	3.4	6,600	▲3.5	13.2	119.6	6.9	14.2	114.1	▲1.4
27年	1	4.2	0.0	3.5	▲0.2	3.6	6,652	▲5.5	12.4	108.8	▲1.4	13.7	101.5	▲8.1
	2	4.0	▲0.3	3.5	▲0.1	3.5	7,203	▲7.7	12.6	110.5	0.1	15.3	113.3	▲10.4
	3	3.6	▲0.8	3.5	▲0.3	3.4	6,911	5.9	13.2	115.8	▲0.1	15.2	112.6	▲3.3
	4	3.5	▲0.8	3.6	▲0.3	3.3	6,973	1.2	13.1	114.9	▲4.6	15.4	114.1	▲7.9
	5	3.7	▲0.3	3.4	▲0.2	3.3	10,502	▲18.1	12.4	108.8	▲7.0	13.5	100.0	▲15.2
	6	3.9	▲0.3	3.4	▲0.3	3.4	7,656	3.0						

総務省統計局「労働力調査」

大阪府労働局「労働市場月報」 大阪府労働局「大阪府基金、労働時間及び雇用形態」  
※定業者規模30人以上、前年比対比指数の計算

# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原由価格 (WTI)		
	近畿圏				全国							
	輸出		輸入		輸出		輸入					
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %				
23年	145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲2.7	681,112	12.1	77.85	98.61		
24	135,756	▲6.8	135,387	2.3	637,476	▲2.7	706,886	3.8	83.64	88.19		
25	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90		
26	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10		
26年	4	13,127	8.6	13,231	2.8	60,672	5.0	68,927	3.6	102.56	102.18	
	5	12,311	1.2	12,585	▲0.1	56,060	▲2.8	65,232	▲3.5	101.79	102.00	
	6	12,888	1.5	13,124	14.0	59,400	▲2.0	67,741	8.6	102.05	105.24	
	7	13,108	5.5	13,739	0.6	61,919	3.9	71,585	2.4	101.72	102.99	
	8	12,736	1.3	12,301	▲1.6	57,048	▲1.3	66,580	▲1.4	102.96	96.38	
	9	13,485	7.5	14,157	9.9	63,821	6.9	73,441	6.2	107.09	93.35	
	10	14,252	10.9	14,228	1.8	66,873	9.6	74,291	3.1	108.06	84.40	
	11	13,226	6.5	13,448	▲0.3	61,875	4.9	70,863	▲1.6	116.22	75.70	
	12	15,007	14.7	14,505	4.7	68,918	12.8	75,574	1.9	119.40	59.10	
	27年	1	13,048	20.0	13,808	▲10.9	61,434	17.0	73,172	▲9.1	118.24	47.60
		2	12,424	2.5	12,800	10.2	59,414	2.5	63,699	▲3.6	118.57	50.72
		3	14,592	7.9	12,581	▲14.1	69,268	8.5	67,042	▲14.4	120.39	47.78
4		13,827	5.3	12,678	▲4.2	65,502	8.0	66,095	▲4.1	119.55	54.20	
5		12,643	2.7	P 11,555	P ▲8.2	57,403	2.4	P 59,575	P ▲8.7	120.74	59.26	
6		P 13,832	P 7.3	P 12,476	P ▲4.9	P 65,057	P 9.5	P 65,748	P ▲2.9	123.75	59.80	

大阪府近畿圏貿易概況

財務省貿易統計

日本銀行時系 IMF「Primary  
Commodity  
※東京インター  
Prices」  
バンク相場 ス  
ポ小、中心相  
場、月平均  
※前年同月値 ※前年同月値

# VI 物 価

	企業物価指数						消費者物価指数											
	全国			大阪府						全国								
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合					
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比			
23年平均	101.5	..	1.5	99.5	..	▲0.5	99.6	..	▲0.4	99.7	..	▲0.3	99.8	..	▲0.3			
24	100.6	..	▲0.9	99.5	..	0.0	99.5	..	0.0	99.7	..	0.0	99.7	..	▲0.1			
25	101.9	..	1.3	99.8	..	0.2	99.8	..	0.4	100	..	0.4	100.1	..	0.4			
26	105.1	..	3.1	102.2	..	2.4	102.2	..	2.3	102.8	..	2.7	102.7	..	2.6			
26年	4	105.8	2.9	4.2	102.4	1.8	3.4	102.5	1.9	3.1	103.1	2.1	3.4	103.0	2.2	3.2		
	5	106.1	0.3	4.4	102.9	0.5	3.3	102.9	0.4	2.9	103.5	0.4	3.7	103.4	0.4	3.3		
	6	106.2	0.1	4.5	102.8	▲0.1	3.1	102.8	▲0.1	2.8	103.4	▲0.1	3.6	103.4	0.0	3.3		
	7	106.6	0.4	4.4	102.7	0.0	2.9	102.9	0.1	2.8	103.4	0.0	3.4	103.5	0.1	3.4		
	8	106.5	▲0.1	4.0	102.8	0.1	2.7	102.9	0.0	2.6	103.7	0.3	3.4	103.5	0.0	3.1		
	9	106.4	▲0.1	3.6	103.3	0.5	2.9	103.0	0.1	2.6	103.9	0.2	3.2	103.5	0.0	3.0		
	10	105.5	▲0.8	2.9	103.0	▲0.3	2.2	103.0	0.1	2.2	103.6	▲0.3	2.9	103.6	0.1	2.9		
	11	105.2	▲0.3	2.6	102.7	▲0.3	2.0	103.0	▲0.1	2.3	103.2	▲0.4	2.4	103.4	▲0.2	2.7		
	12	104.7	▲0.5	1.8	102.6	▲0.1	1.8	102.7	▲0.3	2.2	103.3	0.1	2.4	103.2	▲0.2	2.5		
	27年	1	103.3	▲1.3	0.3	102.6	0.0	2.1	102.3	▲0.3	2.1	103.1	▲0.2	2.4	102.6	▲0.6	2.2	
		2	103.2	▲0.1	0.4	102.5	▲0.1	2.1	102.4	0.0	2.1	102.9	▲0.2	2.2	102.5	▲0.1	2.0	
		3	103.5	0.3	0.7	102.9	0.4	2.3	102.8	0.4	2.2	103.3	0.4	2.3	103.0	0.4	2.2	
4		103.6	0.1	▲2.1	103.4	0.5	0.9	103.1	0.3	0.6	103.7	0.4	0.6	103.3	0.3	0.3		
5		103.8	0.2	▲2.2	103.6	0.2	0.7	103.1	0.1	0.2	104.0	0.3	0.5	103.4	0.2	0.1		
6		103.6	▲0.2	▲2.4	103.4	▲0.2	0.6	103.1	0.0	0.3	103.8	▲0.2	0.4	103.4	0.0	0.1		

日本銀行企業物価指数

大阪府経済指標大阪府消費者物価指数

財務省統計消費者物価指数

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業							
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
23年	2,029	▲2.1	295,310	12,734	▲4.4	3,592,920	453	▲11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲15.6	539,937	12,124	▲4.7	3,834,563	355	▲21.6	1,441	▲31.2	
25	1,461	▲14.6	210,701	10,855	▲10.4	2,782,347	287	▲19.2	737	▲48.9	
26	1,342	▲8.1	164,247	9,731	▲10.3	1,874,065	243	▲15.3	1,089	47.8	
26年	4	130	3.1	8,687	914	1.6	141,087	20	▲39.4	58	▲38.3
	5	118	▲21.3	12,281	834	▲20.1	172,641	31	0.0	211	83.6
	6	116	▲0.8	17,804	865	▲3.5	192,037	25	25.0	156	304.2
	7	115	2.6	12,374	882	▲13.9	129,492	14	▲50.0	86	70.8
	8	90	▲14.2	27,139	727	▲11.2	135,764	20	▲9.1	140	240.5
	9	140	20.6	17,213	827	0.8	136,799	25	31.6	53	63.9
	10	111	▲14.6	9,957	800	▲16.5	124,113	25	13.6	155	78.0
	11	103	▲8.8	8,284	736	▲14.6	115,477	14	▲36.4	25	▲49.5
	12	96	▲20.6	16,388	686	▲8.5	178,314	16	▲15.8	58	175.3
27年	1	96	▲24.4	6,301	721	▲16.5	168,070	18	20.0	71	194.6
	2	103	▲4.6	12,949	692	▲11.5	151,180	17	▲22.7	134	28.6
	3	116	31.8	22,295	859	5.5	223,631	17	6.3	60	231.2
	4	100	▲23.0	8,016	748	▲18.1	192,779	15	▲25.0	26	▲55.6
	5	91	▲22.8	4,235	724	▲13.1	127,755	19	▲38.7	31	▲85.2
	6	111	▲4.3	16,181	824	▲4.7	126,861	15	▲40.0	79	▲49.2

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡り表」  
数・取引停止処分数調

## Ⅷ 金融

	金融機関残高増減								貸出約定平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方銀行	第二地銀	信用金庫	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	%	%	
23年末	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1.572	1.911	2.143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084	
25	1,215,137	2.6	733,741	2.6	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972	
26	1,242,092	2.2	746,601	1.8	6,619,353	3.1	4,611,476	2.7	1.251	1.548	1.874	
26年	4	1,228,207	2.0	738,089	2.5	6,519,388	3.1	4,486,099	2.8	1.314	1.613	1.932
	5	1,224,376	1.5	739,932	2.7	6,509,202	2.6	4,491,457	2.9	1.305	1.600	1.926
	6	1,227,652	1.1	739,462	2.2	6,540,877	2.7	4,504,749	2.4	1.297	1.602	1.918
	7	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	9	1,225,267	1.7	743,588	1.8	6,546,217	2.6	4,549,079	2.3	1.274	1.575	1.897
	10	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	11	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	12	1,242,092	2.2	746,601	1.8	6,619,353	3.1	4,611,476	2.7	1.251	1.548	1.874
27年	1	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	3	1,255,999	2.4	754,596	1.9	6,778,268	3.7	4,654,642	2.7	1.216	1.526	1.836
	4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	5	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
	6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

近畿財務司管内金融機関

※付基幹ベース、都銀+地銀+第二地銀+信用金庫の合計。

日本銀行時系列統計

※全国は国内銀行の合計。

近畿財務司管内金融機関



【総務省・大阪府・市区町村からのお知らせ】

平成27年国勢調査が変わります！インターネットでも紙の調査票でも回答可能。10月1日現在の皆さんの状況を回答してください。

調査関係書類は、9月上旬から調査員が各世帯を訪問して配布します。インターネット回答していただくか、記入した調査票を調査員に渡していただくか、郵送でも提出していただけます。マンションなど集合住宅にお住まいの方、管理人の方も調査への回答、ご協力よろしくをお願いします。

調査結果は、高齢者の介護・医療、若者の雇用対策、児童福祉、地域の活性化など、私たちの暮らしのさまざまな分野で役立てられる基礎データになります。



スマート国勢調査

国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とした調査です。

# スマート国勢調査!

全国一斉インターネット回答をスタートします!



紙の国勢調査

インターネット回答は **9月10日~20日**

インターネット回答期間: 9月10日~9月12日

インターネット回答期間: 9月10日~9月20日

調査票での回答は **10月1日~7日**

調査票配布期間: 9月26日~9月30日

調査票回収期間: 10月1日~10月7日

国勢調査コールセンター

**0570-07-2015** (IP電話の場合: 03-4339-2015)

受付時間: 午前8時~午後9時(土・日・祝日もご利用になれます)

国勢調査2015キャンペーンサイトにてスペシャルムービー公開!!

くわしくは

<http://kokusei2015.stat.go.jp/>

総務省統計局・都道府県・市区町村からのお知らせです



商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 24 階  
TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>